

フォローアップ調査現状把握調査報告書

2006年3月

独立行政法人 国際協力機構

フォローアップ調査現状把握調査報告書

2006年3月

独立行政法人 国際協力機構

序 文

開発調査の調査結果及び提言は、相手国政府により様々な形で活用されておりますが、国際協力機構は 1984 年度以降、毎年フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）を実施し、開発調査の成果が相手国によりどの様に活用されたのかの把握・整理を行っております。

今年度のフォローアップ調査では、昨年度同様、社会開発案件、農林水産開発案件及び鉱工業開発案件について 1999 年度以降 2004 年度までの 6 年間と、調査終了後 10 年に当たる 1995 年度の開発調査終了案件に焦点をあて、相手国政府実施機関と国内担当コンサルタントから広く情報を収集し、より詳細な個別案件の現状把握につとめ、本報告書を作成しました。

この報告書が、よりよき開発調査の実施に寄与するとともに、開発途上国の国造りに役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた各国関係機関および国内コンサルタント関係各位に厚く御礼申し上げます

平成 18 年 3 月

独立行政法人国際協力機構
理事 松岡 和久

目 次

要約

第1章 調査の概要.....	1
1. 1. フォローアップ調査の背景および目的.....	1
1. 2. 現状把握調査の方法.....	2
1. 3. 調査終了案件の現況区分と判断基準.....	10
1. 4. 関連情報の収集.....	12
1. 5. 調査結果のとりまとめ.....	12
第2章 開発調査終了案件の概要（1974～2004年度終了案件）.....	13
2. 1. 調査終了案件数の推移.....	13
2. 1. 1. 地域別案件数.....	14
2. 1. 2. 国別案件数.....	16
2. 1. 3. 調査種別別案件数.....	20
2. 1. 4. 分野別案件数.....	21
2. 2. M/P調査等の活用の概要.....	32
2. 2. 1. 地域別活用率.....	33
2. 2. 2. 国別活用率.....	33
2. 2. 3. 調査種別別活用率.....	36
2. 2. 4. 分野別活用率.....	36
2. 3. F/S調査等の事業化の概要.....	38
2. 3. 1. 地域別事業化率.....	39
2. 3. 2. 国別事業化率.....	39
2. 3. 3. 調査種別別事業化率.....	42
2. 3. 4. 分野別事業化率.....	42
第3章 開発調査終了案件の概要（社会開発分野・農林水産開発分野：1995、1999～2004年度終了案件）.....	45
3. 1. M/P調査等の終了案件の状況.....	45
3. 1. 1. 地域別の調査終了案件の活用状況.....	46
3. 1. 2. 調査種別別の調査終了案件の活用状況.....	46
3. 1. 3. 分野別の調査終了案件の活用状況.....	47
3. 1. 4. 進行・活用案件の状況.....	49
3. 1. 5. 遅延、中止・消滅案件の状況.....	55

3. 2. F/S 調査等の調査終了案件の状況	57
3. 2. 1. 地域別の調査終了案件の実現状況.....	59
3. 2. 2. 調査種別別の調査終了案件の実現状況.....	60
3. 2. 3. 分野別の調査終了案件の実現状況.....	61
3. 2. 4. 実施済・進行中案件の状況.....	65
3. 2. 5. 具体化準備中案件の状況.....	73
3. 2. 6. 遅延・中断、中止・消滅案件の状況.....	79
第4章 まとめと提言.....	89
4. 1. まとめ.....	89
4. 1. 1. 開発調査全体の傾向.....	89
4. 1. 2. M/P 調査等	91
4. 1. 3. F/S 調査等	92
4. 2. 提言.....	93
4. 2. 1. 調査結果の活用率・事業化率の向上.....	93
4. 2. 2. フォローアップ調査の有効性向上.....	94

図表目次

<図>

図 2-1 終了年度別案件数の推移	13
図 2-2 地域別・分野別案件数	14
図 2-3 調査種類別案件数の推移	21
図 2-4 対象分野別案件数	23
図 2-5 運輸交通分野の案件数比率	24
図 2-6 社会基盤分野の案件数比率	25
図 2-7 公益事業分野の案件数比率	26
図 2-8 農業分野の案件数比率	27
図 2-9 工業分野の案件数比率	29
図 2-10 エネルギー分野の案件数比率	30

<表>

表 1-1 調査の種類	4
表 1-2 調査種類統合表	7
表 1-3 対象分野別分類	8
表 1-4 「M/P 調査等」の現況区分と判断基準	10
表 1-5 「F/S 調査等」の現況区分と判断基準	11
表 2-1 終了年度別案件数の推移	13
表 2-2 地域別・分野別案件数	14
表 2-3 地域別・調査種類別案件数	15
表 2-4 対象分野種類別案件数	16
表 2-5 国別案件数（社会開発・農林水産開発・鉱工業開発）	17
表 2-6 調査種類別案件数の推移	20
表 2-7 対象分野別案件数	22
表 2-8 運輸交通分野の案件数	24
表 2-9 社会基盤分野の案件数	25
表 2-10 公益事業分野の案件数	26
表 2-11 農業分野の案件数	27
表 2-12 畜産分野の案件数	28
表 2-13 林業分野の案件数	28
表 2-14 水産分野の案件数	28
表 2-15 工業分野の案件数	29
表 2-16 鉱業分野の案件数	30

表 2-17 エネルギー分野の案件数	30
表 2-18 地域別・分野別 1 件あたり調査経費（平均）	31
表 2-19 分野別活用率	32
表 2-20 地域別活用率	33
表 2-21 国別活用率	34
表 2-22 調査種類別活用率	36
表 2-23 分野別活用率	37
表 2-24 分野別事業化率	38
表 2-25 地域別事業化率	39
表 2-26 国別事業化率	40
表 2-27 調査種類別事業化率	42
表 2-28 分野別事業化率	43
表 3-1 「M/P 調査等」調査終了案件の推移	45
表 3-2 「M/P 調査等」の地域別活用状況	46
表 3-3 「M/P 調査等」の現況区分	46
表 3-4 「M/P 調査等」の分野別の活用状況	47
表 3-5 「M/P 調査等」の分野（中分類）別の活用状況	48
表 3-6 進行・活用の内容	49
表 3-7 次段階調査の種類	50
表 3-8 本格調査後の次段階調査実施までの期間	50
表 3-9 資金調達の内容	51
表 3-10 分野別・資金源（円借款・無償資金）別案件数の推移	52
表 3-11 資金調達実現までの期間	53
表 3-12 進行・活用案件の今後の見通し	54
表 3-13 遅延案件の調査種類別件数及び要請状況	55
表 3-14 遅延案件の要因	56
表 3-15 前年度（平成 15 年）における遅延案件の今年度（平成 16 年）の現況区分	56
表 3-16 「F/S 調査等」調査終了案件の推移	57
表 3-17 「F/S 調査等」調査終了案件の事業化率の推移	58
表 3-18 「F/S 調査等」の地域別実現状況	59
表 3-19 事業化率の推移（アジア）	60
表 3-20 調査種類別の実現状況	60
表 3-21 分野別・調査種類別の実現状況	61
表 3-22 分野別・国別の実現状況	62
表 3-23 調査分野（中分類）別の実現状況	63
表 3-24 調査分野（中分類）の事業化率の推移（運輸交通）	64

表 3-25 実施済・進行中案件の具体化の内容	65
表 3-26 次段階調査の種類	66
表 3-27 「F/S 調査等」の次段階調査実施までの期間.....	67
表 3-28 「F/S 調査等」の資金調達の内容.....	68
表 3-29 分野別・資金源（円借款・無償資金）別案件数の推移	69
表 3-30 資金調達先の内訳	70
表 3-31 「F/S 調査等」の資金調達実現までの期間.....	71
表 3-32 「F/S 調査等」の一部実施済・実施中案件の今後の見通し.....	72
表 3-33 本格調査後の経過年数	73
表 3-34 具体化準備中案件の実施済次段階調査の内容	74
表 3-35 具体化準備中案件の状況	74
表 3-36 要請・具体策決定済の内容	75
表 3-37 要請・具体策確定までの期間	76
表 3-38 要請・具体策検討中案件の内容	77
表 3-39 要請・具体策が未定の原因	78
表 3-40 本格調査後の経過年数（遅延・中断案件）	79
表 3-41 正式要請の有無.....	79
表 3-42 遅延・中断、中止・消滅案件の要因	80
表 3-43 遅延・中断の案件の今後の見通し	81
表 3-44 前年度における遅延・中断案件の今年度現況区分	82
表 3-45 「F/S 調査等」国別資金調達の現状（社会開発および農林水産開発）	83
表 4-1 開発調査の案件数と開発調査予算の推移	89
表 4-2 開発調査の活用状況	90

要 約

要 約

1. 調査の概要

1. 1. 調査の背景

開発調査を終了した案件の調査終了後の進展状況や調査結果の活用状況については、調査終了からプロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、必ずしも明確にされていない場合があった。このため、1984年度から開発調査実施済案件の現状把握を目的として、フォローアップ調査が開始された。以後、次のように調査の多様化を図り、幅広い情報収集に努めている。

- (1) 現地にて案件の状況把握を行う「現地フォローアップ調査」(1987年度～2000年度)
- (2) 案件担当の国内コンサルタントに対するアンケートを行う「国内調査」(1988年度～)
- (3) 在外事務所等を経由し、相手国カウンターパート機関への現状確認を行う「在外事務所調査」(1991年度～)
- (4) 先進国のローカルコンサルタントを活用した在外フォローアップ調査(1994年度～)
- (5) 現地のローカルコンサルタントを活用した在外フォローアップ調査(1995年度～)

1. 2. 調査の目的

フォローアップ調査(現状把握調査)の目的は、次の2点である。

- (1) 開発調査実施済案件の現況、活用状況、事業化の進展状況を把握する。
- (2) 上記を体系的に整理することにより、今後の開発調査を実施する上での問題点および改善点を取りまとめる。

1. 3. 調査方法

調査は、以下の2つの方法で実施した。

- (1) 案件を担当した国内コンサルタントに対するアンケート調査
- (2) JICA 在外事務所を通じて、相手国担当機関に対するアンケートを行う在外事務所調査

以上のとおり、本調査は主に国内、在外ともにアンケートによる調査手法をとり、アンケート回答

結果に基づき調査実施済み案件の現況判断を行うものであり、他国援助国、国際機関や自国資金での実現状況等についてはその事実確認までは行っていない。

したがって、全ての案件について必ずしも最新の状況を表していない、または一部事実と異なる場合もあり得る。

なおこれまでのフォローアップ調査の結果から、開発調査終了後、進展の可能性がある期間は5～10年程度であることが推測されている。そこで2005年度は社会開発分野・農林水産開発分野及び鉱工業開発分野の案件について、1999年度～2004年度までの過去6年間に終了した案件及び1995年度（10年前）に終了した案件を対象に、アンケート調査を実施し、その結果を分析した。

1. 4. 調査結果の取りまとめ方法

(1) 各調査案件の現況、活用状況に関して、調査の種類（M/P、基礎調査、中国工場近代化調査、その他調査*、M/P+F/S、F/S およびD/Dの7種類の調査）、対象地域および調査対象分野（社会開発、農林水産開発、鉱工業開発）の違いによる調査結果の活用状況の差異を比較・検討した。

(2) 各案件の活用状況を判断する指標として、M/P 調査等については「活用率」、F/S 調査等については「事業化率」を使用する。「活用率」、「事業化率」は以下の通り。

1) 活用率 (%) : 「M/P 調査等」 (「M/P 調査」、 「基礎調査」、 「中国工場近代化調査」、 「その他調査」、 「その他調査 (M/P 型)」) の総案件数に対して案件の現況が「進行・活用」である案件の割合。

2) 事業化率 (%) : 「F/S 調査等」 (「M/P+F/S」、 「F/S」、 「D/D 調査」、 「その他調査 (F/S 型)」) の総案件数に対して、提案事業が事業化されるに至った案件及び具体化の段階にある案件の割合。

なお、各表における%の合計は端数処理の関係上 100.0%にならない場合もある。

(3) 2004年4月より開発調査の担当が分野別3部（社会開発調査部、農林業水産開発調査部、鉱工業開発協力部）から課題別5部に再編された。これにより、これまでの社会開発案件と農林水産案件については「社会開発部」、「人間開発部」、「地球環境部」、「農村開発部」の所掌に、また、鉱工業開発案件については「経済開発部」の所掌となった。各部が所掌する課題は以下の通り。

社会開発部：ガバナンス、ジェンダー、都市計画、運輸交通、情報通信、その他（平和構築）

* 「その他調査」には、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査 (M/P 型)」と「その他調査 (F/S 型)」がある。

人間開発部：教育、保健医療、社会保険

地球環境部：自然環境保全、公害対策、水資源

農村開発部：貧困削減、農業開発、水産

経済開発部：経済政策、民間セクター開発、エネルギー・鉱業

2. 調査結果の概要

2. 1. 開発調査全体

本調査では、1974年以降、2004年までに実施された開発調査2,071件を対象に、調査終了後の状況について分析を行った。特に、過去の経験から開発調査終了後5年という期間が、調査で提案された内容の活用・事業の実施の大きな節目であることが分かっていることから、直近の2004年度にその前の5年間を加えた1999～2004年度終了の開発調査、及び調査終了後10年を経ると活用・実現される案件とそうでない案件が明確に分かれる傾向があるという経験則から10年前の1995年度終了案件を対象に、対象国の関係機関及び当該開発調査を担当したコンサルティング企業に対するアンケート調査を行っている。

全体の傾向として、まず指摘しておかなければならないのは、年度別終了案件数を見る限り、特に2003年度と2004年度の開発調査実施数が急激に減少していることである。但し、開発調査予算が全体的に減少傾向にある中で、1件当たりの金額は10年前に比較してむしろ増加していると考えられる¹。

開発調査の案件数と開発調査予算の推移

年度	年度終了案件数	開発調査予算 (千円)	開発調査予算 の変化 (1999年=100)
1999	97	24,874,582	100
2000	79	24,498,387	98
2001	81	22,943,312	92
2002	81	19,315,760	78
2003	56	18,523,324	74
2004	40	18,199,593	73

開発調査の全体像をまずセクター別に見れば、圧倒的に社会開発が多く、2,071件中1,062件(51.2%)を占めている。続いて鉱工業開発が618件(29.8%)、一番案件数の少ない農林水産開発が392件(18.9%)となっている。

地域別に見ると、アジアが全体2,071件の内1,212件(58.5%)と過半数を占め、次いで中南米324件(15.6%)、アフリカ(10.8%)となっている。現在のJICAの政策としてはアジアとアフリカ重視の姿勢が打ち出されているため、今後ともアジアの優位性は変わらないであろうが、アフリカの件数の増加が予想される。

調査種類別に見れば、2,071件の内、791件(38.2%)がF/S調査であり、次いでM/P調査581件(28.1%)と、この二つで過半を占めている。これに続いているのがM/P+F/S調査であり364件(17.6%)となっている。この数字からも明らかであるように、案件数から見た開発調査の中心は、F/S調査とM/P調査

¹但し、予算は単年度であり、実際の開発調査実施は多年度に亘っているため、厳密に言えば、年度終了案件数と各年の開発調査予算を単純比較することは出来ない点に留意する必要がある。

(及びその組み合わせ)である。但し、近年に限って言えば F/S 単独の調査は減少しており、近い将来に M/P 調査が案件数として上回る可能性がある。

調査対象分野で見れば、運輸交通 447 件 (全対象案件 2,071 件の内 21.6%)、農業 304 件 (14.7%)、社会基盤 258 件 (12.5%)、エネルギー 251 件 (12.1%) とここまでで全体の 60%を超えている。なお、工業分野は案件数では 303 件と多いが、政策的な案件である中国工場近代化調査がこの中に 117 件含まれているため、これを除けば案件数は少なくなる。

次に、開発調査がどの程度活用されているかを概観すると表 4-2 に見るように社会開発分野(79.4%)の活用率が最も高く、次いで農林水産(71.9%)、鉱工業開発分野(62.1%)と続いている。鉱工業分野の案件は社会開発及び農林水産分野案件に比べて事業規模が比較的大きいため、資金調達に時間がかかり、活用率が若干低くなっていると考えられる。

開発調査の活用状況

分野	案件数	実施済・進行中 案件数	事業化率・活用率
社会開発	1,061	842	79.4%
農林水産	392	282	71.9%
鉱工業開発	618	384	62.1%
合計	2,071	1,508	72.8%

次項から開発調査全体を「M/P 調査等」「F/S 調査等」の 2 区分に分けて、アンケート調査結果を踏まえた分析結果について整理する。

2. 2. M/P 調査等

(1) 活用状況

調査種類	案件数	活用率
M/P	581 (66.8%)	530 (91.2%)
基礎調査	116 (13.3%)	106 (91.4%)
中国工場近代化調査	117 (13.4%)	94 (80.3%)
その他調査 ※	56 (6.4%)	45 (80.4%)
合計	870 (100.0%)	775 (89.1%)

* 「その他調査」の内訳は社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査 (M/P 型)」を併せたものである。

調査終了案件のうち775件(89.1%)が提案事業の具体化、国家開発計画の策定等の形で有効に活用されており、調査後の活用状況は良好である。調査種類別に活用状況をみると、基礎調査が最も有効に活用されており、次いでM/Pが高い。

(2) 地域別の活用状況

地域	案件数	活用率
アジア	499 (57.4%)	447 (89.6%)
中近東	85 (9.8%)	73 (85.9%)
アフリカ	101 (11.6%)	87 (86.1%)
中南米	143 (16.4%)	129 (90.2%)
オセアニア	10 (1.1%)	8 (80.0%)
ヨーロッパ	24 (2.8%)	23 (95.8%)
複数国 ※	8 (0.9%)	8 (100.0%)
合計	870 (100.0%)	775 (89.1%)

* 複数国とは、協力対象が複数の国にまたがっているものである。

地域別の活用状況については、各地域間に大きな差異は認められない。ただし、オセアニア、ヨーロッパおよび複数国では、案件数が少ないため活用率の変動が大きい。

(3) 分野別の活用状況

対象分野	案件数	活用率
社会開発	399 (43.0%)	374 (93.7%)
農林水産開発	138 (15.2%)	132 (95.7%)
鉱工業開発	333 (30.9%)	269 (80.8%)
合計	870 (100.0%)	775 (89.1%)

対象分野別の活用率についてみると、事業化に時間のかかる鉱工業分野の活用率が若干低い。

(4) 進行・活用案件の実態

進行・活用に区分される案件の活用状況は次のような内容が多い。

- ① 国家開発計画・国家事業の策定等に活用されている
- ② 次段階調査が実施され事業化に向け進展している
- ③ 資金調達の実現し事業の具体化が図られた等。

また、提案された事業が具体化あるいは実現している案件は、本格調査が終了してから5年以内に次段階調査が実施され、かつ資金調達が実現しているものが多い。

調査結果が有効に活用されるかどうかは、国家開発計画との整合性があるか、あるいはその案件の優先度が高いかによるものと考えられる。

(5) 遅延、中止・消滅案件の実態

調査終了後	遅延	中止・消滅
5年未満	11 (20.0%)	1 (2.5%)
5年以上10年未満	24 (43.6%)	1 (2.5%)
10年以上	20 (36.4%)	38 (95.0%)
合計	55 (100.0%)	40 (100.0%)

遅延あるいは、中止・消滅の要因としては、次のような要因が挙げられている。

- 1) 当該国における優先度の低下、開発政策の変更等の政策的要因
- 2) 提案事業の内容・規模のミスマッチ
- 3) 外国からの資金調達困難
- 4) 治安悪化
- 5) 自然災害の発生、等

(6) 活用率向上の可能性

M/P 調査等の活用率を向上させるためには、開発調査で提案される事業が、相手国政府の掲げる国家計画と整合し、優先度の高い案件であることが必要であることは言うまでもない。しかしながら、すでに終了した開発調査案件のうち、まだ具体化されていない案件や長期間放置されている案件を見直し、復活の可能性があると考えられる案件について、補完調査等の次段階調査を実施し、現状に合った実現の可能性の高い提案事業を再検討することも、活用率を向上させるためのひとつの方策であろう。

2. 3. F/S 調査等

(1) 実現状況

調査種類	案件数	事業化率
F/S ※	796 (66.3%)	459 (57.7%)
M/P+F/S	364 (30.3%)	239 (65.7%)
D/D	41 (3.4%)	35 (85.4%)
合計	1,201 (100.0%)	733 (61.0%)

* 「F/S」は鉱工業開発案件の「その他（F/S型）」を含む。

F/S 調査等の案件のうち実施済・進行中の案件は708件で、その事業化率は59.0%である。調査の種類による事業化率の違いをみると、事業を実施するための最終段階における調査である D/D 調査の事業化率が高い。

(2) 地域別の実現状況

地域	案件数	事業化率
アジア	713 (59.4%)	467 (65.5%)
中近東	136 (11.3%)	86 (63.2%)
アフリカ	122 (10.2%)	63 (51.6%)
中南米	181 (15.1%)	91 (50.3%)
オセアニア	18 (1.5%)	8 (44.4%)
ヨーロッパ	26 (2.2%)	15 (57.7%)
複数国	5 (0.4%)	3 (60.0%)
合計	1,201 (100.0%)	733 (61.0%)

地域別の事業化状況をみると、アジア地域がもっとも高く、中近東地域がそれに次いでいる。

(3) 分野別の実現状況

調査分野	案件数	事業化率
社会開発	662 (55.1%)	468 (70.7%)
農林水産開発	254 (21.1%)	150 (59.1%)
鉱工業開発	285 (23.7%)	115 (40.4%)
合計	1,201 (100.0%)	733 (61.0%)

調査対象分野別の実現状況をみると、分野により差異がみられるが、鉱工業開発分野については、事業化に至るまでに社会開発、農林水産開発分野に比較して長期間かかることや、経済・財務評価が投資判断に反映されやすい点で相手国経済情勢の変化の影響を受けやすいことが事業化率が低く留まっている理由と考えられる。

(4) 実施済・進行中案件の事業化の実態

現況	事業化率
実施済	299 (40.8%)
実施中	171 (23.3%)
一部実施済	186 (25.4%)
具体化進行中	77 (10.5%)
合計	733 (100.0%)

実施済・一部実施済・実施中案件の多くは、資金調達が実現し、提案事業が実施または一部実施されている。事業具体化までのプロセスをみると、本格調査後5年以内に、D/DやE/S等の次段階調査が実施され、資金調達が実現している案件が多い。資金調達先については、円借款および無償資金協力等の日本の資金協力を受けている案件が多く、この他、自己資金、国際機関、他の援助国、民間資金等があげられる。本格調査終了後の次段階調査の実施状況および資金調達の実現・確定状況についても実施済・一部実施済・実施中の案件の場合とほぼ同様である。

(5) 具体化準備中案件の実態

調査終了後	具体化準備中
5年未満	69 (34.0%)
5年以上10年未満	52 (25.6%)
10年以上	82 (40.4%)
合計	203 (100.0%)

具体化準備中の案件はその内容により、具体策が要請済みまたは確定済みとなっている案件、要請を検討中または準備中としている案件、具体策が未定もしくは不明の案件に分類されるが、次段階調査の実施および資金調達について具体策が確定している案件は多い。しかしながら、早期に要請が提出されていないながら、5年～10年以上経過後、実現されていない案件もあり、今後何らかの措置が講じられない場合には遅延状態になってしまう可能性が高い。

(6) 遅延・中断および中止・消滅案件の実態

調査終了後	遅延・中断	中止・消滅
5年未満	11 (8.3%)	0 (0.0%)
5年以上10年未満	18 (13.6%)	2 (1.5%)
10年以上	103 (78.0%)	131 (98.5%)
合計	132 (100.0%)	133 (100.0%)

遅延・中断案件の全体の78.0%の案件が本格調査終了後すでに10年以上を経過している。

中止・消滅案件の経過年数をみると、本格調査終了から既に10年以上経過している案件の割合は、遅延・中断案件の場合よりも多く、98.5%にのぼる。

提案された事業が具体化されず、実現されなかった要因には、

- 1) 当該国での優先度の低下、開発政策の変更等の政策的要因
 - 2) 外国からの資金調達困難、当該国政府の財政の逼迫、当該国の経済状況悪化等の経済的要因
 - 3) 内戦、治安・政情不安等の政治的要因
- 等が考えられる。

(7) 事業化率向上の可能性

F/S 調査等の案件で、調査結果の事業化率の向上を図るためには、優良案件の発掘・形成に加えて、遅延・中断状態に陥りそうな案件を復活させることもひとつの方法である。上の図からもわかるように、本格調査終了後、5年後時点までは具体化準備中案件の案件が、遅延・中断、中止消滅案件を上回っているが、10年経過後には、その割合が逆転している。

このことから、調査結果の事業化を促進させるために、具体化準備中の案件のうち、本格調査終了後から5年以上経過しても具体化の目途がたっていないものを対象として、事業化の阻害要因の解明ならびに事業化促進対策を検討し、復活の可能性のある案件については、事業化促進に必要な補完的調査等の具体的な対策を早急に講ずることもひとつの方法であるといえよう。

3. 提言

調査結果の活用率・事業化率の向上

今年度の調査結果を見ると、M/P 調査等及び F/S 調査等の両区分において、昨年度の調査結果に比べ若干ではあるが調査結果の活用率が向上している。(M/P 調査等88.2%→88.9%、F/S 調査等59.2%→61.0%) アンケート調査であるため回答者の判断によって結果が異なる可能性があること、回収率による影響が考えられること等という要素はあるものの、活用率の向上自体は歓迎すべき結果である。これは相手国に対して有用な調査であるという意味からも、また日本国国民の費用で調査を行っているという観点からも重要なことである。

但し、向上したとはいえ F/S 調査等の活用率はまだ低く、特に地域的に見れば中南米とアフリカ、分野で見ればエネルギーといった比較的活用率が低くなっている所をどのように底上げしていくかが、今後の課題と思われる。本調査のようなアンケート調査では、1件毎の詳細な分析を行っている訳ではないため、活用率が比較的低い正確な理由は分からない。今後機会を捉えて分析を行う必要があるであろう。

また一般論ではあるが、調査結果が更に活用されるためには、事業化に向けての調査自体の質の向上に加え、相手国側に起因する問題として多く挙げられる「政策的要因」及び「経済的要因」を考慮した適切な調査形成及び適切なタイミングでの調査実施が、ますます重要な要素になってきているように思われる。

これに加え、調査終了後の継続的なフォローアップにより、調査結果の活用及び事業化に向けて継続的な働きかけを行うことが重要であることは自明である。そしてそのためには、調査を担当したコンサルティング企業と JICA 及び日本政府の関係機関が緊密に連携して適切なフォローを行っていく必要があると思われる。特に、コンサルティング企業は、受注したプロジェクトが終了すれば、また他国の新たなプロジェクトを担当するという形にならざるを得ないため、JICA を中心とした現地に常駐している機関がどのように状況をモニタリングしていけるかが非常に重要となる。定期的にコンサルタントを派遣して状況をチェックするという方法もあり得るが、コンサルタント派遣の必要性判断を含めて、日常的に相手国関係機関との情報交換を継続することが望ましい。

調査実施後5年という期間が、調査結果の活用及び事業化に関して一つの節目であるという点は以前から指摘されているが、調査時点での政治的・社会的状況が大きく変化しない内に調査結果が活用・事業化された方が望ましいという点と、世界経済の変化が早くなっている状況からすれば、今後は更に短期間での活用・事業化を目指した努力が必要であろう。

フォローアップ調査の有効性向上

フォローアップ調査は、調査終了後の各案件の進捗状況や実態の把握、提案された事業の具体化促進、阻害要因の解明、開発調査全体の傾向を把握するための基本的な調査であり、今後とも継続的実施が必要と思われる。

アンケート主体の現在の調査手法には、回答の信頼度等の問題点もあるが、まずは、出来るだけ広く回答を集めるということが基本であり、今年度アンケートを相手側により理解されやすい表現に変更したことで例年よりも高い回収率を得られたことをみると、調査方法自体にも継続的な改善余地がある可能性がある²。

また、近年は複数の分野にまたがるような開発調査も増加しているという認識からすれば、調査・分析の枠組みに関しても検討の余地があるかも知れない。

更には、開発調査の形成段階から、実施段階、終了時、そしてその後のフォローアップと、全体の流れを通してプロジェクトを管理し、その全過程を通じて得られた教訓や改善視点を次の開発調査に活かしていく仕組みを構築することで、より効果的・効率的な開発調査を実施出来るようにする仕組みの構築が必要になってきているように思われる。現時点では、フォローアップ調査は独立性の高い位置づけになっているように思われるが、その他の関連する調査や評価とどのように連携していくかを考えることは今後の課題である。

² アンケート配布件数に対する国内の回収率は84.8%、海外の回収率は44.5%であった。なお、2006年1月10日以降に提出のあったアンケート調査票については右数値に反映されていない。これらの回答はデータ集計スケジュールの都合により来年度の参考資料として持ち越される。

第1章

調査の概要

第1章 調査の概要

1. 1. フォローアップ調査の背景および目的

1. 1. 1. フォローアップ調査の背景

過去において、開発調査を終了した案件の、その後の進展状況や調査成果活用の推移といった現状については、調査終了からプロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、過去には必ずしも明確にされていない点があった。

そこで、1984年度から開発調査終了案件の現状把握のためにフォローアップ調査が開始された。さらに1987年度からは現地での情報を把握するため現地フォローアップ調査、1988年度からは案件担当の国内コンサルタントに対するアンケート調査（国内フォローアップ調査）を開始した。また、1989年度からは農林水産分野にも同様の方法でフォローアップ調査を開始した。1991年度からは、JICAの在外事務所または協力隊調整員事務所を通じて相手国担当機関に対する調査（在外事務所調査）を実施し、1994年度からは先進国のローカルコンサルタントを活用した調査、1995年度からは現地のローカルコンサルタントを活用した調査（在外フォローアップ調査）も実施し、幅広く現地からの情報収集に努めた。近年、開発調査の評価に対して関心が高まっており、その流れの中で1998年度以降は、現地調査において、開発調査のインパクトを評価する調査を実施し、「フォローアップ調査 評価調査報告書」としてまとめられてきた。しかし、2001年度からは評価調査はより詳細な調査として独立して実施されることとなり、その結果、本フォローアップ調査では個別案件の現状把握、全体の傾向に関する分析に特化することとなっている。

なお、開発調査の「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査：以下フォローアップ調査）」の実施に関して、2003年度までは社会開発案件と農林水産開発案件については社会開発部、鉱工業開発案件については経済開発部により実施されていたが、2004年4月の組織改革で開発調査の担当が再編された。これにより、これまでの社会開発案件と農林水産案件については「社会開発部」、「人間開発部」、「地球環境部」、「農村開発部」の所掌に、また、鉱工業開発案件については「経済開発部」の所掌となった。各部が所掌する課題は以下の通り。

社会開発部：ガバナンス、ジェンダー、都市計画、運輸交通、情報通信、その他（平和構築）

人間開発部：教育、保健医療、社会保険

地球環境部：自然環境保全、公害対策、水資源

農村開発部：貧困削減、農業開発、水産

経済開発部：経済政策、民間セクター開発、エネルギー・鉱業

1. 1. 2. フォローアップ調査の目的

フォローアップ調査の目的は、次の2点である。

- (1) 開発調査実施済案件の現況、活用状況、事業化の進展状況を把握する。
- (2) (1) を体系的に整理することにより、今後の開発調査を実施する上での問題点および改善点を取りまとめる。

1. 2. 現状把握調査の方法

1. 2. 1. 調査対象案件

現状把握調査の対象とする案件は、JICAの開発調査事業のうち、開発調査事業費により実施された旧社会開発調査部・旧農林水産開発調査部（現社会開発部・人間開発部・地球環境部・農村開発部）の案件と海外開発計画調査費により実施された旧鉱工業開発調査部（現経済開発部）の案件である（このうち無償資金協力を対象とする案件調査については、フォローアップ調査の対象から除外）。また、対象年度は JICA 設立の1974年8月1日以降2004年度末（2005年3月31日）までとし、この間に本格調査を完了した案件を対象とした。以上の基準により、調査対象案件数は合計で、2,071件（社会開発1,061件、農林水産開発392件、鉱工業開発618件）である。

なお、これまでのフォローアップ調査の経験から、開発調査終了後、事業化の進展の可能性がある期間は5～10年程度であると推測されている。そこで1999年度より、特に調査終了後10年以内の案件の現状把握に重点を置き、在外事務所、在外公館及び国内コンサルタントの協力を得てアンケート調査を行ってきたが、その経験から事業化には5年以内の施策がより重要であることが明らかとなってきたため、今年度は最近6年間の1999年度から2004年度及び10年前に当たる1995年度に終了した全案件に対して、在外事務所を通じたカウンターパートへのアンケート調査及び案件を実施した国内コンサルタントへのアンケート調査を実施した。

1. 2. 2. 終了年度の区分

調査対象案件の終了年度については、最終報告書が当機構に提出された年度をもって終了年度とした。

1. 2. 3. 国別・地域別の区分

調査対象案件の国別・地域別の分類については、JICA の定める国別表記および地域分類を適

用するとともに、複数の国・地域にまたがるものについては複数国として分類した。

- (1) アセアン：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
- (2) 東アジア：中国、大韓民国、モンゴル
- (3) 南西アジア：バングラデシュ、ブータン、インド、モルディヴ、ネパール、パキスタン、スリランカ
- (4) 中央アジア：アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン*
- (5) その他アジア：東ティモール
- (6) 中近東：アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、スーダン、チュニジア（以上の北アフリカ地域を含む）
- (7) アフリカ（北アフリカを除く）
- (8) 中南米
- (9) オセアニア（鉱工業では「大洋州」として分類されているもの）
- (10) ヨーロッパ
- (11) 複数国

* 2000年度まで、中央アジアに区分される国はヨーロッパに区分されていた。

上述の分類においては、アジア地域についてはアセアン、東アジア、南西アジア、中央アジア、その他アジアの計5つに分類されているが、中国近代化工場の117件を除くと、アセアン以外の地域の案件数は少ない。そのため、報告書内では、以下の分類とした。

- (1) アセアン
- (2) アジアその他：東アジア、南西アジア、中央アジア、その他アジア
- (3) 中近東：アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、スーダン、チュニジア（以上の北アフリカ地域を含む）
- (4) アフリカ（北アフリカを除く）
- (5) 中南米
- (6) オセアニア（鉱工業では「大洋州」として分類されているもの）
- (7) ヨーロッパ
- (8) 複数国

1. 2. 4. 調査種類及び定義

対象案件の調査種類による区分は表1-1の通りである。

表1-1 調査の種類

調査の種類
1. M/P (マスタープラン調査、プレ F/S 調査を含む)
2. M/P+F/S (M/P と F/S を同一案件として行った調査)
3. F/S (フィージビリティ調査)
4. D/D (実施設計調査)
5. 基礎調査 (長期調査・地形図作成・海図作成・地下水開発調査等、資料を整備するための調査)
6. 中国工場近代化調査 (中国既存工場近代化に関する調査)
7. ASEAN 諸国プラントリノベーション協力調査 (既存プラントの再活性化に関する一連の調査)
8. その他 (アフターケア調査、ソフト分野、等に関する調査等)
9. その他 (M/P)
10. その他 (F/S)

* 鉱工業分野の資源調査については、基礎調査に分類した。

* 上述のうち、その他は社会開発及び農林水産分野、その他 (M/P) 及びその他 (F/S) は鉱工業分野の調査である。

* 現地のローカルコンサルタントによって実施される在外開発調査は本調査の対象外としている。

各調査の調査種類の定義は次の通りである。

(1) M/P (マスタープラン調査)

マスタープラン調査は各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、開発目標や目標年次を設定し、全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成といった形をとる例が多い。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトが整合性を保ちつつ効率的に実施されるように計画されるもので、開発事業推進の最初の段階というべきものである。マスタープラン調査で優先度を与えられたプロジェクトについて、後述のフィージビリティ調査を実施することもある。

(2) M/P+F/S (マスタープラン調査+フィージビリティ調査)

マスタープラン調査と、次に述べるフィージビリティ調査とを同一案件において行った調査である。

(3) F/S (フィージビリティ調査)

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの可能性、妥当性、投資効果等について調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、また、組織・制度面、運営・管理面、さらには環境面にも配慮して、実行可能であるかを体系的かつ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国がそのプロジェクトを実施するか否かの政府関係者の政策決定判断の材料となるほか、当該国が資金手当を必要とする場合、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、そのプロジェクトが借款対象として適切かどうかを判断する際の審査資料ともなる。

(4) D/D (実施設計調査)

実施設計調査は、すでに実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、ならびに入札関係書類等の作成を目的とする。この段階の調査は、プロジェクトの詳細設計等、細部にわたる調査を必要とし、マスタープラン調査やフィージビリティ調査に比べ、設計図面、工費積算および工程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されるとともに、調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。したがって、開発プロジェクトの計画実施のために不可欠な調査であり、資金協力へと結びつけるために極めて重要な意義を持っている。

(5) 基礎調査 (長期調査、地形図作成調査、地下水開発調査、森林・水産資源調査、農業実証調査、他)

a) 長期調査

大河川の広範囲にわたる流域の治水・利水計画の策定、水資源総合開発計画の策定、また環境、大気汚染、水質汚濁防止対策の検討等を行う場合、現況に関する長期的、継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかし、これらの基礎データが、途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは稀であり、データの不備が開発計画推進の阻害要因ともなっている。このため、調査団が現地に長期間滞在し、観測調査等を実施することにより、継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等を行う長期調査が実施される。

b) 地形図作成調査

開発途上国の開発事業の計画および実施については、その対象地域の国土基本図や都市基本図の存在が不可欠の条件となる。しかし、途上国においては国土開発の基礎情報としての基本図が未整備の地域が多く、また、存在したとしても旧植民地時代に作成された古いものであったり、作成方法や基準等が不統一であるため、実際に使用できる地形図が不足しており、開発事業の計画立案やその実施において大きな障害となっている。また増大する都市問題の解決に際しても同様の状況にある。地形図作成調査は、これら途上国の基本図作成の要請にこたえ、開発基礎情報としての地形図を作成、整備していくものである。

c) 地下水開発調査

地下水開発調査は、開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的に、地下水資源開発のための調査を実施するものである。現在、頻繁に干ばつに襲われている乾燥地帯の住民にとって、生活に最低限必要な飲料水の確保は急務であるとともに、乾燥地帯以外においても、水資源を有しながら衛生的な飲料水の安定供給が得られない地域が多く、また、適正使用量を超える汲み上げのため、水質の悪化や地下水枯渇の危機に直面している地域が少なくない。このような地域の住民の生活安定、衛生の改善をはかるための地下水開発は重要な意義を持っている。

d) 森林・水産資源調査

総合的な森林の保全および利用等に関する政策立案、あるいは動物蛋白資源確保の観点から、森林資源や水産資源の賦存状況を把握するための調査を行い、基礎資料を作成するものである。

e) パイロットスタディ調査

2000年度からは開発調査で提案する内容を行政担当者や地域住民等の主体的参加のもとで実証的に試行し、この結果を報告書に反映するとともに、調査後の事業化を円滑に行うためのパイロットスタディを開発調査の中で実施している。

f) 資源調査

特定地域の天然資源を対象に、通常フィージビリティ調査の前段階として、賦存状況を確保する等、開発の可能性を検討するものである。

(6) ASEAN 諸国プラントリノベーション協力調査

1983年5月の中曽根首相 ASEAN 諸国歴訪の際、協力表明により開始された、既存プラントの再活性化に関する一連の調査である。

(7) 中国工場近代化調査

1981年5月に中国国家経済委員会（現在は中国国家経済貿易委員会）と我が国通商産業省との間で行われた日中高級事務レベル協議において協力要請がなされたことを受けて開始された、既存工場近代化に関する調査である。

(8) その他調査

社会開発分野、農林水産開発分野において、開発調査終了後の時間的経過に伴い、社会条件・自然条件等の変化により、相手国から見直しを要請され実施される調査、あるいは国土開発や開発計画策定のための基礎データ収集・整備やガイドライン・マニュアル作成等による制度、

ソフト面の検討と提言・案件実現化の促進等、独自に活用されることを目的とする調査である。

(9) その他調査 (M/P)

鉱工業分野において、幾つかの調査は上述の調査にあてはまらないものが存在する。それらは、調査の性格、内容に応じて二つの種類に分けられる。そのうち、M/P 型調査のものは、その他調査 (M/P) と称される。

(10) その他調査 (F/S)

(9) のその他調査 (M/P) と同様に、鉱工業分野において、上述 (1) ~ (8) にあてはまらないもののうち、F/S 型調査の性格、内容のものは、その他調査 (F/S) と称される。

1. 2. 5. 分析の枠組み

社会開発並びに農林水産開発分野のフォローアップ調査と、鉱工業開発分野のフォローアップ調査では、分野の性格の相違等から調査種類が必ずしも一致していない。したがって、第2章において全分野を分析するにあたり、表1-2の通り分類する。なお、第3章においては各分野の調査種類に従った分析を行っている。

表1-2 調査種類統合表

M/P 調査等	社農分野	M/P、基礎調査、その他
	鉱工業分野	M/P、中国工場近代化調査、資源調査、その他 (M/P)
F/S 調査等	社農分野	M/P+F/S、F/S、D/D
	鉱工業分野	F/S、ASEAN プラント、その他 (F/S)

1. 2. 6. 対象分野の区分

実施済案件の対象分野 (セクター) 別分類は、「JICA システムコード表」(2000年10月) 記載の中分類・小分類区分を採用し、次ページ表1-3のように分類した。

表1-3 対象分野別分類

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1)開発計画	1) 開発計画一般 2) 総合地域開発計画
	(2)行政	1) 行政一般 2) 財政・金融 3) 環境問題 4) 統計 5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1)公益事業	1) 公益事業一般 2) 上水道 3) 下水道 4) 都市衛生
	(2)運輸交通	1) 運輸交通一般 2) 道路 3) 陸運 4) 鉄道 5) 海運・船舶 6) 港湾 7) 航空・空港 8) 都市交通 9) 気象・地震
	(3)社会基盤	1) 社会基盤一般 2) 河川・砂防 3) 水資源開発 4) 都市計画・土地造成 5) 建築・住宅 6) 測量・地図
	(4)通信・放送	1) 通信・放送一般 2) 郵便 3) 電気通信 4) 放送
3. 農林水産	(1)農業	1) 農業一般 2) 養蚕 3) 農業土木 4) 農業機械 5) 農産加工 6) 食糧増産援助
	(2)畜産	1) 畜産 2) 家畜衛生 3) 畜産加工
	(3)林業	1) 林業・森林保全 2) 林産加工
	(4)水産	1) 水産 2) 水産加工

大分類	中分類	小分類
4. 鉱工業	(1) 鉱業	1) 鉱業
	(2) 工業	1) 工業一般 2) 化学工業 3) 鉄鋼・非鉄金属 4) 機械工業 5) 繊維工業 6) パルプ木材製品 7) 食品工業 8) その他工業
5. エネルギー	(1) エネルギー	1) エネルギー一般 2) 電力 3) ガス・石油 4) 新・再生エネルギー 5) その他エネルギー
6. 商業・観光	(1) 商業・貿易	1) 商業経営 2) 貿易
	(2) 観光	1) 観光一般 2) 観光施設
7. 人的資源	(1) 人的資源	1) 人的資源一般 2) 体育 3) 教育 4) 職業訓練
	(2) 科学・文化	1) 科学 2) 文化
8. 保健・医療	(1) 保健・医療	1) 保健・医療 2) 人口・家族計画
9. 社会福祉	(1) 社会福祉	1) 社会福祉 2) 労働 3) 災害援助 4) 食糧援助 5) その他福祉
10. その他	(1) その他	1) その他

1. 3. 調査終了案件の現況区分と判断基準

調査実施後の案件の進展状況や、調査成果の活用の状況等について、よりの確に把握するため、調査種類により対象案件を2グループに分け、それぞれの判断の基準を明確にした。

1. 3. 1. M/P 調査等

「M/P 調査」、「基礎調査」、「中国工場近代化調査」、「その他」および「その他 (M/P 型)」の調査を「M/P 調査等」と整理した上で、「調査結果の活用の現状」を把握することにし、プロジェクトの現状については、「進行・活用」しているか、「遅延」しているか、あるいは「中止・消滅」したかの3分類とした。

以上の分類の判断基準は、表1-4に示す通りである。

表1-4 「M/P 調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ロ) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的にとりいれられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。 (ホ) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
b. 遅延	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 (ロ) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

1. 3. 2. F/S 調査等

「F/S」、「M/P+F/S」、「D/D」および「その他（F/S型）」調査を「F/S 調査等」と整理した上で、「案件の現状」の把握に主眼をおくこととし、プロジェクトの現状については、a.「実施済・進行中」、b.「具体化準備中」、c.「遅延・中断」およびd.「中止・消滅」に分類した。さらに、a.「実施済・進行中」の案件については a1.「実施済」、a2.「一部実施済」、a3.「実施中」および a4.「具体化進行中」の4区分に細分類した。

以上の分類の判断基準は、表1-5に示す通りである。

表1-5 「F/S 調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 実施済・進行中 a1. 実施済 a2. 一部実施済 a3. 実施中 a4. 具体化進行中	この開発プロジェクトが完成し、すでに供用を開始している。 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 この開発プロジェクトが実施中の段階 この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している*。 (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b. 具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ロ) 国内資金により、JICA 報告書に基づいて、実施設計あるいは、次段階調査等が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 (ロ) JICA 報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

* 確定とは、この資金について貸付契約がすでに締結されている場合、あるいは、とくに我が国の円借款に関して事前通報（プレッジ）または交換公文締結が行われている場合を含む。

1. 4. 関連情報の収集

関連情報の収集については、機構本部および国際協力総合研修所の各種資料、報告書を利用した。

在外事務所調査では、JICA 在外事務所を經由して、当該国の政府担当機関に従来の調査結果に基づいて作成した案件要約表をアンケートと共に送付し、アンケートへの回答を依頼することとした。

国内アンケート調査では、開発調査を担当したコンサルタントに対してアンケートと共に前回調査の結果に基づいて作成した案件要約表を送付し、アンケートへの回答を依頼した。

1. 5. 調査結果のとりまとめ

本調査の結果は、次の報告書にとりまとめた。

(1) 「フォローアップ調査 現状把握調査報告書」

(2) 「フォローアップ調査 現状把握調査報告書」(英文版)

(3) 「個別案件要約表」

各「報告書」においては、在外事務所調査、国内アンケート調査の結果を総合し、実施済開発調査の調査種別・対象分野別・対象地域別の動向を把握し、調査実施後の実現状況について、調査種別、対象分野別、対象地域別、国別、分野別の整理・分析を行った。また、M/P 調査については、引き続き実施された F/S 調査等の他に、技術協力や国家計画等への活用状況を把握することに努めた。

第2章

開発調査終了案件の概要

(1974～2004 年度終了案件)

第2章 開発調査終了案件の概要（1974～2004年度終了案件）

2. 1. 調査終了案件数の推移

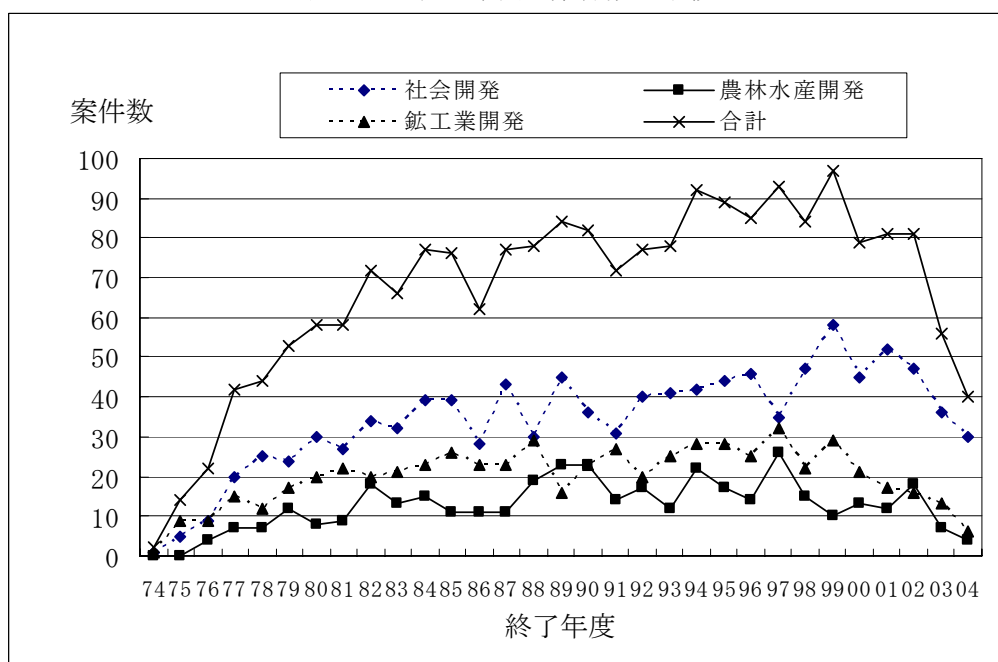
年度ごとの調査件数は表2-1に示すとおり、増加傾向で推移し、1999年度をピークにそれ以降は80件前後で推移しているが、2003年度は56案件と急激に減少している。

表2-1 終了年度別案件数の推移

終了年度	社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計	終了年度	社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計
74	1	0	1	2	90	36	23	23	82
75	5	0	9	14	91	31	14	27	72
76	9	4	9	22	92	40	17	20	77
77	20	7	15	42	93	41	12	25	78
78	25	7	12	44	94	42	22	28	92
79	24	12	17	53	95	44	17	28	89
80	30	8	20	58	96	46	14	25	85
81	27	9	22	58	97	35	26	32	93
82	34	18	20	72	98	47	15	22	84
83	32	13	21	66	99	58	10	29	97
84	39	15	23	77	00	45	13	21	79
85	39	11	26	76	01	52	12	17	81
86	28	11	23	62	02	48	18	16	81
87	43	11	23	77	03	37	7	13	56
88	30	19	29	78	04	30	4	6	40
89	45	23	16	84	総計	1,061 (51.2%)	392 (18.9%)	618 (29.8%)	2,071 (100.0%)

* 本フォローアップ調査の対象は、1974年（昭和49年）8月1日以降に事前調査を開始した案件としているため、1974年度～1976年度については終了案件が少なくなっている。

図2-1 終了年度別案件数の推移



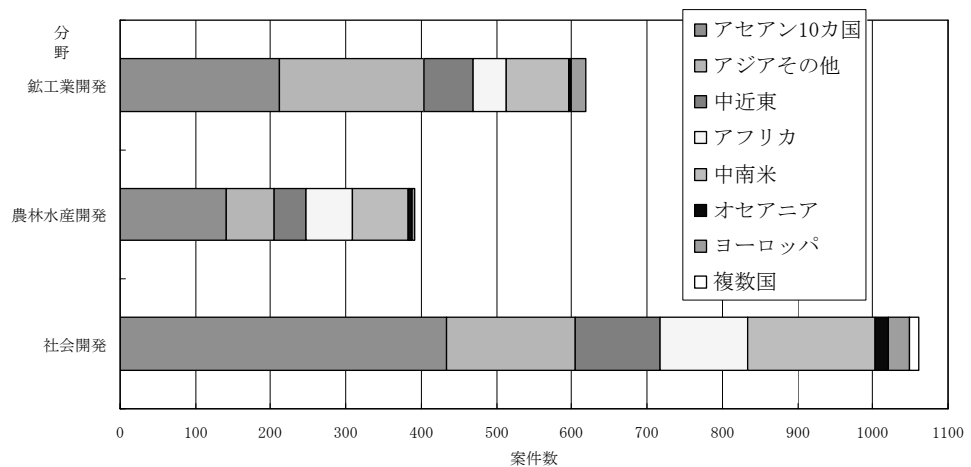
2. 1. 1. 地域別案件数

開発調査案件数を地域別にみると、アジア地域の案件数が1,212件と全体の58.5%を占めており、我が国が実施する開発調査がアジアに集中していることがわかる。特にアセアン10カ国で実施された調査件数は786件で全体の38.0%を占めている。アジアに次いで中南米が324件で全体の15.6%、次いでアフリカ223件（10.8%）、中近東221件（10.7%）となっている。

表2-2 地域別・分野別案件数

地域名	社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計
アジア	604 (56.9%)	205 (52.3%)	403 (65.2%)	1,212 (58.5%)
アセアン10カ国	433 (40.8%)	141 (36.0%)	212 (34.3%)	786 (38.0%)
アジアその他	171 (16.1%)	64 (16.3%)	191 (30.9%)	426 (20.6%)
中近東	113 (10.7%)	42 (10.7%)	66 (10.7%)	221 (10.7%)
アフリカ	117 (11.0%)	62 (15.8%)	44 (7.1%)	223 (10.8%)
中南米	169 (15.9%)	73 (18.6%)	82 (13.3%)	324 (15.6%)
オセアニア	17 (1.6%)	6 (1.5%)	5 (0.8%)	28 (1.4%)
ヨーロッパ	28 (2.6%)	4 (1.0%)	18 (2.9%)	50 (2.4%)
複数国	13 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (0.6%)
合計	1,061 (100.0%)	392 (100.0%)	618 (100.0%)	2,071 (100.0%)

図2-2 地域別・分野別案件数



各地域における調査種類別案件数は、案件数の少ないオセアニア、ヨーロッパを除くとほぼ同様の傾向を示している。調査種類別で見ると、F/S 調査が最も多く全体の38.2%、次にM/P 調査が同28.1%、M/P+F/S 調査が同17.6%となっている。

表2-3 地域別・調査種類別案件数

地域名	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場 近代化調 査	その他※	合計
アジア	314 (25.9%)	224 (18.5%)	461 (38.0%)	24 (2.0%)	34 (2.8%)	117 (9.7%)	38 (3.1%)	1212 (100.0%)
アセアン	230 (29.3%)	162 (20.6%)	329 (41.9%)	16 (2.0%)	23 (2.9%)	0 (0.0%)	26 (3.3%)	786 (100.0%)
アジアその他	84 (19.7%)	62 (14.6%)	132 (31.0%)	8 (1.9%)	11 (2.6%)	117 (27.5%)	12 (2.8%)	426 (100.0%)
中近東	70 (31.7%)	38 (17.2%)	89 (40.3%)	9 (4.1%)	9 (4.1%)	0 (0.0%)	6 (2.7%)	221 (100.0%)
アフリカ	63 (28.3%)	26 (11.7%)	93 (41.7%)	3 (1.3%)	31 (13.9%)	0 (0.0%)	7 (3.1%)	223 (100.0%)
中南米	104 (32.1%)	54 (16.7%)	123 (38.0%)	3 (0.9%)	32 (9.9%)	0 (0.0%)	8 (2.5%)	324 (100.0%)
オセアニア	4 (14.3%)	10 (35.7%)	7 (25.0%)	1 (3.6%)	5 (17.9%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	28 (100.0%)
ヨーロッパ	23 (46.0%)	11 (22.0%)	15 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	50 (100.0%)
複数国	3 (23.1%)	1 (7.7%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)	5 (38.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (100.0%)
合計	581 (28.1%)	364 (17.6%)	791 (38.2%)	41 (2.0%)	116 (5.6%)	117 (5.6%)	99 (4.8%)	2,071 (100.0%)

* 「その他」の内訳は、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査 (M/P 型)」と「その他調査 (F/S 型)」を併せたものである。

調査対象分野について見ると、その他アジアでは、中国工場近代化調査（工業分野）が多いため工業分野の案件数が突出している。アセアン、中近東、中南米、オセアニアでは、運輸交通分野が最大となっている。アフリカでは、社会基盤分野及び農業分野が多くなっており、また、ヨーロッパでは計画・行政分野、公益事業分野及び工業分野が多い。

運輸交通分野を小分類で見ると、アジアおよびアフリカでは道路分野の案件が多く、中南米では、港湾分野が多い。

この他、アセアン諸国では他の地域と比較して通信・放送分野の案件が多くなっている。

表2-4 対象分野種類別案件数

大分類 中分類 小分類 域名	計画・行政	公共・公益事業							農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	※1 その他	合計	
		公益事業	運輸交通				社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業								
			道路	鉄道	港湾	その他																小計
アジア	52	64	91	34	56	87	268	144	49	172	1	20	12	9	221	145	10	4	4	8	29	1,212
アセアン	32	46	71	20	37	64	192	108	35	114	0	17	10	4	75	109	9	4	1	5	25	786
アジアその他	20	18	20	14	19	23	76	36	14	58	1	3	2	5	146	36	1	0	3	3	4	426
中近東	13	16	12	4	14	14	44	26	5	35	1	2	3	1	31	28	6	1	0	3	6	221
アフリカ	4	15	20	3	5	10	38	42	7	47	0	10	6	3	14	27	2	3	3	1	1	223
中南米	23	16	18	10	21	28	77	37	7	47	0	16	10	7	28	43	4	0	1	3	5	324
オセアニア	2	3	1	0	4	2	7	3	2	0	0	2	4	1	0	3	0	0	0	0	1	28
ヨーロッパ	8	9	0	3	2	3	8	2	0	3	0	1	0	0	9	5	1	0	0	0	4	50
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複数国	1	0	3	0	0	2	5	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	13
合計	103	123	145	54	102	146	447	258	72	304	2	51	35	21	303	251	23	9	8	15	46	2,071

* 1 「その他」分野の内訳は、社会開発案件（インドネシア・1件、ホンジュラス・1件、マリ・1件）と鉱工業開発案件（43件）である。

2. 1. 2. 国別案件数

案件数を国別に見ると、アジアが最も多く開発調査が行われている地域であり、インドネシアが248件、中国199件（うち中国工場近代化調査117件）、フィリピン173件、タイ158件、マレーシア82件と続く。この他、15件以上の開発調査が実施されている国々は、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、モンゴル、バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタン、スリランカ（以上アジア）エジプト、イラン、ヨルダン、オマーン、チュニジア、トルコ（以上中近東）、ケニア、タンザニア（以上アフリカ）、アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、グアテマラ、ホンジュラス、メキシコ、ペルー、パラグアイ、（以上中南米）の28カ国である。

表 2-5 国別案件数（社会開発・農林水産開発・鉱工業開発）

地域	小分類	計 画 行 政	公 益 事 業	運輸交通					社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	商 業 ・ 観 光	人 的 資 源	保 健 ・ 医 療	社 会 福 祉	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	※1 そ の 他	合 計
				道 路	鉄 道	港 湾	そ の 他	小 計															
アセアン	ブルネイ	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	4
	カンボジア	2	3	2	0	1	1	4	3	1	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	3	0	21
	インドネシア	9	11	14	7	13	18	52	39	19	3	2	0	2	29	0	7	2	1	26	39	7	248
	ラオス	0	3	3	0	0	0	3	5	1	0	0	1	0	6	0	1	0	0	1	6	0	27
	マレーシア	4	6	10	3	4	4	21	13	4	1	1	0	0	5	0	3	2	0	10	9	3	82
	ミャンマー	0	1	0	2	0	3	5	2	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	3	3	0	18
	フィリピン	5	7	20	2	9	16	47	27	3	1	0	0	1	32	0	3	4	1	10	26	6	173
	シンガポール	0	0	1	0	1	1	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6
	タイ	8	11	16	5	6	13	40	14	5	3	0	0	0	31	0	1	1	2	19	18	5	158
	ベトナム	4	4	5	1	3	7	16	4	1	1	1	0	1	3	0	1	1	0	5	5	2	49
アジアその他	中国	15	1	5	5	5	6	21	8	2	0	0	0	0	14	1	1	1	2	121	8	4	199
	大韓民国	0	1	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	7
	モンゴル	2	1	2	2	0	0	4	2	3	1	0	0	0	2	0	1	0	1	1	3	0	21
	バングラデシュ	0	2	3	1	2	2	8	8	1	0	0	0	1	6	0	0	0	0	5	2	0	33
	ブータン	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	5
	インド	0	0	2	3	3	1	9	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	4	3	0	20
	モルディブ	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	ネパール	0	0	3	0	0	4	7	7	2	0	0	0	0	7	0	1	0	0	3	7	0	34
	パキスタン	0	1	0	1	3	5	9	2	1	0	0	0	0	12	0	0	0	0	2	5	0	32
	スリランカ	0	6	3	0	6	2	11	0	4	0	0	1	2	10	0	0	1	0	5	4	0	44
	アルメニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	アゼルバイジャン	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4
	グルジア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	キルギス	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	4
	カザフスタン	0	2	1	0	0	1	2	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	9
	ウズベキスタン	1	1	0	1	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6
	東ティモール	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4
	中近東	アフガニスタン	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
アラブ首長国連邦		0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	1	0	6
アルジェリア		0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	4
エジプト		3	5	2	2	5	7	16	1	3	1	0	0	0	11	1	0	0	0	7	2	1	51
イラン		3	0	0	0	1	1	2	1	0	0	0	0	2	4	0	0	0	0	2	2	1	17
イラク		0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	4
ヨルダン		2	1	1	0	1	0	2	3	0	2	1	0	0	2	0	0	0	0	3	2	0	18
レバノン		0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
モロッコ		0	1	0	1	0	1	2	5	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	1	0	13
オマーン		1	0	3	0	2	0	5	1	0	0	0	0	0	5	0	0	0	1	5	3	1	22
パレスチナ		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
カタール		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
サウジアラビア		2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	8
スーダン		0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	5
シリア		0	2	0	1	1	1	3	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2	3	0	14
チュニジア		0	1	1	0	0	0	1	3	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	2	3	2	15
トルコ		2	2	3	0	3	0	6	1	0	0	0	0	1	3	0	0	1	0	1	11	0	28
イエメン	0	2	0	0	1	1	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	7	

地域	小分類	計 画 行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通				社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	商 業 ・ 観 光	人 的 資 源	保 健 ・ 医 療	社 会 福 祉	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	※1 そ の 他	合 計
				道 路	鉄 道	港 湾	そ の 他															
アンゴラ		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
バナン		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
ブルキナファソ		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
ボツワナ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
中央アフリカ		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
コンゴ民主共和国		0	0	1	1	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
コートジボワール		0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	5
カメルーン		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	3
カーボヴェルデ		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ジブチ		0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
エリトリア		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
エチオピア		0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	1	0	9
ガボン		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
ガーナ		0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	7
ギニア		0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	4
ガンビア		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ケニア		1	6	7	0	0	1	8	4	0	1	0	1	0	5	0	0	0	3	3	0	32
アフリカ		0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
リベリア		0	1	1	0	1	0	2	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	8
マダガスカル		0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	1	1	8
マリ		1	0	1	0	1	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5
モザンビーク		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	3
モーリタニア		0	2	2	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6
モーリシャス		0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	2	0	3	0	0	3	0	11
マラウイ		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
ナミビア		0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	8
ニジェール		0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	5
ナイジェリア		0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
ルワンダ		0	0	0	1	0	1	2	3	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0	2	0	11
セネガル		0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
シエラレオネ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
サントメ・プリンシペ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
スワジランド		0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	5
タンザニア		1	2	3	0	0	2	5	5	0	1	1	0	7	0	1	1	1	2	6	0	33
ウガンダ		0	0	1	0	0	1	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	6
南アフリカ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
ザンビア		0	0	1	0	0	1	2	3	2	0	0	0	2	0	1	0	1	3	0	0	14
ジンバブエ		1	1	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	4	0	1	0	0	3	1	0	14

地域	小分類	計画行政	公益事業	運輸交通				社会基盤	通信・放送	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	※1 その他	合計	
				道路	鉄道	港湾	その他																
中南米	アルゼンチン	2	0	0	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	3	5	1	17
	ボリビア	1	1	4	3	0	2	9	5	1	0	0	1	0	5	0	1	0	2	1	2	0	29
	ブラジル	4	1	0	1	3	2	6	6	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	1	3	1	26
	バルバドス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	チリ	1	1	3	1	1	0	5	1	0	0	0	0	0	3	0	1	0	1	2	2	0	17
	コロンビア	2	0	3	0	0	3	6	2	0	0	0	0	1	5	0	1	1	0	3	5	0	26
	コスタリカ	2	0	0	0	2	1	3	1	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	4	0	13
	キューバ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	ドミニカ共和国	0	1	0	0	1	0	1	2	1	0	0	0	0	5	0	1	0	0	0	2	0	13
	エクアドル	0	0	0	0	1	1	2	2	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	2	3	0	13
	グレナダ	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	グアテマラ	0	2	0	0	1	3	4	4	0	1	0	0	0	3	0	1	0	0	1	2	0	18
	ガイアナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	ホンジュラス	0	1	0	0	1	2	3	2	1	0	0	0	1	5	0	2	2	0	0	1	1	19
	ジャマイカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	メキシコ	4	2	0	4	3	1	8	0	0	1	0	0	0	2	0	1	0	3	4	2	2	29
	ニカラグア	0	2	3	0	0	0	3	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	8
	パナマ	0	1	1	0	2	4	7	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	14
	ペルー	1	1	0	0	1	1	2	3	0	1	0	0	0	1	0	0	2	1	1	5	0	18
	パラグアイ	2	1	3	0	0	6	9	1	2	0	0	0	0	6	0	3	0	0	3	1	0	28
エルサルバドル	2	1	0	0	2	0	2	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	1	0	11	
トリニダード・トバゴ	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	
ウルグアイ	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	4	0	0	8	
ベネズエラ	1	0	0	0	1	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	10	
オセアニア	クック諸島	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	フィジー	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	6	
	キリバス	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	3	
	パラオ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	パプアニューギニア	0	3	1	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	8	
	ソロモン	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	5	
	サモア	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
トンガ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1		
ヨーロッパ	アルバニア	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	ブルガリア	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	7	
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	
	チェッコスロバキア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
	ギリシャ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	ハンガリー	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	7	
	マケドニア旧ユーゴスラビア共和	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	ポーランド	1	1	0	2	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	9	
	ポルトガル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
	ルーマニア	1	2	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	9	
	スロバキア	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	
	クロアチア	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	ラトビア	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
リトアニア	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3		
モルドバ	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
スロベニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1		
複数国	1	0	3	0	0	2	5	4	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13		
合計		103	123	145	54	102	146	447	258	72	23	9	8	15	304	2	51	35	21	303	251	46	2,071

* 1 「その他」分野の内訳は、社会開発案件（インドネシア・1件、ホンジュラス・1件、マリ・1件）と鉱工業開発案件（43件）である。

2. 1. 3. 調査種類別案件数

全2,071調査対象案件（1974-2004）の調査種類の内訳は、F/S 調査が791件で全体の38.2%を占め、次いでM/P 調査が581件で28.1%、M/P+F/S 調査が364件で17.6%と以上で全体の80%以上を占めている。

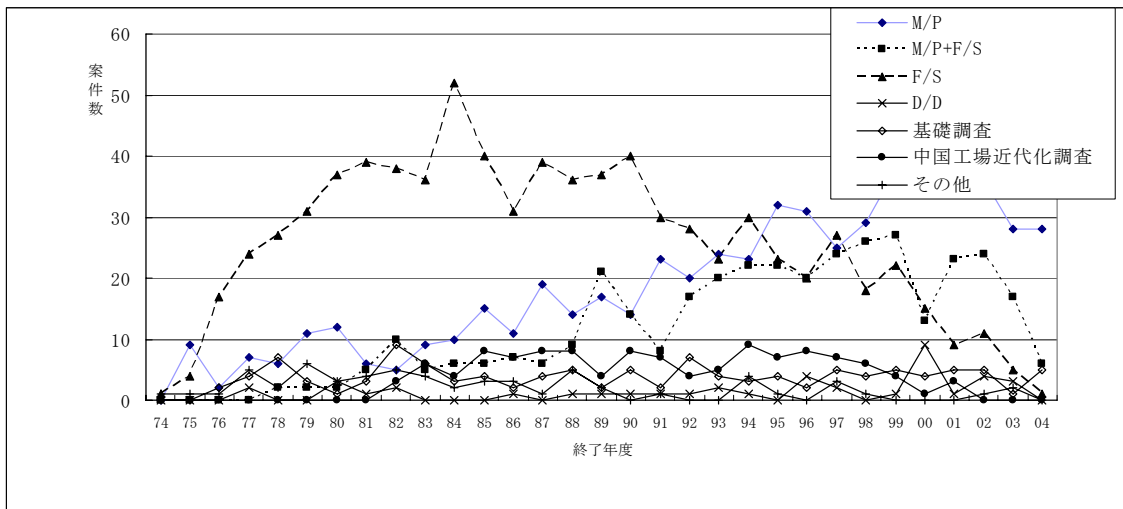
年度別調査件数は、M/P 調査数を見ると、ほぼ増加傾向にあり、2001年の40件をもってピークを迎えている。しかし、近年は減少傾向にあり、2003年および2004年は28件にとどまっている。F/S 調査数は、近年は減少傾向にある。M/P+F/S 調査数は、20件前後を維持していたが、2004年は6件と大幅に減少している。中国工場近代化調査については1994年以降、減少傾向となり、2001年をもって終了した。

表2-6 調査種類別案件数の推移

終了年度	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化調査	その他	合計
1974	0	0	1	0	0	0	1	2
1975	9	0	4	0	0	0	1	14
1976	2	0	17	0	2	0	1	22
1977	7	0	24	2	4	0	5	42
1978	6	2	27	0	7	0	2	44
1979	11	2	31	0	3	0	6	53
1980	12	2	37	3	1	0	3	58
1981	6	5	39	1	3	0	4	58
1982	5	10	38	2	9	3	5	72
1983	9	5	36	0	6	6	4	66
1984	10	6	52	0	3	4	2	77
1985	15	6	40	0	4	8	3	76
1986	11	7	31	1	2	7	3	62
1987	19	6	39	0	4	8	1	77
1988	14	9	36	1	5	8	5	78
1989	17	21	37	1	2	4	2	84
1990	14	14	40	1	5	8	0	82
1991	23	8	30	1	2	7	1	72
1992	20	17	28	1	7	4	0	77
1993	24	20	23	2	4	5	0	78
1994	23	22	30	1	3	9	4	92
1995	32	22	23	0	4	7	1	89
1996	31	20	20	4	2	8	0	85
1997	25	24	27	2	5	7	3	93
1998	29	26	18	0	4	6	1	84
1999	38	27	22	1	5	4	0	97
2000	37	13	15	9	4	1	0	79
2001	40	23	9	1	5	3	0	81
2002	36	24	11	4	5	0	1	81
2003	28	17	5	3	1	0	2	56
2004	28	6	1	0	5	0	0	40
合計	581	364	791	41	116	117	61	2,071
	(28.1%)	(17.6%)	(38.2%)	(2.0%)	(5.6%)	(5.6%)	(2.9%)	(100.0%)

* 「その他」とは、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査（M/P型）」と「その他調査（F/S型）」を併せたものである。

図 2-3 調査種類別案件数の推移



2. 1. 4. 分野別案件数

開発調査の大分類での分野別終了案件数は、計画・行政分野が103件（全案件の5.0%）、公共・公益分野が900件（同43.5%）、商業・観光分野が23件（同1.1%）、人的資源分野が9件（同0.4%）医療分野が8件（同0.4%）、農林水産分野が392件（同18.9%）、鉱工業分野が324件（同15.6%）、エネルギー分野が251件（同12.1%）という分布である。

公共・公益分野の中分類による内訳では、運輸・交通が447件（全案件の21.6%）で最大であり、社会基盤の258件（同12.5%）がこれに続く。農林水産分野の中分類による内訳では、農業が304案件と最大で、全案件数の14.7%を占めている。

2. 1. 4. 1. 主要分野別案件数

調査種類別に対象分野を比較すると、M/P 調査では社会開発の案件数は292件（M/P 調査全案件の50.3%）、農林水産開発が99件（同17.0%）、鉱工業開発が163件（同28.0%）であり、F/S 調査では、社会開発の案件は329件（F/S 調査全案件の41.6%）、農林水産開発は186件（同23.5%）、鉱工業開発が269件（同34.0%）である。また、M/P+F/S 調査の場合では、社会開発の案件は298件（M/P+F/S 調査全案件の81.9%）、農林水産開発は64件（同17.6%）、鉱工業開発が2件（同0.5%）であり、いずれの調査種類でも社会開発に調査案件が集中している。鉱工業開発では社会開発および農林水産開発には含まれない中国工場近代化調査が117件あり、そのうち115件は工業分野となっている。

各調査種類における中分類による案件数の内訳については、M/P+F/S、F/S およびD/D 調査では、運輸・交通分野の案件数が最も多く、インフラ整備等のハードウェアに関する調査に重点がおかれていることが分かる。また、基礎調査および中国工場近代化調査では、調査の性格上、それぞれ社会基盤分野、工業分野の調査が集中する結果となっている。

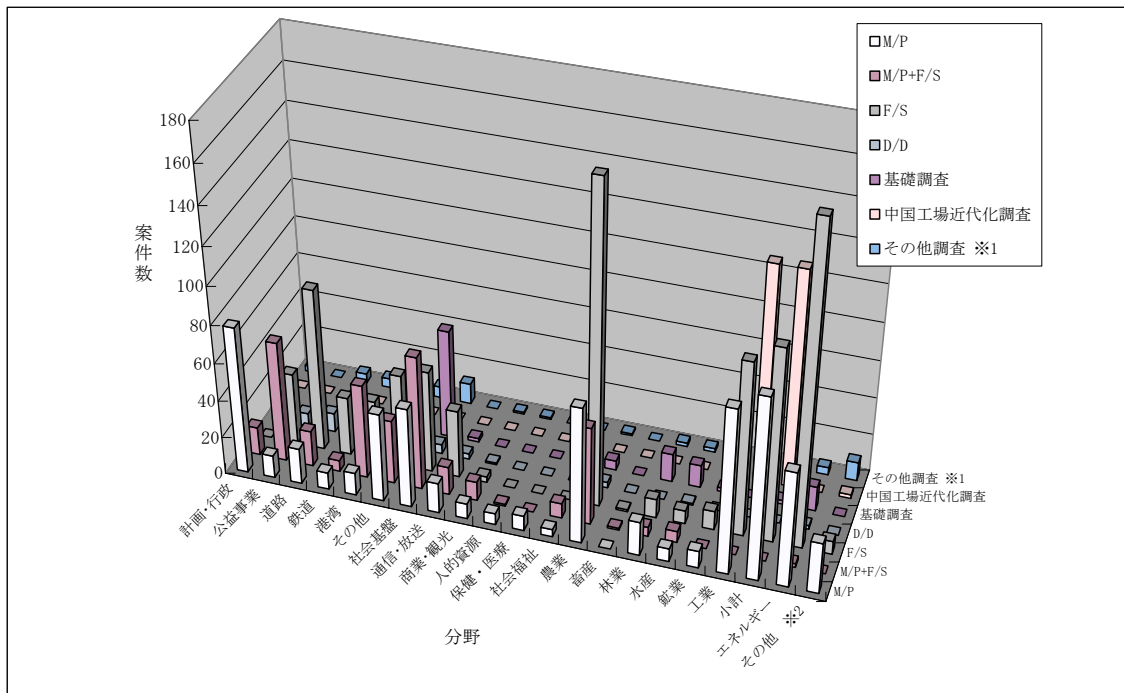
表2-7 対象分野別案件数

	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化調査	その他調査 ※1	合計	
計画・行政	84 (14.5%)	16 (4.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (4.9%)	103 (5.0%)	
社会開発	公益事業	13 (2.2%)	64 (17.6%)	38 (4.8%)	7 (17.1%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	123 (5.9%)	
	公共・公益事業	道路	20 (3.4%)	21 (5.8%)	87 (11.0%)	10 (24.4%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	145 (7.0%)
		運輸交通	10 (1.7%)	6 (1.6%)	31 (3.9%)	1 (2.4%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	54 (2.6%)
		港湾	12 (2.1%)	51 (14.0%)	32 (4.0%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	102 (4.9%)
		その他	50 (8.6%)	35 (9.6%)	48 (6.1%)	6 (14.6%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	146 (7.0%)
		小計	92 (15.8%)	113 (31.0%)	198 (25.0%)	19 (46.3%)	4 (3.4%)	0 (0.0%)	447 (21.6%)
	社会基盤	57 (9.8%)	71 (19.5%)	54 (6.8%)	5 (12.2%)	60 (51.7%)	0 (0.0%)	11 (18.0%)	258 (12.5%)
	通信・放送	16 (2.8%)	15 (4.1%)	36 (4.6%)	3 (7.3%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	72 (3.5%)
	小計	178 (30.6%)	263 (72.3%)	326 (41.2%)	34 (82.9%)	67 (57.8%)	0 (0.0%)	32 (52.5%)	900 (43.5%)
	商業・観光	8 (1.4%)	10 (2.7%)	3 (0.4%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	23 (1.1%)
人的資源	7 (1.2%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	9 (0.4%)	
保健・医療	8 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (0.4%)	
社会福祉	7 (1.2%)	8 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (0.7%)	
小計	292 (50.3%)	298 (81.9%)	329 (41.6%)	35 (85.4%)	67 (57.8%)	0 (0.0%)	37 (60.7%)	1058 (51.1%)	
農林水産開発	農業	74 (12.7%)	52 (14.3%)	168 (21.2%)	3 (7.3%)	6 (5.2%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	304 (14.7%)
	畜産	0 (0.0%)	1 (0.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
	林業	18 (3.1%)	5 (1.4%)	10 (1.3%)	0 (0.0%)	16 (13.8%)	0 (0.0%)	2 (3.3%)	51 (2.5%)
	水産	7 (1.2%)	6 (1.6%)	7 (0.9%)	1 (2.4%)	12 (10.3%)	0 (0.0%)	2 (3.3%)	35 (1.7%)
	小計	99 (17.0%)	64 (17.6%)	186 (23.5%)	4 (9.8%)	34 (29.3%)	0 (0.0%)	5 (8.2%)	392 (18.9%)
鉱工業開発	鉱業	9 (1.5%)	0 (0.0%)	10 (1.3%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (1.0%)
	工業	91 (15.7%)	0 (0.0%)	92 (11.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	115 (98.3%)	5 (8.2%)	303 (14.6%)
	小計	100 (17.2%)	0 (0.0%)	102 (12.9%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)	115 (98.3%)	5 (8.2%)	324 (15.6%)
エネルギー	63 (10.8%)	2 (0.5%)	167 (21.1%)	2 (4.9%)	13 (11.2%)	0 (0.0%)	4 (6.6%)	251 (12.1%)	
その他※2	27 (4.6%)	0 (0.0%)	7 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)	10 (16.4%)	46 (2.2%)	
合計	581 (100.0%)	364 (100.0%)	791 (100.0%)	41 (100.0%)	116 (100.0%)	117 (100.0%)	61 (100.0%)	2,071 (100.0%)	

* 1 「その他」とは、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査 (M/P型)」と「その他調査 (F/S型)」を併せたものである。

* 2 「その他」分野の内訳は社会開発案件3件 (M/P調査)、鉱工業開発案件43件となっている。

図 2-4 対象分野別案件数



* 1 「その他」とは、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査（M/P型）」と「その他調査（F/S型）」を併せたものである。

* 2 「その他」分野の内訳は社会開発案件 3 件（M/P 調査）、鉱工業開発案件 43 件となっている。

2. 1. 4. 2. 主要分野別の動向

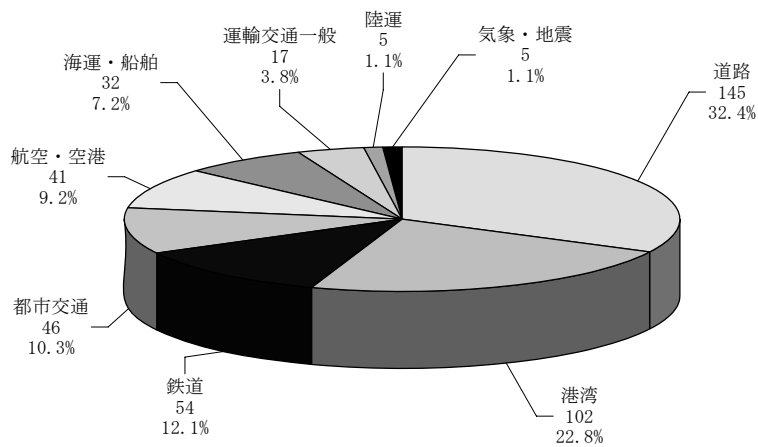
(1) 運輸交通

運輸交通分野は小分類9項目で構成され、31年間に447件が実施されている。小分類別では、特に多いのが、道路145件（32.4%）、港湾102件（22.8%）、鉄道54件（12.1%）の3小分類であり、これらが全体の約70%を占める。都市交通、航空・空港が46件、41件とこれらに続いている。

表2-8 運輸交通分野の案件数

小分類区分	案件数	
道路	145	(32.4%)
港湾	102	(22.8%)
鉄道	54	(12.1%)
都市交通	46	(10.3%)
航空・空港	41	(9.2%)
海運・船舶	32	(7.2%)
運輸交通一般	17	(3.8%)
陸運	5	(1.1%)
気象・地震	5	(1.1%)
合計	447	(100.0%)

図2-5 運輸交通分野の案件数比率



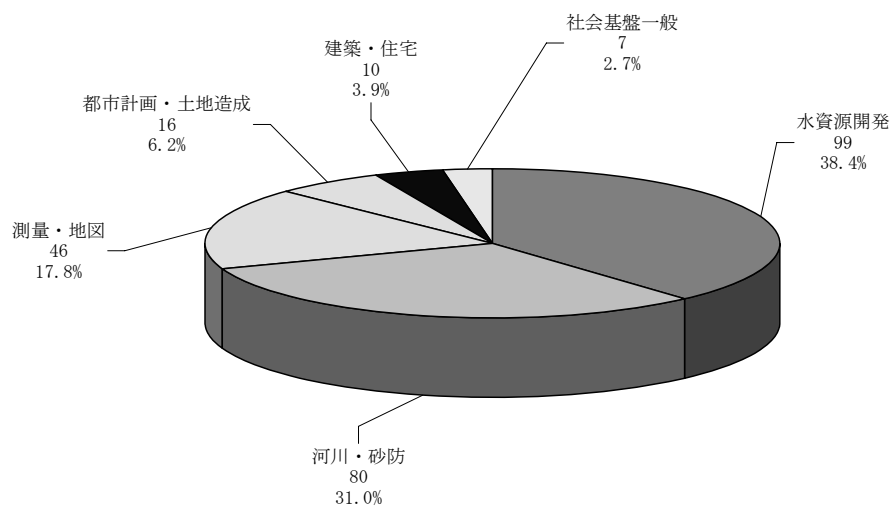
(2) 社会基盤

社会基盤分野は小分類6項目で構成され、31年間に258件が実施されている。小分類別では、水資源開発99件(38.4%)、河川・砂防80件(31.0%)と案件数が多く、両分野で全体の約69.1%を占めている。

表2-9 社会基盤分野の案件数

小分類区分	案件数	
水資源開発	99	(38.4%)
河川・砂防	80	(31.0%)
測量・地図	46	(17.8%)
都市計画・土地造成	16	(6.2%)
建築・住宅	10	(3.9%)
社会基盤一般	7	(2.7%)
合計	258	(100.0%)

図2-6 社会基盤分野の案件数比率



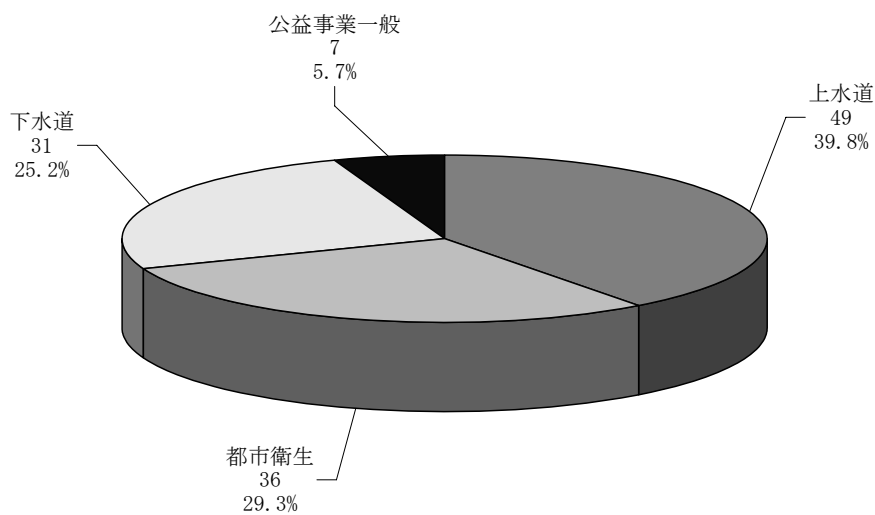
(3) 公益事業

公益事業分野は小分類4項目で構成され、31年間に123件が実施されている。小分類別では、上水道が49件（公益事業の39.8%）と最も多く、都市衛生36件（29.3%）、下水道31件（25.2%）がこれに続いている。

表2-10 公益事業分野の案件数

小分類区分	案件数	
上水道	49	(39.8%)
都市衛生	36	(29.3%)
下水道	31	(25.2%)
公益事業一般	7	(5.7%)
合計	123	(100.0%)

図2-7 公益事業分野の案件数比率



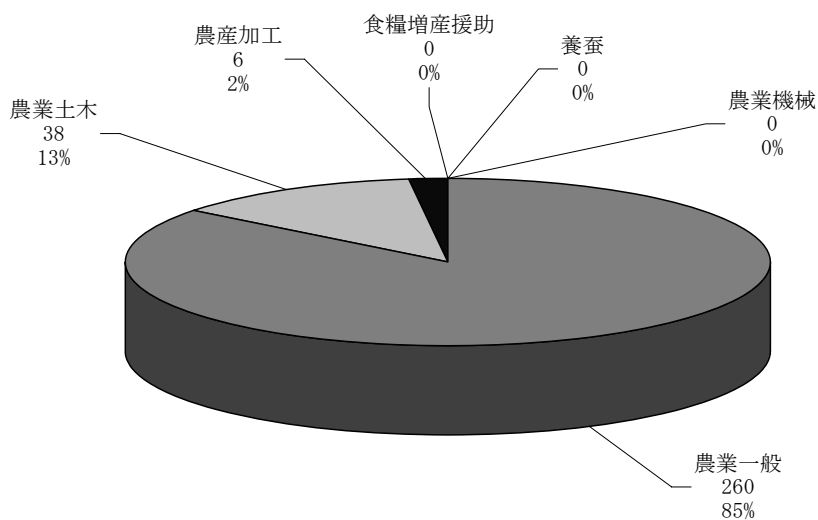
(4) 農業

農業分野は小分類6項目で構成され、31年間に304件が実施されている。小分類別では、農業一般が260件と農業分野の85.5%を占めている。養蚕、農業機械、食糧増産援助では、調査の実施実績がない。

表2-11 農業分野の案件数

小分類区分	案件数	
農業一般	260	(85.5%)
農業土木	38	(12.5%)
農産加工	6	(2.0%)
養蚕	0	(0.0%)
農業機械	0	(0.0%)
食糧増産援助	0	(0.0%)
合計	304	(100.0%)

図2-8 農業分野の案件数比率



(5) 畜産

畜産分野は小分類3項目で構成されているが、31年間に畜産1件、畜産加工1件の計2件が実施されているのみである。

表2-12 畜産分野の案件数

小分類区分	案件数	
畜産	1	(50.0%)
畜産加工	1	(50.0%)
家畜衛生	0	(0.0%)
合計	2	(100.0%)

(6) 林業

林業分野は小分類2項目で構成されているが、31年間に実施された51件すべての案件は、林業・森林保全に区分される。

表2-13 林業分野の案件数

小分類区分	案件数	
林業・森林保全	51	(100.0%)
林産加工	0	(0.0%)
合計	51	(100.0%)

(7) 水産

水産分野は小分類2項目で構成されているが、31年間に実施された35件すべての案件は、水産に区分される。

表2-14 水産分野の案件数

小分類区分	案件数	
水産	35	(100.0%)
水産加工	0	(0.0%)
合計	35	(100.0%)

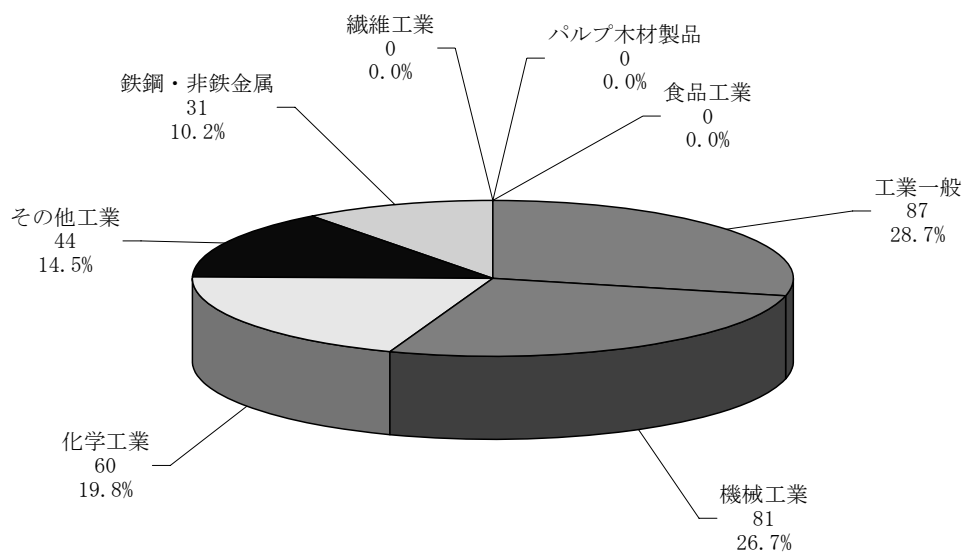
(8) 工業

工業分野は小分類8項目から構成され、31年間に303件が実施されている。小分類別では、工業一般87件、機械工業81件、化学工業60件が多く、合わせて全体の約75%を占める。

表2-15 工業分野の案件数

小分類区分	案件数	
工業一般	87	(28.7%)
機械工業	81	(26.7%)
化学工業	60	(19.8%)
その他工業	44	(14.5%)
鉄鋼・非鉄金属	31	(10.2%)
繊維工業	0	(0.0%)
パルプ木材製品	0	(0.0%)
食品工業	0	(0.0%)
合計	303	(100.0%)

図2-9 工業分野の案件数比率



(9) 鉱業

鉱業分野は小分類1項目、鉱業のみで構成され、31年間で21件が実施されている。

表2-16 鉱業分野の案件数

小分類区分	案件数	
鉱業	21	(100.0%)
合計	21	(100.0%)

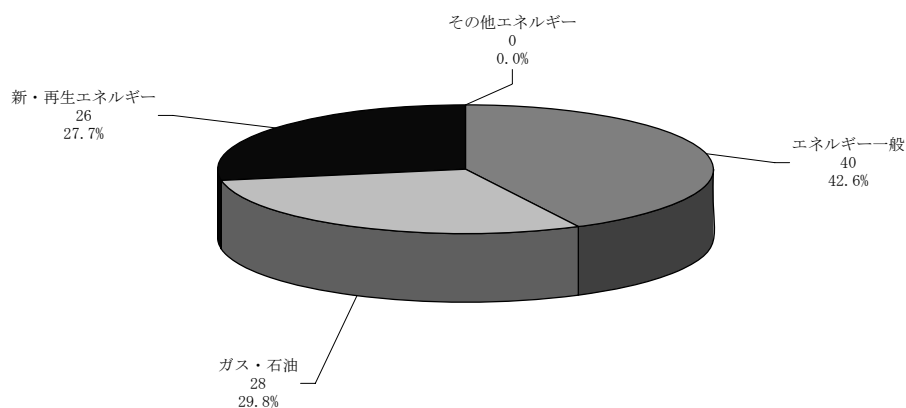
(10) エネルギー

エネルギー分野は小分類5項目で構成され、31年間で251件が実施されている。小分類別では、電力が157件で全体の62.5%を占めており、エネルギー一般40件(15.9%)、ガス・石油28件(11.2%)がこれに続いている。

表2-17 エネルギー分野の案件数

小分類区分	案件数	
電力	157	(62.5%)
エネルギー一般	40	(15.9%)
ガス・石油	28	(11.2%)
新・再生エネルギー	26	(10.4%)
その他エネルギー	0	(0.0%)
合計	251	(100.0%)

図2-10 エネルギー分野の案件数比率



2. 1. 4. 3. 調査経費の動向

調査経費については、地域別・分野別1件当たりの調査経費を表2-18に示した。地域別に1件当たりの調査経費について見ると、平均2~3億円であり、アフリカ地域の平均経費が最も大きい。また分野別1件当たり調査経費については、最も高い分野は社会開発分野の社会基盤4.3億円、社会福祉の3.4億円、計画行政の3.3億円、保健・医療の3.2億円、農林水産開発分野の林業の3.1億円となっている。

表2-18 地域別・分野別1件あたり調査経費（平均）

（単位：千円）

対象分野	アジア ※1	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	平均		
計画行政	373,204	234,359	258,614	318,862	127,300	379,265	598,608	336,979		
社会開発	公益事業	281,935	287,988	345,720	278,498	326,512	249,856	0	288,794	
	公共交通	道路	245,807	280,615	209,499	272,773	792,126	0	241,870	250,714
		鉄道	254,313	320,023	135,619	172,982	0	301,951	0	240,171
		港湾	235,800	300,535	337,621	224,386	95,878	192,132	0	240,983
		その他	265,685	284,513	117,514	274,900	158,857	431,304	68,808	258,352
		運輸交通平均	251,248	291,776	196,318	247,390	213,336	323,004	172,645	249,715
	社会基盤	387,510	374,701	598,450	477,708	601,134	341,284	366,096	435,287	
	通信放送	161,722	146,518	141,261	157,196	102,490	0	244,227	158,883	
	公共・公益平均	284,008	306,822	380,095	308,617	298,751	290,279	256,006	300,986	
	商業観光	262,788	348,233	210,931	313,225	0	168,856	0	285,256	
人的資源	237,108	91,057	285,744	0	0	0	78,217	219,438		
保健医療	296,593	0	362,839	287,823	0	0	0	320,339		
社会福祉	418,720	332,486	0	298,646	0	0	0	349,544		
農林水産開発	農業	237,386	268,092	285,339	286,318	0	291,095	0	256,430	
	畜産	158,367	97,200	0	0	0	0	0	127,784	
	林業	302,850	368,107	319,422	345,557	121,882	412,717	0	317,114	
	水産	211,941	307,371	252,136	292,021	202,909	0	0	248,859	
	農林水産平均	241,898	271,677	287,587	300,083	175,900	321,500	0	262,993	
鉱工業開発	鉱業	189,167	319,863	69,763	162,523	54,196	0	0	163,024	
	工業	101,574	117,998	93,962	120,803	0	197,493	0	107,528	
	鉱工業平均	105,001	124,307	89,692	129,147	54,196	197,493	0	111,125	
	エネルギー	189,871	208,401	218,319	205,088	358,569	250,762	0	200,834	
その他	177,591	454,568	764,961	404,996	37,663	201,726	0	250,262		
平均	233,535	261,650	307,058	275,682	248,530	276,848	268,684	252,515		

*1 「その他」分野の内訳は、社会開発案件（インドネシア・1件、ホンジュラス・1件、マリ1件）と鉱工業開発案件（43件）である。

*2 アジアの中には、アセアン及びアジアその他の地域が全て含まれる。

2. 2. M/P 調査等の活用の概要

開発調査の終了した案件の現況を判定するにあたって、M/P 調査、基礎調査、中国工場近代化調査およびその他調査、その他調査（M/P 型）の「M/P 調査等」については、表1-4「M/P 調査等の現況区分と判断基準」に基づいて、それぞれの案件の現況を進行・活用、遅延、中止・消滅の3段階に区分した。

調査終了後の案件の現況は、M/P 調査等では「活用率」として判定することとし、進行・活用案件数／対象案件数×100を活用率（％）とした。進行・活用の区分は、資金調達が実現し、提案した事業が具体化した案件ならびに国家開発計画や国家事業計画の策定に貢献した調査案件とした。

M/P 調査等の開発調査終了案件は、全開発調査終了案件2,071件のうち、870件である。調査終了案件の活用状況をみると、社会開発分野では調査終了案件399件に対し進行・活用案件が374件で活用率93.7%、農林水産分野では138件中132件で95.7%、鉱工業分野では333件中269件で80.8%と各分野において活用率は高く、調査結果が有効に活用されているといえる。

表2-19 分野別活用率

現況	社会開発	農林水産	鉱工業開発	合計
進行・活用 (活用率)	374 (93.7%)	132 (95.7%)	269 (80.8%)	775 (89.1%)
遅延	7	3	47	57
中止・消滅	18	3	19	40
合計	399 (100.0%)	138 (100.0%)	333 (100.0%)	870 (100.0%)

2. 2. 1. 地域別活用率

活用率を地域別にみると、アセアン地域の活用率が93.9%と、全地域の平均89.1%を上回っている。アセアンに次いで、中南米の90.2%、アフリカの86.1%、中近東の85.9%、その他アジアの84.2%となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国については、終了案件数が少なく、活用率の変動が大きいため、判断は困難である。

表2-20 地域別活用率

現況	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アセアン	アジア その他	計							
進行・活用 (活用率)	261 (93.9%)	186 (84.2%)	447 (89.6%)	73 (85.9%)	87 (86.1%)	129 (90.2%)	8 (80.0%)	23 (95.8%)	8 (100.0%)	775 (89.1%)
遅延	7	29	36	5	6	6	1	1	0	55
中止・消滅	10	6	16	7	8	8	1	0	0	40
合計	278 (100.0%)	221 (100.0%)	499 (100.0%)	85 (100.0%)	101 (100.0%)	143 (100.0%)	10 (100.0%)	24 (100.0%)	8 (100.0%)	870 (100.0%)

2. 2. 2. 国別活用率

アセアン10カ国における活用率は93.9%であり、全地域の中でもっとも高い。アセアン地域において開発調査終了案件が10件以上の国の活用率は、インドネシア (95.2%)、ラオス (100.0%)、マレーシア (93.5%)、フィリピン (90.3%)、タイ (94.4%)、ベトナム (100.0%) となっている。この他、10件以上の開発調査終了案件のある国は、中国 (82.2%)、スリランカ (93.8%)、(以上アジア)、イラン (100.0%)、オマーン (92.3%) (以上中近東)、ケニア (92.9%)、タンザニア (85.7%) (以上アフリカ)、アルゼンチン (100.0%)、ボリビア (83.3%)、ブラジル (100.0%)、コロンビア (86.7%)、メキシコ (82.4%)、パラグアイ (92.9%)、(以上中南米) の18カ国であり、ほとんどの国の活用率は80%を超えるものとなっている。

表2-21 国別活用率

	国名	進行・活用	活用率	遅延	中止・消滅	合計
アセアン	ブルネイ	1	(33.3%)	0	2	3
	カンボジア	6	(100.0%)	0	0	6
	インドネシア	79	(95.2%)	2	2	83
	ラオス	11	(100.0%)	0	0	11
	マレーシア	29	(93.5%)	1	1	31
	ミャンマー	5	(100.0%)	0	0	5
	フィリピン	56	(90.3%)	4	2	62
	シンガポール	3	(100.0%)	0	0	3
	タイ	51	(94.4%)	0	3	54
	ベトナム	20	(100.0%)	0	0	20
アジアその他	中国	120	(82.2%)	22	4	146
	大韓民国	3	(100.0%)	0	0	3
	モンゴル	9	(90.0%)	1	0	10
	バングラデシュ	4	(66.7%)	1	1	6
	ブータン	1	(100.0%)	0	0	1
	インド	2	(50.0%)	1	1	4
	ネパール	9	(90.0%)	1	0	10
	パキスタン	7	(87.5%)	1	0	8
	スリランカ	15	(93.8%)	1	0	16
	アルメニア	0	(0.0%)	1	0	1
	アゼルバイジャン	2	(66.7%)	1	0	3
	グルジア	1	(100.0%)	0	0	1
	キルギス	4	(100.0%)	0	0	4
	カザフスタン	2	(66.7%)	1	0	3
	ウズベキスタン	3	(100.0%)	0	0	3
	東ティモール	2	(100.0%)	0	0	2
	アフガニスタン	4	(100.0%)	0	0	4
中近東	アラブ首長国連邦	1	(50.0%)	1	0	2
	エジプト	9	(81.8%)	2	0	11
	イラン	10	(100.0%)	0	0	10
	イラク	0	(0.0%)	0	3	3
	ヨルダン	9	(100.0%)	0	0	9
	レバノン	0	(0.0%)	0	1	1
	モロッコ	6	(100.0%)	0	0	6
	オマーン	12	(92.3%)	1	0	13
	サウジアラビア	4	(66.7%)	0	2	6
	スーダン	0		0	0	0
	シリア	3	(100.0%)	0	0	3
	チュニジア	8	(100.0%)	0	0	8
	トルコ	5	(71.4%)	1	1	7
	イエメン	2	(100.0%)	0	0	2
アフリカ	アンゴラ	1	(100.0%)	0	0	1
	ベナン	1	(100.0%)	0	0	1
	ブルキナファソ	1	(100.0%)	0	0	1
	ボツワナ	1	(100.0%)	0	0	1
	コンゴ民主共和国	1	(100.0%)	0	0	1
	コートジボワール	0	(0.0%)	1	0	1
	カーボヴェルデ	1	(100.0%)	0	0	1
	エチオピア	4	(100.0%)	0	0	4
	ガボン	0	(0.0%)	0	1	1
	ガーナ	3	(100.0%)	0	0	3
	ギニア	1	(100.0%)	0	0	1
	ガンビア	1	(100.0%)	0	0	1
	ケニア	13	(92.9%)	0	1	14
	リベリア	0	(0.0%)	0	1	1
	マダガスカル	1	(50.0%)	0	1	2
マリ	4	(80.0%)	1	0	5	

	国名	進行・活用	活用率	遅延	中止・消滅	合計
アフリカ	モザンビーク	5	(100.0%)	0	0	5
	モーリタニア	1	(100.0%)	0	0	1
	モーリシャス	1	(100.0%)	0	0	1
	マラウイ	7	(87.5%)	1	0	8
	ナミビア	2	(100.0%)	0	0	2
	ニジェール	4	(100.0%)	0	0	4
	ナイジェリア	0	(0.0%)	0	3	3
	ルワンダ	1	(100.0%)	0	0	1
	セネガル	5	(100.0%)	0	0	5
	スワジランド	2	(100.0%)	0	0	2
	タンザニア	12	(85.7%)	1	1	14
	ウガンダ	3	(100.0%)	0	0	3
	南アフリカ	2	(100.0%)	0	0	2
	ザンビア	5	(100.0%)	0	0	5
中南米	ジンバブエ	4	(66.7%)	2	0	6
	アルゼンチン	12	(100.0%)	0	0	12
	ボリビア	10	(83.3%)	2	0	12
	ブラジル	13	(100.0%)	0	0	13
	チリ	9	(100.0%)	0	0	9
	コロンビア	13	(86.7%)	1	1	15
	コスタリカ	3	(75.0%)	0	1	4
	キューバ	1	(100.0%)	0	0	1
	ドミニカ共和国	2	(100.0%)	0	0	2
	エクアドル	3	(100.0%)	0	0	3
	グアテマラ	7	(100.0%)	0	0	7
	ガイアナ	1	(100.0%)	0	0	1
	ホンジュラス	7	(87.5%)	0	1	8
	メキシコ	14	(82.4%)	1	2	17
	ニカラグア	2	(100.0%)	0	0	2
	パナマ	4	(100.0%)	0	0	4
	ペルー	4	(80.0%)	1	0	5
	パラグアイ	13	(92.9%)	0	1	14
	エルサルバドル	6	(85.7%)	0	1	7
	ウルグアイ	4	(100.0%)	0	0	4
ベネズエラ	1	(33.3%)	1	1	3	
オセアニア	フィジー	4	(100.0%)	0	0	4
	キリバス	2	(100.0%)	0	0	2
	パラオ	1	(100.0%)	0	0	1
	バプアニューギニア	1	(100.0%)	0	0	1
	ソロモン	0	(0.0%)	1	0	1
	トンガ	0	(0.0%)	0	1	1
ヨーロッパ	ブルガリア	3	(100.0%)	0	0	3
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1	(100.0%)	0	0	1
	ギリシャ	1	(100.0%)	0	0	1
	ハンガリー	3	(100.0%)	0	0	3
	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	2	(100.0%)	0	0	2
	ポーランド	6	(100.0%)	0	0	6
	ポルトガル	1	(100.0%)	0	0	1
	ルーマニア	2	(100.0%)	0	0	2
	スロバキア	2	(100.0%)	0	0	2
	ラトビア	1	(100.0%)	0	0	1
	リトアニア	0	(0.0%)	1	0	1
スロベニア	1	(100.0%)	0	0	1	
複数国		8	(100.0%)	0	0	8
	合計	775	(89.1%)	55	40	870

2. 2. 3. 調査種類別活用率

調査種類別の活用率をみると、基礎調査案件の活用率が最も高く、調査終了案件116件のうち106件、91.4%が有効に活用されている。M/P調査では、581件のうち530件が進行・活用に区分され、活用率は91.2%となっている。中国工場近代化調査の活用率は78.6%、その他の調査の活用率は80.4%である。このように、いずれの調査においても活用率はかなり高く、開発調査の結果は有効に活用されているものと判断できる。

表2-22 調査種類別活用率

	M/P	基礎調査	中国工場 近代化調査	その他 ※	合計
進行・活用 (活用率)	530 (91.2%)	106 (91.4%)	94 (79.0%)	45 (80.4%)	775 (88.9%)
遅延	28	4	22	3	57
中止・消滅	23	6	3	8	40
合計	581 (100.0%)	116 (100.0%)	119 (100.0%)	56 (100.0%)	872 (100.0%)

* 「その他」とは、社会開発案件、農林水産開発案件、鉱工業開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査 (M/P型)」を併せたものである。

2. 2. 4. 分野別活用率

前述したように（表2-19参照）、M/P調査等の開発調査終了案件870件のうち、社会開発分野は399件、農林水産開発分野は138件、鉱工業開発分野は333件であり、活用率は、それぞれ、94.7%、95.7%、79.1%となっている。

中分類別の活用状況を比較すると、社会開発分野の中で最も調査終了案件数の多い社会基盤では、128件の終了案件に対し進行・活用が116件あり、活用率は90.6%となっている。社会基盤について終了案件数の多い運輸交通では、117件の終了案件に対し進行・活用が108件であり、活用率は92.3%である。農林水産開発分野の中で最も調査終了案件数が多い農業では、81件の終了案件に対し進行・活用が79件あり、活用率は97.5%である。鉱工業開発分野の中で最も調査終了案件数が多い工業では、208件の終了案件に対し進行・活用が165件あり、活用率は79.3%である。

表2-23 分野別活用率

現況	社会開発分野												
	計画・行政	公益事業	運輸交通					社会基盤	通信放送	商業観光	人的資源	保健・医療	社会福祉
			道路	鉄道	港湾	その他	小計						
進行・活用	85	14	26	15	15	52	108	116	17	8	8	8	7
(活用率)	(97.7%)	(100.0%)	(96.3%)	(93.8%)	(88.2%)	(91.2%)	(92.3%)	(90.6%)	(94.4%)	(88.9%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
遅延	1	0	0	0	0	2	2	3	0	1	0	0	0
中止・消滅	1	0	1	1	2	3	7	9	1	0	0	0	0
合計	87	14	27	16	17	57	117	128	18	9	8	8	7
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

現況	農林水産開発分野					鉱工業開発分野				その他※	合計
	農業	畜産	林業	水産	小計	鉱業	工業	エネルギー	小計		
進行・活用	79	0	34	19	132	9	167	61	237	35	775
活用率	(97.5%)	(0.0%)	(94.4%)	(90.5%)	(95.7%)	(81.8%)	(79.5%)	(78.2%)	(79.3%)	(89.7%)	(88.9%)
遅延	2	0	1	0	3	1	32	10	43	2	55
中止・消滅	0	0	1	2	3	1	11	7	19	2	42
合計	81	0	36	21	138	11	210	78	299	39	872
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

* 「その他」分野の内訳は社会開発案件3件、鉱工業開発案件36件となっている。

2. 3. F/S 調査等の事業化の概要

開発調査終了案件の現況を判断するにあたって、M/P+F/S 調査、F/S 調査、D/D 調査、その他調査 (F/S) の「F/S 調査等」については、表1-5「F/S 調査等の現況区分と判断基準」に基づいて実施済・進行中、具体化準備中、遅延・中断、中止・消滅の4段階に区分した。

調査終了後の案件の現況は F/S 調査等では「事業化率」として判定する事とし、提案事業が具体化した案件、具体化の段階にある案件および具体化の目途がついている案件の「F/S 調査等」全案件に対する比率を事業化率 (%) とした。

F/S 調査等の開発調査終了案件数は、全開発調査終了案件2,071件のうち、1,201件である。調査終了案件の事業化率を見ると、社会開発分野で調査終了案件662件に対し実施済・進行中案件が468件で70.7%、農林水産分野では254件中150件で59.1%、鉱工業開発分野では285件中115件で40.4%である。

表2-24 分野別事業化率

現況		社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計
実施済・進行中	実施済	169	62	68	299
	一部実施済	128	45	13	186
	実施中	119	36	16	171
	具体化進行中	52	7	18	77
	小計	468	150	115	733
	(事業化率)	(70.7%)	(59.1%)	(40.4%)	(61.0%)
具体化準備中		115	54	34	203
遅延・中断		25	21	86	132
中止・消滅		54	29	50	133
合計		662	254	285	1,201
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

2. 3. 1. 地域別事業化率

事業化率を地域別にみると、アジア地域の事業化率は65.5%であり、全地域の平均61.0%を上回っている。特にアセアン10カ国の事業化率が66.3%と最も高い。次いで、アジアその他の63.4%、中近東の63.2%、アフリカの51.6%、中南米の50.3%となっている。さらに、アフリカと中南米の事業化されていない案件の現況をみると、アフリカでは遅延・中断および中止・消滅の比率が高く、中南米では具体化準備中の比率が高くなっている。このことから、事業化率でみるとアフリカの方が中南米より高くなっているものの、中南米の方が具体化への進展が早期に実現する可能性が高いと考えられる。なお、オセアニア、ヨーロッパおよび複数国については、終了案件数が少なく、事業化率の変動が大きいいため、事業化率の数値の意味を判断することは困難である。

表2-25 地域別事業化率

現況	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計	
	アセアン	アジア その他	小計								
実施済・ 進行中	実施済	154	54	208	28	33	26	4	0	0	299
	一部実施済	75	30	105	23	14	32	3	8	1	186
	実施中	71	30	101	28	10	24	1	5	2	171
	具体化進行中	37	16	53	7	6	9	0	2	0	77
	小計	337	130	467	86	63	91	8	15	3	733
	(比率)	(66.3%)	(63.4%)	(65.5%)	(63.2%)	(51.6%)	(50.3%)	(44.4%)	(57.7%)	(60.0%)	(61.0%)
具体化準備中 (比率)	68 (13.4%)	38 (18.5%)	106 (14.9%)	23 (16.9%)	21 (17.2%)	45 (24.9%)	3 (16.7%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)	203 (16.9%)	
遅延・ 中断・ 中止・ 消滅	遅延・中断	37	24	61	17	23	21	3	6	1	132
	中止・消滅	66	13	79	10	15	24	4	0	1	133
	小計	103	37	140	27	38	45	7	6	2	265
	(比率)	(20.3%)	(18.0%)	(19.6%)	(19.9%)	(31.1%)	(24.9%)	(38.9%)	(23.1%)	(40.0%)	(22.1%)
合計	508 (100.0%)	205 (100.0%)	713 (100.0%)	136 (100.0%)	122 (100.0%)	181 (100.0%)	18 (100.0%)	26 (100.0%)	5 (100.0%)	1,201 (100.0%)	

2. 3. 2. 国別事業化率

アセアン10カ国における事業化率は前述の通り（表2-25参照）、66.3%で全地域の中で最も高い。アセアンにおいて、開発調査終了案件数が10件以上であり、事業化率が60%以上の国は、カンボジア（86.7%）、インドネシア（63.0%）、ラオス（75.0%）、マレーシア（64.7%）、フィリピン（63.1%）、タイ（70.2%）、ベトナム（79.3%）、の7カ国である。同様に他の地域において、10件以上の開発調査終了案件があり、事業化率が60%以上の国々は、中国（75.5%）、バングラデシュ（63.9%）、スリランカ（67.9%）、（以上アジア）、エジプト（77.5%）、（以上中近東）、タンザニア（68.4%）（以上アフリカ）、ボリビア（64.7%）、パラグアイ（71.4%）（以上中南米）の7カ国である。

表2-26 国別事業化率

国名	実施済・進行中					事業化率	具体化準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計		
	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中	小計							
アセアン	ブルネイ	0	0	0	0	0	0	1	0	1	(100.0%)	
	カンボジア	1	4	3	5	13	86.7%	0	2	0	15	(100.0%)
	インドネシア	59	16	18	11	104	63.0%	28	16	17	165	(100.0%)
	ラオス	6	2	2	2	12	75.0%	3	1	0	16	(100.0%)
	マレーシア	16	10	7	0	33	64.7%	5	2	11	51	(100.0%)
	ミャンマー	6	0	1	0	7	53.8%	2	0	4	13	(100.0%)
	フィリピン	25	18	16	11	70	63.1%	18	7	16	111	(100.0%)
	シンガポール	0	1	1	0	2	66.7%	0	0	1	3	(100.0%)
	タイ	41	20	10	2	73	70.2%	7	7	17	104	(100.0%)
	ベトナム	0	4	13	6	23	79.3%	5	1	0	29	(100.0%)
アジアその他	中国	19	9	9	3	40	75.5%	6	6	1	53	(100.0%)
	大韓民国	3	0	0	0	3	75.0%	1	0	0	4	(100.0%)
	モンゴル	3	2	3	0	8	72.7%	3	0	0	11	(100.0%)
	バングラデシュ	8	3	3	3	17	63.0%	6	3	1	27	(100.0%)
	ブータン	1	0	0	0	1	25.0%	2	1	0	4	(100.0%)
	インド	1	1	3	1	6	37.5%	4	1	5	16	(100.0%)
	モルディブ	1	0	0	0	1	50.0%	1	0	0	2	(100.0%)
	ネパール	6	7	0	0	13	54.2%	4	5	2	24	(100.0%)
	パキスタン	5	5	2	2	14	58.3%	2	6	2	24	(100.0%)
	スリランカ	7	2	6	4	19	67.9%	5	2	2	28	(100.0%)
	アゼルバイジャン	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	1	(100.0%)
	カザフスタン	0	0	2	2	4	66.7%	2	0	0	6	(100.0%)
	ウズベキスタン	0	0	1	1	2	66.7%	1	0	0	3	(100.0%)
	東ティモール	0	1	1	0	2	100.0%	0	0	0	2	(100.0%)
中近東	アラブ首長国連邦	1	0	0	0	1	25.0%	0	3	0	4	(100.0%)
	アルジェリア	0	0	0	0	0	0.0%	0	3	1	4	(100.0%)
	エジプト	15	10	5	1	31	77.5%	5	0	4	40	(100.0%)
	イラン	0	1	2	0	3	42.9%	3	1	0	7	(100.0%)
	イラク	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	1	1	(100.0%)
	ヨルダン	2	3	3	0	8	88.9%	1	0	0	9	(100.0%)
	レバノン	0	0	0	0	0	0.0%	2	0	0	2	(100.0%)
	モロッコ	0	2	1	1	4	57.1%	2	1	0	7	(100.0%)
	オマーン	2	1	3	0	6	66.7%	0	3	0	9	(100.0%)
	パレスチナ	0	1	0	0	1	100.0%	0	0	0	1	(100.0%)
	カタール	1	0	0	0	1	100.0%	0	0	0	1	(100.0%)
	サウジアラビア	1	0	0	0	1	50.0%	0	0	1	2	(100.0%)
	スーダン	2	0	1	0	3	60.0%	0	1	1	5	(100.0%)
	シリア	0	2	4	0	6	54.5%	4	1	0	11	(100.0%)
	チュニジア	1	2	3	0	6	85.7%	0	1	0	7	(100.0%)
	トルコ	0	1	6	5	12	57.1%	5	2	2	21	(100.0%)
	イエメン	3	0	0	0	3	60.0%	1	1	0	5	(100.0%)
アフリカ	ブルキナファソ	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	1	(100.0%)
	中央アフリカ	0	0	0	0	0	0.0%	0	1	0	1	(100.0%)
	コンゴ民主共和国	1	0	0	0	1	33.3%	0	2	0	3	(100.0%)
	コートジボワール	0	0	1	0	1	25.0%	1	1	1	4	(100.0%)
	カメルーン	0	0	0	1	1	33.3%	0	1	1	3	(100.0%)
	ジブチ	1	0	0	0	1	100.0%	0	0	0	1	(100.0%)
	エリトリア	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	1	(100.0%)
	エチオピア	1	1	0	0	2	40.0%	1	2	0	5	(100.0%)
	ガーナ	1	1	1	0	3	75.0%	0	0	1	4	(100.0%)
	ギニア	0	0	0	0	0	0.0%	2	0	1	3	(100.0%)
	ケニア	5	5	1	3	9	50.0%	6	1	2	2	(100.0%)
リベリア	1	1	0	0	0	1	100.0%	0	0	0	(100.0%)	
マダガスカル	3	0	1	1	5	83.3%	1	0	0	6	(100.0%)	

国名	実施済・進行中					事業化率	具体化準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計	
	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中	小計						
マリ	1	1	0	0	2	66.7%	0	0	1	3	(100.0%)
モーリタニア	0	0	1	0	1	50.0%	1	0	0	2	(100.0%)
モーリシャス	1	0	0	0	1	20.0%	2	0	2	5	(100.0%)
マラウイ	2	0	0	1	3	100.0%	0	0	0	3	(100.0%)
ニジェール	1	0	0	0	1	25.0%	2	1	0	4	(100.0%)
ナイジェリア	0	1	0	0	1	50.0%	0	0	1	2	(100.0%)
ルワンダ	0	0	0	0	0	0.0%	0	1	0	1	(100.0%)
セネガル	1	1	0	1	3	50.0%	0	2	1	6	(100.0%)
シエラレオネ	0	1	0	0	1	50.0%	0	1	0	2	(100.0%)
サントメ・プリンシペ	0	0	0	0	0	0.0%	0	1	0	1	(100.0%)
スワジランド	0	0	0	0	0	0.0%	1	1	1	3	(100.0%)
タンザニア	6	4	2	1	13	68.4%	2	2	2	19	(100.0%)
ウガンダ	1	1	0	0	2	66.7%	0	1	0	3	(100.0%)
ザンビア	4	0	1	1	6	66.7%	0	3	0	9	(100.0%)
ジンバブエ	3	2	0	0	5	62.5%	0	2	1	8	(100.0%)
アルゼンチン	0	0	0	0	0	0.0%	1	1	3	5	(100.0%)
ボリビア	3	6	1	1	11	64.7%	3	2	1	17	(100.0%)
ブラジル	2	1	4	1	8	61.5%	4	0	1	13	(100.0%)
チリ	2	1	2	0	5	62.5%	3	0	0	8	(100.0%)
コロンビア	2	3	1	1	7	63.6%	0	3	1	11	(100.0%)
コスタリカ	0	2	1	0	3	33.3%	2	3	1	9	(100.0%)
ドミニカ共和国	4	1	1	0	6	54.5%	3	1	1	11	(100.0%)
エクアドル	0	0	3	0	3	30.0%	2	2	3	10	(100.0%)
グレナダ	0	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	1	(100.0%)
グアテマラ	1	3	2	0	6	54.5%	4	1	0	11	(100.0%)
ホンジュラス	1	2	0	0	3	27.3%	5	1	2	11	(100.0%)
ジャマイカ	0	0	1	0	1	50.0%	0	0	1	2	(100.0%)
メキシコ	4	0	1	2	7	58.3%	1	0	4	12	(100.0%)
ニカラグア	0	2	1	0	3	50.0%	3	0	0	6	(100.0%)
パナマ	0	5	1	0	6	60.0%	2	1	1	10	(100.0%)
ペルー	0	3	2	1	6	46.2%	3	2	2	13	(100.0%)
パラグアイ	5	3	1	1	10	71.4%	2	1	1	14	(100.0%)
エルサルバドル	0	0	0	2	2	50.0%	2	0	0	4	(100.0%)
トリニダード・トバゴ	0	0	0	0	0	0.0%	1	1	0	2	(100.0%)
ウルグアイ	1	0	0	0	1	25.0%	1	1	1	4	(100.0%)
ベネズエラ	1	0	1	0	2	28.6%	3	1	1	7	(100.0%)
クック諸島	0	0	0	0	0	0.0%	2	0	0	2	(100.0%)
フィジー	0	0	0	0	0	0.0%	0	2	0	2	(100.0%)
キリバス	0	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	1	(100.0%)
バブアニューギニア	2	1	0	0	3	42.9%	1	1	2	7	(100.0%)
ソロモン	0	2	0	0	2	50.0%	0	0	2	4	(100.0%)
サモア	2	0	0	0	2	100.0%	0	0	0	2	(100.0%)
アルバニア	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	1	(100.0%)
ブルガリア	0	1	2	1	4	100.0%	0	0	0	4	(100.0%)
ボスニア・ヘルツェゴビナ	0	0	0	0	0	0.0%	0	2	0	2	(100.0%)
チェッコスロバキア	0	1	0	0	1	100.0%	0	0	0	1	(100.0%)
ハンガリー	0	1	0	0	1	25.0%	2	1	0	4	(100.0%)
ポーランド	0	2	0	0	2	66.7%	0	1	0	3	(100.0%)
ルーマニア	0	2	3	0	5	71.4%	0	2	0	7	(100.0%)
クロアチア	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	1	(100.0%)
リトアニア	0	1	0	0	1	50.0%	1	0	0	2	(100.0%)
モルドバ	0	0	0	1	1	100.0%	0	0	0	1	(100.0%)
複数国	0	1	2	0	3	60.0%	0	1	1	5	(100.0%)
合計	299	172	169	68	708	59.2%	226	129	133	1,196	(100.0%)

2. 3. 3. 調査種類別事業化率

調査種類別の事業化率をみると、D/D 調査の事業化率をもっとも高く、調査終了案件41件のうち35件で提案プロジェクトが具体化され、事業化率は85.4%である。D/D 調査は、事業化に向けた詳細設計という調査の性格上、ほとんどの案件で提案プロジェクトが具体化されている。

M/P+F/S 調査では364件中239件が具体化され、事業化率は65.7%、F/S 調査では796件中459件、57.7%である。M/P+F/S 調査およびF/S 調査については、具体化準備中案件が多く、その全案件中で占める割合は、M/P+F/S 調査では28.6%、F/S 調査では11.9%である。

表2-27 調査種類別事業化率

現況		M/P+F/S	F/S ※	D/D	合計
実施済・進行中	実施済	49	241	9	299
	一部実施済	86	96	4	186
	実施中	73	84	14	171
	具体化進行中	31	38	8	77
	小計 (事業化率)	239 (65.7%)	459 (57.7%)	35 (85.4%)	733 (61.0%)
具体化準備中	104 (28.6%)	95 (11.9%)	4 (9.8%)	203 (16.9%)	
遅延・中断	14 (3.8%)	117 (14.7%)	1 (2.4%)	132 (11.0%)	
中止・消滅	7 (1.9%)	125 (15.7%)	1 (2.4%)	133 (11.1%)	
合計	364 (100.0%)	796 (100.0%)	41 (100.0%)	1,201 (100.0%)	

* 「F/S」は鉱工業開発案件の「その他 (F/S型)」を含む。

2. 3. 4. 分野別事業化率

前述したように(表2-24参照)、F/S 調査等の開発調査終了案件1,201件のうち社会開発分野は662件、農林水産開発分野は254件、鉱工業開発分野は278件であり、事業化率は、それぞれ、70.7%、59.1%、40.3%となっている。

開発調査終了案件数が50件以上の中分類分野を事業化率が高い順に見てみると、通信・放送が

85.2%、公益事業が73.4%、運輸交通が70.3%、社会基盤分野64.6%（以上社会開発分野）、農業が59.6%（農林水産開発分野）、工業が41.1%、エネルギーが41.0%（以上鉱工業開発分野）と続く。

社会開発分野の事業化率は平均でも70.7%と高い値を示している。一方、農林水産開発分野の平均事業化率は59.1%、また、鉱工業開発分野は40.3%となっており、社会開発分野に比べて低くなっている。しかし、農林水産開発分野および鉱工業分野の「具体化準備中」に含まれる案件の詳細をみると、具体化への進展が予測される案件が多く含まれている。また、「遅延・中断案件」についても、阻害要因の解明により具体化へと進展が期待される案件が社会開発分野と比べて多い。したがって、今後、両分野の事業化率が上がることが期待される。

表2-28 分野別事業化率

現況	社会開発分野													
	計画・行政	公益事業	運輸交通					社会基盤	通信・放送	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	小計
			道路	鉄道	港湾	その他	小計							
実施済	2	23	34	10	19	20	83	23	37	1	0	0	0	169
一部実施済	2	22	26	7	19	20	72	21	7	4	0	0	0	128
実施中	5	27	20	1	14	17	52	27	2	4	1	0	1	119
具体化進行中	3	8	9	2	9	5	25	13	0	1	0	0	2	52
小計	12	80	89	20	61	62	232	84	46	10	1	0	3	468
(事業化率)	(75.0%)	(73.4%)	(75.4%)	(52.6%)	(71.8%)	(69.7%)	(70.3%)	(64.6%)	(85.2%)	(71.4%)	(100.0%)	(0.0%)	(37.5%)	(70.7%)
具体化準備中	4	20	17	6	16	12	51	30	2	3	0	0	5	115
遅延・中断	0	7	4	1	0	4	9	9	0	0	0	0	0	25
中止・消滅	0	2	8	11	8	11	38	7	6	1	0	0	0	54
合計	16	109	118	38	85	89	330	130	54	14	1	0	8	662
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

現況	農林水産開発分野					鉱工業開発分野				その他※	合計
	農業	畜産	林業	水産	小計	鉱業	工業	エネルギー	小計		
実施済	57	0	3	2	62	2	32	34	68	0	299
一部実施済	40	0	1	4	45	0	4	7	11	2	186
実施中	30	0	5	1	36	0	3	12	15	1	171
具体化進行中	6	0	1	0	7	0	0	18	18	0	77
小計	133	0	10	7	150	2	39	71	112	3	733
(事業化率)	(59.6%)	(0.0%)	(66.7%)	(50.0%)	(59.1%)	(20.0%)	(41.1%)	(41.0%)	(40.3%)	(42.9%)	(61.0%)
具体化準備中	46	1	1	6	54	1	5	26	32	2	203
遅延・中断	18	0	3	0	21	4	26	55	85	1	132
中止・消滅	26	1	1	1	29	3	25	21	49	1	133
合計	223	2	15	14	254	10	95	173	278	7	1201
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

* 「その他」分野の7件は、すべて鉱工業開発案件である。

第3章

開発調査終了案件の概要

(社会開発分野・農林水産開発分野：
1995・1999～2004年度終了案件)

第3章 開発調査終了案件の概要

(社会開発分野・農林水産開発分野：1995、1999～2004年度終了案件)

フォローアップ調査の対象案件は1974年度以降2004年度までに開発調査が終了した社会開発分野、農林水産開発分野および鉱工業開発分野の2,071案件である。

本章においては、社会開発分野および農林水産開発分野の全終了案件1,453件のうち、今年度に現状把握調査を実施した調査終了後6年以内（1999年度～2004年度）の332案件、及び調査終了後10年を経た案件（1995年度）の61件、計393案件を対象とし、現状分析を行った。

なお、本章の現状分析は、第1章で示した調査終了案件の現況区分と判断基準に基づいている。

3. 1. M/P 調査等の終了案件の状況

1999年から2004年までに終了したM/P調査等の総案件数は186件で、活用状況をみると、進行・活用に区分されている案件は、154件で活用率は82.8%となっている。1995年終了案件について、25案件中25案件が活用されており、活用率は100%となっている。

このことから調査結果が極めて有効に利用・活用されているものと判断される。

表3-1 「M/P 調査等」調査終了案件の推移

終了年度	進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
1995	25	0	0	25
	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
1999	23	1	0	24
	(95.8%)	(4.2%)	(0.0%)	(100.0%)
2000	24	2	0	26
	(92.3%)	(7.7%)	(0.0%)	(100.0%)
2001	35	1	0	36
	(97.2%)	(2.8%)	(0.0%)	(100.0%)
2002	30	1	0	31
	(96.8%)	(3.2%)	(0.0%)	(100.0%)
2003	21	0	1	22
	(95.5%)	(0.0%)	(4.5%)	(100.0%)
2004	21	0	1	22
	(95.5%)	(0.0%)	(4.5%)	(100.0%)
合計 (1999～2004)	154	5	2	186
	(82.8%)	(2.7%)	(1.1%)	(100.0%)

3. 1. 1 地域別の調査終了案件の活用状況

調査件数の少ないオセアニア、ヨーロッパ地域を除く地域別の調査終了案件の活用状況をみると、最も案件数の多いアジア地域全体では調査終了案件 80 件に対し進行・活用案件が 77 件で、活用率は 96.3%、次に案件数の多い中南米、アフリカ地域の活用率は 100.0%、97.7%、と高くなっている。全般的に見た場合、活用率は 96.9%となっており、調査結果は有効に活用されているといえる。

表3-2 「M/P 調査等」の地域別活用状況

現況区分	アジア地域			中近東	アフリカ
	アセアン	その他アジア	小計		
進行・活用	53 (98.1%)	24 (92.3%)	77 (96.3%)	22 (91.7%)	43 (97.7%)
遅延	1 (1.9%)	2 (7.7%)	3 (3.8%)	1 (4.2%)	1 (2.3%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)
合計	54 (100.0%)	26 (100.0%)	80 (100.0%)	24 (100.0%)	44 (100.0%)

現況区分	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
進行・活用	32 (100.0%)	2 (100.0%)	7 (100.0%)	2 (100.0%)	185 (96.9%)
遅延	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (2.6%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)
合計	32 (100.0%)	2 (100.0%)	7 (100.0%)	2 (100.0%)	191 (100.0%)

3. 1. 2. 調査種類別の調査終了案件の活用状況

調査種類別の活用率についてみると、M/P 調査では 159 件のうち 154 件が進行・活用に区分され、活用率は 96.9%、基礎調査は 100%、その他の調査 75.0%であり、いずれの調査においても開発調査の結果は有効に活用されているものと判断できる。

表3-3 「M/P 調査等」の現況区分

現況区分	M/P		基礎調査		その他		合計	
	進行・活用	154	(96.9%)	28	(100.0%)	3	(75.0%)	185
遅延	4	(2.5%)	0	(0.0%)	1	(25.0%)	5	(2.6%)
中止・消滅	1	(0.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.5%)
合計	159	(100.0%)	28	(100.0%)	4	(100.0%)	191	(100.0%)

3. 1. 3. 分野別の調査終了案件の活用状況

社会開発分野、農林水産開発分野のそれぞれの案件数は、191 件中、前者が 148 件、後者が 43 件となっている。また、それぞれの分野での活用率をみると、社会開発では 95.9%、農林水産開発では 100.0%と、両分野とも非常に高い率となっている。

表3-4 「M/P 調査等」の分野別の活用状況

現況区分	社会開発			
	M/P	基礎調査	その他	小計
進行・活用	117 (95.9%)	22 (100.0%)	3 (75.0%)	142 (95.9%)
遅延	4 (3.3%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	5 (3.4%)
中止・消滅	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)
合計	122 (100.0%)	22 (100.0%)	4 (100.0%)	148 (100.0%)

現況区分	農林水産開発				合計
	M/P	基礎調査	その他	小計	
進行・活用	37 (100.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	43 (100.0%)	185 (96.9%)
遅延	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (2.6%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)
合計	37 (100.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	43 (100.0%)	191 (100.0%)

次に両分野における中分類別の活用状況を比較すると、社会開発分野の中分類中で案件数が 20 以上である計画・行政、運輸交通、社会基盤では、それぞれの活用率が 97.2%、92.6%、95.3% であり、いずれも高い活用率となっている。

農林水産開発分野の中分類別に活用状況をみると、農業、林業および水産はいずれも 100.0%と、高い率になっている。

表3-5 「M/P 調査等」の分野（中分類）別の活用状況

現況区分	計画・行政	公共公益事業								
		公益事業	運輸交通						社会基盤	通信・放送
			道路	鉄道	港湾	航空・空港	その他	小計		
進行・活用	35 (97.2%)	11 (100.0%)	8 (100.0%)	1 (0.0%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	11 (84.6%)	25 (92.6%)	41 (95.3%)	3 (100.0%)
遅延	1 (2.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	2 (7.4%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)
合計	36 (100.0%)	11 (100.0%)	8 (100.0%)	1 (0.0%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	13 (100.0%)	27 (100.0%)	43 (100.0%)	3 (100.0%)

現況区分	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	農林水産				その他	合計
					農業	畜産	林業	水産		
進行・活用	3 (75.0%)	8 (100.0%)	7 (100.0%)	7 (100.0%)	28 (100.0%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	185 (96.9%)
遅延	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (2.6%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)
合計	4 (100.0%)	8 (100.0%)	7 (100.0%)	7 (100.0%)	28 (100.0%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	191 (100.0%)

3. 1. 4. 進行・活用案件の状況

3. 1. 4. 1. 進行・活用の内容

M/P 調査等の総案件数 191 件のうち進行・活用に区分される案件は前述のとおり 185 件である（表 3-6）である。

進行・活用に区分した案件のうち資金調達が実現し、提案事業が具体化されている案件が最も多く、78 件（42.2%）に達している。なかでも M/P 調査では 154 件のうち 70 件と、45.5%の案件で調査終了後に資金調達が実現している。一方、基礎調査では、調査の性格上、具体的な開発事業の提言よりも開発事業実施のための基礎データの作成、地図、地形図等の作成等に重点がおかれるため、資金調達の実現率は、25.0%となっており、M/P 調査よりも少なくなっている。

次いで、国家開発計画、事業計画の策定に活用されている案件は 51 件（27.6%）であり、相手国政府の計画策定に有効に活用されている。なかでも基礎調査では、60.7%の案件において、その調査結果が何らかの形で相手国政府の計画策定や開発事業案件の形成等へ貢献している。また、アンケート回答によれば、資金調達の実現にともなって提案事業が具体化され、なおかつ国家開発計画や事業計画の策定に活用されている案件もある。

表3-6 進行・活用の内容

活用内容	M/P		基礎調査		その他		合計	
次段階調査の実施	59	(38.3%)	5	(17.9%)	2	(66.7%)	66	(35.7%)
資金調達の実現	70	(45.5%)	7	(25.0%)	1	(33.3%)	78	(42.2%)
日本の技術協力	51	(33.1%)	9	(32.1%)	2	(66.7%)	62	(33.5%)
国家開発計画等の策定に活用	33	(21.4%)	17	(60.7%)	1	(33.3%)	51	(27.6%)
その他	63	(40.9%)	19	(67.9%)	0	(0.0%)	82	(44.3%)
案件数	154	(100.0%)	28	(100.0%)	3	(100.0%)	185	(100.0%)

* 案件によっては複数該当

3. 1. 4. 2. 次段階調査の実施

進行・活用案件185件のうち、本格調査の終了後に次段階調査が実施されている案件は66件である。これらの案件について実施された次段階調査の種類を表3-7で見ると、F/S 調査がもっとも多く12件に達している。これに続いて、B/D が5件、D/D が3件実施されている。なお、案件によっては複数の次段階調査が実施されているケースもある。

調査種類別の実施状況をみると、M/P 調査では 154 件のうち 59 件と 38.3%の案件で次段階調査が実施されている。一方、基礎調査は 28 件中 5 件のみであり、その他調査では次段階調査が実施されたものは 2 件のみとなっている。

表3-7 次段階調査の種類

次段階調査の実施	M/P	基礎調査	その他	合計
F/S	11	1	0	12
B/D	5	0	0	5
D/D	3	0	0	3
D/D(無償)	0	0	0	0
連携D/D	1	0	0	1
E/S	0	0	0	0
見直し調査	3	0	1	4
その他	39	3	1	43
詳細不明	4	1	0	5
計	66	5	2	73
次段階調査の実施 案件数	59 154	5 28	2 3	66 185

* 案件によっては複数該当

次に、本格調査終了後、次段階調査が実施されるまでの経過期間について表 3-8 をみると、調査終了後 3 年以内に 42 件が実施されている。

今回の調査では、次段階調査が実施された時期が判定できない案件が 9 件と、全案件数の 15.5% に及んだが、これは他の援助国や国際機関等で実施されたものであり、実施時期等についての内容を詳細に把握できなかったためである。

表3-8 本格調査後の次段階調査実施までの期間

調査終了後経過年数	M/P	基礎調査	その他	合計
調査終了年	19	0	0	19
調査終了後 1 年	9	0	0	9
調査終了後 2 年	6	1	0	7
調査終了後 3 年	6	1	0	7
調査終了後 4 年	2	1	0	3
調査終了後 5 年	1	1	0	2
調査終了後 6 年以上	2	0	0	2
不明	8	0	1	9
合計	53	4	1	58

3. 1. 4. 3. 資金調達の実現

M/P 調査等の案件で、資金調達が実現し提案された事業が具体化するに至った 65 案件の資金調達の内容は、表 3-9 のとおりである。

基礎調査は調査の性格上、具体的な開発事業の提案よりも開発事業実施のための基礎データの作成、地図、地形図の作成等に重点が置かれるため、資金調達が実現したケースは少なくなっている。

表3-9 資金調達の内容

資金調達の内容	M/P	基礎調査	その他	合計
円借款	14 (24.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (21.5%)
無償資金協力	21 (36.8%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	24 (36.9%)
輸銀融資	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
国際機関	11 (19.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	12 (18.5%)
他の援助国	7 (12.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	8 (12.3%)
自己資金	35 (61.4%)	5 (71.4%)	1 (100.0%)	41 (63.1%)
民間資金	3 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (4.6%)
その他	8 (14.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (12.3%)
詳細不明	2 (3.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.1%)
資金調達の実現案件数	57 (100.0%)	7 (100.0%)	1 (100.0%)	65 (100.0%)
M/P調査等総案件数	159	28	4	191

*案件によっては複数該当であるため、上述の区分のそれぞれの資金調達の内容を足した合計は、資金調達が実現した案件数よりも多くなっている。

我が国の資金協力は38件、58.5%である。もっとも多い資金調達のケースは、自己資金であり、41件、63.1%となっている。

円借款、無償資金の実績については表3-10のとおりであり、円借款14件、無償資金24件である。円借款の場合は14件中11件が社会開発分野案件、3件が農業開発分野、無償資金については、24件中18件が社会開発分野、農業開発分野が16件となっている。

表3-10 分野別・資金源（円借款・無償資金）別案件数の推移

対象分野	1995		1999		2000		2001	
	円借款	無償資金協力	円借款	無償資金協力	円借款	無償資金協力	円借款	無償資金協力
計画行政	2 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (0.0%)	1 (100.0%)
公共・公益	公益事業	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)
	運輸交通	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	社会基盤	1 (16.7%)	1 (50.0%)	1 (33.3%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	通信・放送	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	小計	2 (33.3%)	1 (50.0%)	2 (66.7%)	2 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)
商業・観光	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
人的資源	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)
保健・医療	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)
社会福祉	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
農林水産	農業	1 (16.7%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	畜産	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	林業	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	水産	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	小計	2 (33.3%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	6 (100.0%)	2 (100.0%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (0.0%)	4 (100.0%)

対象分野	2002		2003		2004		合計	
	円借款	無償資金協力	円借款	無償資金協力	円借款	無償資金協力	円借款	無償資金協力
計画行政	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)	4 (28.6%)	5 (20.8%)
公共・公益	公益事業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)
	運輸交通	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)
	社会基盤	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (21.4%)
	通信・放送	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)
	小計	1 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)	6 (42.9%)
商業・観光	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
人的資源	0 (0.0%)	0 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)
保健・医療	0 (0.0%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	2 (8.3%)
社会福祉	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)
農林水産	農業	0 (0.0%)	2 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)
	畜産	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	林業	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)
	水産	0 (0.0%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (8.3%)
	小計	0 (0.0%)	5 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	1 (100.0%)	8 (100.0%)	2 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (0.0%)	14 (100.0%)	24 (100.0%)

資金調達が実現した 63 案件について、その本格調査終了後から資金調達が実現するまでの期間（円借款の場合はL/A締結年、無償の場合はE/N締結年、その他の場合は資金協力の締結年まで）について表 3-11 をみると、本格調査終了後 3 年以内に資金調達が実現している案件が 36 件で全体の 57.2%、5 年以内に資金調達が実現している案件が 43 件で全体の 68.3%を占めている。また、調査種類別で見ると、M/P 調査に関しては、資金調達実現の時期が不明となっている案件が全体の 24.6%を占めているものの、66.6%の案件で本格調査終了後 5 年以内に資金調達が実現している。

表3-11 資金調達実現までの期間

経過年数	M/P	基礎調査	その他	合計
調査終了年	17 (29.8%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	19 (30.2%)
調査終了後 1 年	10 (17.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (15.9%)
調査終了後 2 年	4 (7.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (6.3%)
調査終了後 3 年	2 (3.5%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	3 (4.8%)
調査終了後 4 年	3 (5.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	4 (6.3%)
調査終了後 5 年	2 (3.5%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	3 (4.8%)
調査終了後 6 年以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不明	14 (24.6%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	15 (23.8%)
資金調達の実現	57 (100.0%)	7 (100.0%)	1 (100.0%)	63 (100.0%)

3. 1. 4. 4. 進行・活用に至った背景・要因

アンケート回答によれば、調査結果が有効に利用・活用されるに至った理由ならびに、資金調達が実現し提案された事業が具体化された理由・背景については、国家計画との整合性、裨益効果、開発計画の優先度との適合、提案事業の内容の緊急度等があげられる。

3. 1. 4. 5. 今後の見通し

進行・活用に区分されている185件の今後の見通しについて表3-12をみると、提案事業の正式要請・具体化行動を決定済および準備・検討中の案件が99件、正式要請・具体化行動が未定・不明の案件が26件となっている。また提案事業が具体化された、国家開発計画や事業計画の策定に活用された、あるいは開発事業案件形成のための基礎データとして利用されていることが確認されたため、フォローアップ調査が終了した案件が26件となっている。

具体化行動が決定済および準備・検討中の案件について、今後の見通しの内容を見てみると、次段階調査の実施が19件(総案件数の10.3%)、資金調達の実現が49件(同26.5%)、日本の技術協力が36件(同19.5%)となっている。

表3-12 進行・活用案件の今後の見通し

今後の見通し		M/P	基礎調査	その他	合計
正式要請・具体化行動を決定済		75	4	0	79
正式要請・具体化行動を準備・検討中		17	3	0	20
小計		92	7	0	99
要 請 内 容	次段階調査の実施	17 (11.0%)	2 (7.1%)	0 (0.0%)	19 (10.3%)
	資金調達の実現	47 (30.5%)	2 (7.1%)	0 (0.0%)	49 (26.5%)
	日本の技術協力	33 (21.4%)	3 (10.7%)	0 (0.0%)	36 (19.5%)
	その他	20 (13.0%)	2 (7.1%)	0 (0.0%)	22 (11.9%)
	小計	117 (76.0%)	9 (32.1%)	0 (0.0%)	126 (68.1%)
正式要請・具体化行動が未定・不明		23	3	0	26
FU終了の為なし		12	14	0	26
案件数		154 (100.0%)	28 (100.0%)	3 (100.0%)	185 (100.0%)

* 案件によっては複数該当

3. 1. 5. 遅延、中止・消滅案件の状況

3. 1. 5. 1. 遅延および中止・消滅案件の状況

M/P 調査等 191 案件のうち遅延案件が 5 件と、全体の 2.7%であるが、中止・消滅の案件は 1 件で全体の 0.5%であった。

- (1) M/P 調査では 159 件のうち、遅延が 4 件、中止・消滅が 1 件の計 5 件で全案件数に占める割合は 3.1%である。
- (2) 基礎調査では遅延、中止・消滅案件に区分された案件は無かった。
- (3) その他調査では 4 件のうち、遅延が 1 件、中止・消滅が 0 件である。

表 3-13 で見てみると、1 件で正式要請が行われている。

表3-13 遅延案件の調査種類別件数及び要請状況

要請状況	M/P	基礎調査	その他	合計
正式要請有り	1	0	0	1
正式要請無し	3	0	1	4
案件数	4	0	1	5

3. 1. 5. 2. 遅延、中止の原因

遅延に区分される 9 案件について、遅延の主な要因として以下のことがあげられる。

- 財政状況の悪化、予算の減少等に起因する経済的要因
- 内戦などによる治安悪化
- 担当政府機関の組織改編、行政機関間の調整不備等の行政的要因
- 外国からの資金調達の困難に起因する要因
- 調査終了後間もないため、具体的に把握できる活動が認められない等

提案事業の具体化や提案政策の活用において政策の継続性は重要であるが、政権交代や行政機構の変革等の内的要因や、地域経済危機等の外的要因により、その継続性が断たれることにより、事業の具体化に影響を与えている。

表3-14 遅延案件の要因

	M/P	基礎調査	その他	合計
外国からの資金調達困難	0	0	0	0
政治的要因	0	0	1	1
経済的要因	2	0	1	3
政策的要因	1	0	0	1
行政的要因	0	0	0	0
フィージビリティの欠如・低下	0	0	0	0
事業規模の不適正	0	0	0	0
関連事業の延期	0	0	0	0
治安悪化	2	0	0	2
自然災害	0	0	0	0
その他	1	0	0	1
不明	1	0	0	1
案件数	8	0	1	9

3. 1. 5. 3. 今後の見通し

案件の活用の動向をみるため、前年度に遅延と判断された9案件の今年度の現況区分の変化を表3-15に示した。9件のうち4件が進行・活用に変更され、活用が確認された。

しかし、残り5件は活用状況に変化はなかった。

表3-15 前年度（平成15年）における遅延案件の今年度（平成16年）の現況区分

調査種類	現況区分	終了年度						合計
		1995	1999	2000	2001	2002	2003	
MP	進行・活用	0	0	0	2	1	1	4
	遅延	0	1	2	1	0	0	4
	中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	1	2	3	1	1	8
その他調査	進行・活用	0	0	0	0	0	0	0
	遅延	0	0	0	0	1	0	1
	中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	1	0	1
合計		0	2	4	6	4	2	9

3. 2. F/S 調査等の調査終了案件の状況

1999 年度から 2004 年度の間調査が終了した F/S 調査等の案件数は 166 件、1995 年度に調査が終了した案件は、36 件である。

過去 6 年間に終了した案件の調査結果の実現状況をみると、実施済・進行中に区分される案件は 82 件 (49.4%)、具体化準備中の案件が 75 件 (45.2%)、遅延・中断案件が 9 件 (5.4%)、中止・消滅案件は 0 件となっている。

1995 年度終了案件の調査結果の実現状況は、過去 6 年間に終了した案件とは異なった状況が見られる。全案件 36 件のうちの 28 件、77.8%が実施済・進行中に区分されており、具体化準備中の案件は、5 件 (13.9%)、遅延・中断の案件が 3 件 (8.3%)、中止・消滅の案件は 0 件となっている。

表3-16 「F/S 調査等」調査終了案件の推移

終了年度	実施済・進行中					具体化 準備中	遅延・ 中断	中止・ 消滅	合計
	実施済	一部 実施済	実施中	具体化 進行中	小計				
1995	6 (16.7%)	16 (44.4%)	5 (13.9%)	1 (2.8%)	28 (77.8%)	5 (13.9%)	3 (8.3%)	0 (0.0%)	36 (100.0%)
1999	3 (6.8%)	4 (9.1%)	16 (36.4%)	3 (6.8%)	26 (59.1%)	14 (31.8%)	4 (9.1%)	0 (0.0%)	44 (100.0%)
2000	2 (6.3%)	2 (6.3%)	8 (25.0%)	6 (18.8%)	18 (56.3%)	12 (37.5%)	2 (6.3%)	0 (0.0%)	32 (100.0%)
2001	0 (0.0%)	4 (14.3%)	7 (25.0%)	2 (7.1%)	13 (46.4%)	12 (42.9%)	3 (10.7%)	0 (0.0%)	28 (100.0%)
2002	0 (0.0%)	1 (2.9%)	5 (14.7%)	10 (29.4%)	16 (47.1%)	18 (52.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (100.0%)
2003	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)	6 (28.6%)	8 (38.1%)	13 (61.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (100.0%)
2004	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	6 (85.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)
合計	5 (3.0%)	11 (6.6%)	38 (22.9%)	28 (16.9%)	82 (49.4%)	75 (45.2%)	9 (5.4%)	0 (0.0%)	166 (100.0%)

1995 年度及び 1999 年度から 2004 年度までに調査が終了した調査案件数の推移と調査結果の実現状況をみると、1995 年度は、実施済・進行中の案件の占める割合は、77.8%、1999 年度は 59.1%、2000 年度は 56.3%、2001 年度は 46.4%、2002 年度は 47.1%を示している。

2003 年度、2004 年度に終了した案件については、調査終了後の経過期間が短いため、事業化率も相対的に低い数値を示している。

表3-17 「F/S 調査等」 調査終了案件の事業化率の推移

現況	1995	1999	2000	2001	2002	2003	2004	合計
実施済	6	3	2	0	0	0	0	11
一部実施済	16	4	2	4	1	0	0	27
実施中	5	16	8	7	5	2	0	43
具体化進行中	1	3	6	2	10	6	1	29
小計	28	26	18	13	16	8	1	110
事業化率	(77.8%)	(59.1%)	(56.3%)	(46.4%)	(47.1%)	(38.1%)	(14.3%)	(54.5%)
具体化準備中	5	14	12	12	18	13	6	80
遅延・中断	3	4	2	3	0	0	0	12
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	36 (100.0%)	44 (100.0%)	32 (100.0%)	28 (100.0%)	34 (100.0%)	21 (100.0%)	7 (100.0%)	202 (100.0%)

3. 2. 1. 地域別の調査終了案件の実現状況

調査終了案件の事業化率を地域別にみると、アジア地域では、調査終了案件 114 件に対し実施済・進行中の案件が 68 件で、事業化率 59.6%と、全 F/S 調査等案件の平均事業化率 (54.5%) よりも高い値を示している。アセアン諸国とその他のアジア地域の事業化率はそれぞれ 60.0%、59.0%である。アジア地域外での事業化率は、高い順にアフリカ地域 (55.6%)、中近東 (54.2%)、中南米地域 (34.4%) となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国に関しては、終了案件数が少なく、事業化率の変動が大きいため、正確な判定はできなかった。

具体化準備中である案件の割合は、中南米地域、中近東地域が、それぞれ 65.6%、45.8%と高く、今後の事業化率の上昇が期待される。

表3-18 「F/S 調査等」の地域別実現状況

現況区分		アジア			中近東	アフリカ
		アセアン	アジアその他	小計		
実施済・進行中	実施済	3 (4.0%)	4 (10.3%)	7 (6.1%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)
	実施中	14 (18.7%)	9 (23.1%)	23 (20.2%)	6 (25.0%)	4 (22.2%)
	具体化進行中	19 (25.3%)	6 (15.4%)	25 (21.9%)	1 (4.2%)	1 (5.6%)
	一部実施済	9 (12.0%)	4 (10.3%)	13 (11.4%)	6 (25.0%)	3 (16.7%)
	小計	45 (60.0%)	23 (59.0%)	68 (59.6%)	13 (54.2%)	10 (55.6%)
具体化準備中		28 (37.3%)	14 (35.9%)	42 (36.8%)	11 (45.8%)	4 (22.2%)
遅延・中断		2 (2.7%)	2 (5.1%)	4 (3.5%)	0 (0.0%)	4 (22.2%)
中止・消滅		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計		75 (100.0%)	39 (100.0%)	114 (100.0%)	24 (100.0%)	18 (100.0%)

現況区分		中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
実施済・進行中	実施済	2 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (5.4%)
	実施中	5 (15.6%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	2 (66.7%)	43 (21.3%)
	具体化進行中	1 (3.1%)	0 (0.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	29 (14.4%)
	一部実施済	3 (9.4%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	27 (13.4%)
	小計	11 (34.4%)	0 (0.0%)	6 (60.0%)	2 (66.7%)	110 (54.5%)
具体化準備中		21 (65.6%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	80 (39.6%)
遅延・中断		0 (0.0%)	1 (100.0%)	2 (20.0%)	1 (33.3%)	12 (5.9%)
中止・消滅		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計		32 (100.0%)	1 (100.0%)	10 (100.0%)	3 (100.0%)	202 (100.0%)

地域別の事業化率については、案件数の多いアジアの推移を表3-19に示した。過去6年間、1999年度から2004年度の間を終了した案件の平均事業化率は56.3%となっている。

表3-19 事業化率の推移（アジア）

現況	1995	1999	2000	2001	2002	2003	2004	合計
実施済	3	2	2	0	0	0	0	4
一部実施済	8	2	2	1	0	0	0	5
実施中	2	7	4	4	5	1	0	21
具体化進行中	1	3	6	1	8	5	1	24
小計	14	14	14	6	13	6	1	54
事業化率	(77.8%)	(63.6%)	(66.7%)	(46.2%)	(54.2%)	(54.5%)	(20.0%)	(56.3%)
具体化準備中	3	8	6	5	11	5	4	39
遅延・中断	1	0	1	2	0	0	0	3
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	18 (100.0%)	22 (100.0%)	21 (100.0%)	13 (100.0%)	24 (100.0%)	11 (100.0%)	5 (100.0%)	96 (100.0%)

3. 2. 2. 調査種類別の調査終了案件の実現状況

調査を終了した全案件202件のうち110件が実施済・進行中に区分され、事業化率は54.5%と、調査結果の実現状況は良好と判断される。D/D調査では全案件の82.4%が実施済・進行中に区分されており、M/P+F/S調査では43.7%、F/S調査では40.5%が実施済・進行中に区分されており、D/D調査が3種類の調査のなかでは最も高い事業化率を示している。

次に、具体化準備中の案件数を比較すると、M/P+F/S調査では全案件数の39.1%、F/S調査では25.7%、D/D調査では11.8%となっている。D/D調査は、資金協力の実施が前提となっていることから、準備中の期間を経ることなく具体化進行中或いは実施に至っていることが、D/D調査の具体化準備中の比率が低い理由であろう。

表3-20 調査種類別の実現状況

現況区分	M/P+F/S	F/S	D/D	合計	
実施済・進行中	実施済	6 (4.0%)	5 (6.8%)	0 (0.0%)	11 (5.4%)
	一部実施済	18 (11.9%)	9 (12.2%)	0 (0.0%)	27 (13.4%)
	実施中	26 (17.2%)	10 (13.5%)	7 (41.2%)	43 (21.3%)
	具体化進行中	16 (10.6%)	6 (8.1%)	7 (41.2%)	29 (14.4%)
	小計	66 (43.7%)	30 (40.5%)	14 (82.4%)	110 (54.5%)
具体化準備中	59 (39.1%)	19 (25.7%)	2 (11.8%)	80 (39.6%)	
遅延・中断	5 (3.3%)	7 (9.5%)	0 (0.0%)	12 (5.9%)	
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
合計	151 (100.0%)	74 (100.0%)	17 (100.0%)	202 (100.0%)	

3. 2. 3. 分野別の調査終了案件の実現状況

社会開発および農林水産開発の分野別の案件数を比較すると、社会開発分野が164件、農林水産開発分野が38件となっている。調査終了案件の事業化率は、社会開発分野では58.5%、農林水産開発分野では36.8%であり、農林水産開発分野と社会開発分野の事業化率の間に約21.7ポイントの差がある。これについては農林水産開発分野の案件数が少ないため事業化率の変動が大きくなっている可能性があること、また、社会開発分野の案件には地域別にみて事業化率が最も高いアジアの案件が農林水産開発分野に比べて多く含まれていること等が理由として考えられる。

社会開発分野における調査種類別の事業化率をみるとM/P+F/S調査が54.2%、F/S調査が57.1%、D/D調査が93.3%となっている。D/D調査は、資金協力の実施が前提となって100%事業化が見込まれる調査であり、他の調査種類と比較して事業化率が高いことは当然のことである。D/D調査の残る6.7%（1案件）は具体化準備中となっている。

農林水産開発分野の事業化率は社会開発分野に比べて低く、M/P+F/SおよびF/S調査の事業化率は、それぞれ34.8%、42.9%である。

表3-21 分野別・調査種類別の実現状況

現況区分		社会開発			
		M/P+F/S	F/S	D/D	小計
実施済・進行中	実施済	5 (4.7%)	4 (9.5%)	0 (0.0%)	9 (5.5%)
	一部実施済	17 (15.9%)	8 (19.0%)	0 (0.0%)	25 (15.2%)
	実施中	21 (19.6%)	7 (16.7%)	7 (46.7%)	35 (21.3%)
	具体化進行中	15 (14.0%)	5 (11.9%)	7 (46.7%)	27 (16.5%)
	小計	58 (54.2%)	24 (57.1%)	14 (93.3%)	96 (58.5%)
具体化準備中		47 (43.9%)	14 (33.3%)	1 (6.7%)	62 (37.8%)
遅延・中断		2 (1.9%)	4 (9.5%)	0 (0.0%)	6 (3.7%)
中止・消滅		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計		107 (100.0%)	42 (100.0%)	15 (100.0%)	164 (100.0%)

現況区分		農林水産開発				合計
		M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
実施済・進行中	実施済	1 (4.3%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	2 (5.3%)	11 (5.4%)
	一部実施済	1 (4.3%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	2 (5.3%)	27 (13.4%)
	実施中	5 (21.7%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	8 (21.1%)	43 (21.3%)
	具体化進行中	1 (4.3%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	2 (5.3%)	29 (14.4%)
	小計	8 (34.8%)	6 (42.9%)	0 (0.0%)	14 (36.8%)	110 (54.5%)
具体化準備中		12 (52.2%)	5 (35.7%)	1 (100.0%)	18 (47.4%)	80 (39.6%)
遅延・中断		3 (13.0%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	6 (15.8%)	12 (5.9%)
中止・消滅		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計		23 (100.0%)	14 (100.0%)	1 (100.0%)	38 (100.0%)	202 (100.0%)

表3-22 分野別・国別の実現状況

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	その他	複数国	合計	
農 林 水 産 開 発	実施済・進行中	7	1	4	1	0	1	0	0	14
		50.0%	7.1%	28.6%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	具体化準備中	5	4	3	6	0	0	0	0	18
	遅延・中断	3	0	2	0	0	1	0	0	6
	中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	15	5	9	7	0	2	0	0	38	
	39.5%	13.2%	23.7%	18.4%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	100.0%	
社 会 開 発	実施済・進行中	61	12	6	10	0	5	0	2	96
		63.5%	12.5%	6.3%	10.4%	0.0%	5.2%	0.0%	2.1%	100.0%
	具体化準備中	37	7	1	15	0	2	0	0	62
	遅延・中断	1	0	2	0	1	1	0	1	6
	中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	99	19	9	25	1	8	0	3	164	
	60.4%	11.6%	5.5%	15.2%	0.6%	4.9%	0.0%	1.8%	100.0%	

次に、中分類別の事業化率をみると、社会開発分野においては、社会基盤分野の47.4%、運輸交通分野の59.7%、社会福祉分野の37.5%と、ほぼ30%から60%の数値を示している。特に、運輸交通分野における航空・空港（小分類）では、100%の事業化率を示しているが、案件数は5件でしかない。農林水産開発分野のなかでは農業分野に調査が集中しており、総案件数38件のうち30件を占めている。農業分野の事業化率は33.3%と全案件の平均事業化率よりも低くなっている。畜産、林業、水産の事業化率については、案件数が少なく、正確な判定はできなかった。

表3-23 調査分野（中分類）別の実現状況

現況区分	実施済・進行中					具体化準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計	
	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中	小計					
計画・行政	0 (0.0%)	1 (14.3%)	3 (42.9%)	2 (28.6%)	6 (85.7%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	
公共・公益事業	公益事業	2 (6.1%)	4 (12.1%)	10 (30.3%)	6 (18.2%)	22 (66.7%)	9 (27.3%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)	33 (100.0%)
	道路	2 (8.7%)	2 (8.7%)	3 (13.0%)	5 (21.7%)	12 (52.2%)	10 (43.5%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	23 (100.0%)
	鉄道	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)
	港湾	0 (0.0%)	2 (11.8%)	3 (17.6%)	6 (35.3%)	11 (64.7%)	6 (35.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (100.0%)
	航空・空港	1 (20.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)
	その他	1 (5.6%)	4 (22.2%)	3 (16.7%)	2 (11.1%)	10 (55.6%)	8 (44.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (100.0%)
	小計	4 (6.0%)	10 (14.9%)	11 (16.4%)	15 (22.4%)	40 (59.7%)	26 (38.8%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	67 (100.0%)
	社会基盤	3 (7.9%)	1 (2.6%)	8 (21.1%)	6 (15.8%)	18 (47.4%)	17 (44.7%)	3 (7.9%)	0 (0.0%)	38 (100.0%)
	通信・放送	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
	商業・観光	0 (0.0%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	4 (57.1%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)
人的資源	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	
保健・医療	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
社会福祉	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	2 (25.0%)	3 (37.5%)	5 (62.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)	
農林水産	農業	1 (3.3%)	2 (6.7%)	5 (16.7%)	2 (6.7%)	10 (33.3%)	16 (53.3%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)	30 (100.0%)
	畜産	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	林業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)
	水産	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
合計	11 (5.4%)	22 (10.9%)	44 (21.8%)	33 (16.3%)	110 (54.5%)	80 (39.6%)	12 (5.9%)	0 (0.0%)	202 (100.0%)	

案件数の多い運輸交通の事業化率の年度別推移を表3-23に示したが、2000年以前の事業化率は総じて70%から80%台と高い値である。2001年以降の事業化率が低いのは、調査が終了してからの期間が短く、具体化準備中に区分される案件が多く含まれているためである。

表3-24 調査分野（中分類）の事業化率の推移（運輸交通）

	1995	1999	2000	2001	2002	2003	2004	合計
実施済	1	3	0	0	0	0	0	4
一部実施済	9	3	0	3	0	0	0	15
実施中	0	4	3	1	0	2	0	10
具体化進行中	0	2	2	0	5	2	0	11
小計	10	12	5	4	5	4	0	40
事業化率	(83.3%)	(80.0%)	(71.4%)	(40.0%)	(45.5%)	(66.7%)	(0.0%)	(59.7%)
具体化準備中	2	3	2	5	6	2	6	26
遅延・中断	0	0	0	1	0	0	0	1
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	12 (100.0%)	15 (100.0%)	7 (100.0%)	10 (100.0%)	11 (100.0%)	6 (100.0%)	6 (100.0%)	67 (100.0%)

3. 2. 4. 実施済・進行中案件の状況

3. 2. 4. 1. 実施済・進行中案件の内容

F/S 調査等で実施済・進行中に区分されている案件は、さらに実施済、一部実施済、実施中および具体化進行中の4つに再区分される（表3-24参照）。調査が終了した202案件のうち、実施済・進行中に区分されている案件は110件であり、このうち、実施済が11件、一部実施済が27件、実施中が43件、具体化進行中が29件である。

実施済・進行中に区分されている103件において資金調達が実現し、提案された事業が具体化している。

表3-25 実施済・進行中案件の具体化の内容

現況	調査種類	次段階調査 の実施	資金調達 の実現	日本の 技術協力	その他	案件数
実施済	M/P+F/S	5	6	2	0	6
	F/S	2	4	0	1	5
	D/D	0	0	0	0	0
	小計	7	10	2	1	11
一部 実施済	M/P+F/S	12	17	3	4	18
	F/S	5	8	3	3	9
	D/D	0	0	0	0	0
	小計	17	25	6	7	27
実施中	M/P+F/S	13	26	7	1	26
	F/S	6	10	4	0	10
	D/D	2	7	2	0	7
	小計	21	43	13	1	43
具体化 進行中	M/P+F/S	10	13	0	0	16
	F/S	5	5	0	0	6
	D/D	3	7	0	1	7
	小計	18	25	0	1	29
合計		63	103	21	10	110

* 案件によっては複数該当

3. 2. 4. 2. 次段階調査の実施

次段階調査は110件中63件(57.3%)において実施されている。現況区分別にみると、実施済案件では11件中7件(63.6%)、一部実施済案件では27件中17件(63.0%)、実施中案件では43件中21件(48.8%)、具体化進行中案件では29件中18件(62.1%)において、何らかの次段階調査が実施されている。

なお、D/D調査については、調査の性格上、次段階調査なしに資金調達が実現している。

次段階調査が実施された実施済・進行中案件63件の調査の内訳は、

- (1) B/Dが20件
- (2) D/Dが21件
- (3) その他が26件
- (4) 詳細不明が3件

であり、いくつかの案件では複数の次段階調査が行われている。

表3-26 次段階調査の種類

現況	調査種類	次段階調査の種類									次段階調査実施案件数	FS調査等案件数
		F/S	B/D	D/D	D/D(無償)	連携D/D	E/S	見直し調査	その他	詳細不明		
実施済	M/P+F/S	0 (0.0%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	5 (83.3%)	6 (100.0%)
	F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	5 (100.0%)
	D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	小計	0 (0.0%)	3 (27.3%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	7 (63.6%)	11 (100.0%)
一部実施済	M/P+F/S	0 (0.0%)	1 (5.6%)	7 (38.9%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	4 (22.2%)	1 (5.6%)	12 (66.7%)	18 (100.0%)
	F/S	0 (0.0%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	5 (55.6%)	9 (100.0%)
	D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	小計	0 (0.0%)	4 (14.8%)	10 (37.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	5 (18.5%)	1 (3.7%)	17 (63.0%)	27 (100.0%)
実施中	M/P+F/S	0 (0.0%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	7 (26.9%)	1 (3.8%)	13 (50.0%)	26 (100.0%)
	F/S	0 (0.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	6 (60.0%)	10 (100.0%)
	D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	7 (100.0%)
	小計	0 (0.0%)	6 (14.0%)	1 (2.3%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.3%)	12 (27.9%)	2 (4.7%)	21 (48.8%)	43 (100.0%)
具体化進行中	M/P+F/S	0 (0.0%)	4 (25.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (31.3%)	0 (0.0%)	10 (62.5%)	16 (100.0%)
	F/S	0 (0.0%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	5 (83.3%)	6 (100.0%)
	D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	3 (42.9%)	7 (100.0%)
	小計	0 (0.0%)	7 (24.1%)	2 (6.9%)	1 (3.4%)	3 (10.3%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	7 (24.1%)	1 (3.4%)	18 (62.1%)	29 (100.0%)
合計	0 (0.0%)	20 (18.2%)	14 (12.7%)	3 (2.7%)	4 (3.6%)	1 (0.9%)	2 (1.8%)	26 (23.6%)	4 (3.6%)	63 (57.3%)	110 (100.0%)	

* 案件によっては複数該当

表3-27 に示すとおり、次段階調査実施の時期を本格調査終了後からの経過年数で見ると、全案件の31.7%にあたる20案件において本格調査終了後1年以内に次段階調査が実施されており、5年以内では54.0%と、事業化が実現する案件は早期に次段階調査が実施されていることがわかる。

表3-27 「F/S 調査等」の次段階調査実施までの期間

現況	調査種類	調査実施までの期間								合計
		調査 終了年	調査 終了後 1年	調査 終了後 2年	調査 終了後 3年	調査 終了後 4年	調査 終了後 5年	調査 終了後 6年以上	不明	
実施済	M/P+F/S	1	3	1	0	0	0	0	0	5
	F/S	0	0	1	0	0	0	0	1	2
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1	3	2	0	0	0	0	1	7
一部実施済	M/P+F/S	3	1	1	0	0	0	1	6	12
	F/S	2	0	1	1	0	0	0	1	5
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5	1	2	1	0	0	1	7	17
実施中	M/P+F/S	2	3	2	1	0	0	0	5	13
	F/S	0	1	1	0	0	1	0	3	6
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	小計	2	4	3	1	0	1	0	10	21
具体化進行中	M/P+F/S	2	0	2	0	1	0	0	5	10
	F/S	0	2	0	1	0	0	0	2	5
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	3	3
	小計	2	2	2	1	1	0	0	10	18
合計		10	10	9	3	1	1	1	28	63

3. 2. 4. 3. 資金調達の実現

資金調達が実現した110件について、その資金調達先は表3-28に示すとおり、円借款融資を受けた案件は34件(33.0%)、無償資金が供与された案件は27件(26.2%)となっている。両資金協力により資金調達が実現した案件は、あわせて61件(59.2%)となる。これに続くのが自己資金であり、45案件(43.7%)となっている。

一方、その他の資金源としては、国際機関や日本以外の他の援助国からの融資、もしくは供与があげられる。案件数はそれぞれ17件(16.5%)と10件(9.7%)となっている。なお、民間セクターからの資金を取り入れている案件が10件(9.7%)となっている。

現況区分別に資金調達の実現内容を比較すると、実施済案件では我が国の資金協力(円借款、無償資金協力、輸銀融資)が全体の60.0%(6案件)を占めているが、一部実施済案件では52.0%(13案件)、実施中案件では48.9%(21案件)、具体化進行中案件では88.8%(22案件)となっている。

表3-28 「F/S調査等」の資金調達の内容

現況	調査種類	円借款	無償資金協力	輸銀融資	国際機関	他の援助国	自己資金	民間資金	その他	詳細不明	該当案件数	総案件数
実施済	M/P+F/S	1 (16.7%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	6
	F/S	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	5
	D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
	小計	1 (10.0%)	5 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)	11
一部実施済	M/P+F/S	5 (29.4%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	5 (29.4%)	10 (58.8%)	5 (29.4%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	17 (100.0%)	18
	F/S	3 (37.5%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	4 (50.0%)	2 (25.0%)	4 (50.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)	9
	D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
	小計	8 (32.0%)	5 (20.0%)	0 (0.0%)	7 (28.0%)	7 (28.0%)	14 (56.0%)	6 (24.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)	25 (100.0%)	27
実施中	M/P+F/S	3 (11.5%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)	6 (23.1%)	2 (7.7%)	13 (50.0%)	1 (3.8%)	4 (15.4%)	1 (3.8%)	28 (100.0%)	28
	F/S	1 (10.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	5 (50.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	10 (100.0%)	10
	D/D	7 (100.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	7
	小計	11 (25.6%)	10 (23.3%)	0 (0.0%)	8 (18.6%)	2 (4.7%)	19 (44.2%)	3 (7.0%)	5 (11.6%)	3 (7.0%)	43 (100.0%)	43
具体化進行中	M/P+F/S	6 (46.2%)	5 (38.5%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (100.0%)	16
	F/S	2 (40.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	6
	D/D	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	7
	小計	15 (60.0%)	7 (28.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)	8 (32.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25 (100.0%)	29
総案件数		35 (34.0%)	27 (26.2%)	0 (0.0%)	17 (16.5%)	10 (9.7%)	45 (43.7%)	10 (9.7%)	7 (6.8%)	3 (2.9%)	103 (100.0%)	110

* 案件によっては複数該当。

我が国の資金協力の円借款と無償資金については、表3-29のとおりであり、円借款が35件、無償資金が27件となっている。円借款の場合は社会開発分野案件が34件、農業開発分野案件が1件であり、無償資金の場合も社会開発分野案件が24件、農業開発分野案件が3件であり、ともに社会開発分野での融資や供与が多くなっている。

表3-29 分野別・資金源（円借款・無償資金）別案件数の推移

分野分類		1995		1999		2000		2001		2002		2003		2004		合計	
		円借款	無償資金協力	円借款	無償資金協力	円借款	無償資金協力	円借款	無償資金協力	円借款	無償資金協力	円借款	無償資金協力	円借款	無償資金協力	円借款	無償資金協力
社会開発分野	計画・行政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行政	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
	小計	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
	公共・公益	0	1	1	2	2	3	2	0	1	0	1	0	0	0	7	6
	運輸交通	5	1	7	1	4	1	0	0	4	0	2	0	0	0	22	3
	社会基盤	1	3	0	2	0	0	0	3	0	2	0	1	0	0	1	11
	通信・放送	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	小計	6	6	8	5	6	4	2	3	5	2	3	1	0	0	30	21
	商業・観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	観光	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	小計	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	人的資源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保健・医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1
小計	7	6	9	6	7	4	2	3	6	3	3	1	0	1	34	24	
農林水産分野	農業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
	水産	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	3
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	8	7	9	6	7	5	2	3	6	4	3	1	0	1	35	27	

国際機関では、世界銀行による融資が5件、ADBが5件、欧州連合2件、IDBが3件、その他が6件となっている。日本以外の他の援助国としては、ドイツ、オランダそれぞれ2件、米国、フランス、スペイン、クウェートが各1件、その他が1件となっている。

表3-30 資金調達先の内訳

資金調達先		実施済	一部 実施済	実施中	具体化 進行中	合計
国際機関	世銀	1	3	0	1	5
	ADB	0	1	4	0	5
	AfDB	0	0	0	0	0
	EU	0	0	2	0	2
	IDB	0	1	1	0	2
	IsDB	0	1	0	0	1
	その他	0	4	2	0	6
	不明	0	0	0	0	0
	小計	1	10	9	1	21
	該当案件数	1	7	8	1	17
他の援助国	米	0	1	0	0	1
	英	0	0	0	0	0
	仏	0	0	1	0	1
	独	0	2	0	0	2
	豪	0	0	0	0	0
	欄	0	2	0	0	2
	伊	0	0	0	0	0
	西	0	1	0	0	1
	クウェート	0	0	1	0	1
	サウディアラビア	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	1	1
	不明	0	1	0	0	1
	合計	0	7	2	1	10
	該当案件数	0	7	2	1	10

* 案件によっては複数該当

次に、資金調達が実現した 103 案件について、本格調査終了後からの経過期間をみると（表 3-31）、5 年以内に 64 件（62%）で資金調達が実現している。さらに現況区分別に資金調達実現の時期を比較してみると、実施済及び一部実施済案件の場合では、実施時期が不明の 38 件及び調査終了後 6 年以上経過した 1 件を除くすべてが 3 年以内に資金調達が実現している。同様に不明の案件を除くと、実施中の場合は、4 年以内に、具体化進行中の場合は、5 年以内に資金調達が実現している。

表3-31 「F/S 調査等」の資金調達実現までの期間

現況	調査種類	経過年数							不明	合計
		調査 終了年	調査 終了後 1年	調査 終了後 2年	調査 終了後 3年	調査 終了後 4年	調査 終了後 5年	調査 終了後 6年以上		
実施済	M/P+F/S	0	1	3	1	0	0	0	1	6
	F/S	0	1	1	0	0	0	0	2	4
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	2	4	1	0	0	0	3	10
一部実施済	M/P+F/S	3	2	2	2	0	0	1	7	17
	F/S	4	2	1	0	0	0	0	1	8
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	7	4	3	2	0	0	1	8	25
実施中	M/P+F/S	7	2	4	1	0	0	0	12	26
	F/S	2	0	1	2	1	0	0	4	10
	D/D	6	1	0	0	0	0	0	0	7
	小計	15	3	5	3	1	0	0	16	43
具体化進行中	M/P+F/S	1	1	2	1	1	0	0	7	13
	F/S	0	0	1	0	0	1	0	3	5
	D/D	4	1	1	0	0	0	0	1	7
	小計	5	2	4	1	1	1	0	11	25
合計		27	11	16	7	2	1	1	38	103

3. 2. 4. 4. 事業化に至った背景・要因

資金調達が実現し、提案事業が具体化されるに至った主な背景・要因としては、（１）事業の裨益効果、（２）優先度、（３）国家開発計画との整合性、（４）緊急度が挙げられる。

3. 2. 4. 5. 実施済・進行中案件の今後の見通し

一部実施済 27 件のうち 18 件、実施中 43 件のうち 25 件が未実施事業となっている。表 3-32 は、これら未実施事業の今後の見通しを示している。一部実施済案件では、20 件の案件において、正式な要請・具体化行動を決定済みであるか、準備・検討中である。同様に、実施中案件においても、正式要請・具体化行動を決定済または準備・検討中の案件は、26 件となっている。具体化進行中では 20 案件のうち、13 件が資金調達締結済、3 件が締結予定である。

表3-32 「F/S 調査等」の一部実施済・実施中案件の今後の見通し

		一部実施済	実施中	具体化 進行中	合計
正式要請・具体化行動を決定済		17	23	17	57
正式要請・具体化行動を準備・検討中		3	3	2	8
見 通 し の 内 容	次段階調査の実施	4	4	0	8
	資金調達の実現	13	18	9	40
	日本の技術協力	2	6	0	8
	その他	9	8	11	28
	小計	28	36	20	84
正式要請・具体化行動が未定・不明		5	9	1	15
該当案件数		18	25	0	43
総案件数		25	35	20	80

* 案件によっては複数該当

3. 2. 5. 具体化準備中案件の状況

3. 2. 5. 1. 具体化準備中案件の内容

80 件が具体化準備中に区分されているが、これらの案件の中には、調査終了後間もない案件で、具体化に向けて現在準備中のものがある一方で、19 案件（23.8%）が調査終了後、すでに6年以上が経過しても、なお具体化準備中のままである。

調査の種類別に5年以内の案件を見てみると、M/P+F/S 調査は47件（79.6%）、F/S 調査は12件（67.7%）、となっている。D/D 調査については、調査の性質から具体化準備中に区分される案件の数が、他の調査種類と比べて著しく低くなっており、過去6年間をみてもわずか2件にとどまっている。

表3-33 本格調査後の経過年数

経過年数	M/P+F/S		F/S		D/D		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1年	5	(8.5%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	6	(7.5%)
2年	11	(18.6%)	2	(10.5%)	0	(0.0%)	13	(16.3%)
3年	13	(22.0%)	5	(26.3%)	0	(0.0%)	18	(22.5%)
4年	11	(18.6%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	12	(15.0%)
5年	7	(11.9%)	3	(15.8%)	2	(100.0%)	12	(15.0%)
6年	9	(15.3%)	5	(26.3%)	0	(0.0%)	14	(17.5%)
10年	3	(5.1%)	2	(10.5%)	0	(0.0%)	5	(6.3%)
合計	59	(100.0%)	19	(100.0%)	2	(100.0%)	80	(100.0%)

具体化準備中 80 案件のうち、本格調査終了後に何らかの次段階調査がすでに実施された案件は、F/S 調査で 9 件、M/P+F/S 調査で 23 件と、それぞれ該当案件の 47.4%、39.0%を占めている。次段階調査の内容についてみると、B/D が 4 件、D/D が 2 件、見直し調査が 2 件、その他の調査が 20 件となっている。

表3-34 具体化準備中案件の実施済次段階調査の内容

実施済次段階調査	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
F/S	0	0	0	0
B/D	4	0	0	4
D/D	1	1	0	2
D/D(無償)	1	0	0	1
連携D/D	1	1	0	2
E/S	0	0	0	0
見直し調査	2	0	0	2
その他	13	6	1	20
詳細不明	1	1	0	2
小計	23 (39.0%)	9 (47.4%)	1 (50.0%)	33 (41.3%)
該当案件数	59 (100.0%)	19 (100.0%)	2 (100.0%)	80 (100.0%)

具体化準備中の状況について表3-35をみると、資金協力等要請済、あるいは事業化のための具体策が確定している案件が56件(70.0%)、要請および具体策の検討・準備中の案件が10件(12.5%)と、80%以上の案件で事業化のための具体的対応策がとられている。

正式要請・具体化行動が決定済あるいは準備・検討中の案件66件についてその内容を見ると、資金調達の実現(10件)ならびに次段階調査の実施(2件)がその主体となっている。

表3-35 具体化準備中案件の状況

内容	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
次段階調査の実施	10 (16.9%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	12 (15.0%)
資金調達の実現	30 (50.8%)	14 (73.7%)	2 (100.0%)	46 (57.5%)
日本の技術協力	14 (23.7%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	16 (20.0%)
その他	3 (5.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (3.8%)
該当案件数	39 (205.3%)	15 (78.9%)	2 (100.0%)	56 (70.0%)
総案件数	59 (100.0%)	19 (100.0%)	2 (100.0%)	80 (100.0%)

* 案件によっては複数該当

3. 2. 5. 2. 具体化準備中の案件の要請・具体策決定済の内容

正式要請・具体化行動が決定済の案件 56 件の内容については、複数該当で、

- (1) 次段階調査の実施を要請済の案件が 12 件
- (2) 資金協力要請済の案件が 46 件
- (3) 日本の技術協力要請済の案件が 16 件
- (4) その他が 3 件

となっている。

具体化準備中の案件の調査種類による違いをみると、要請済あるいは具体策が確定している案件は、M/P+F/S 調査では 39 件 66.1%、F/S 調査の場合は 15 件と全体の 78.9%、D/D 調査では 2 件 100.0%となっている。

表3-36 要請・具体策決定済の内容

内容	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
次段階調査の実施	10 (16.9%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	12 (15.0%)
資金調達の実現	30 (50.8%)	14 (73.7%)	2 (100.0%)	46 (57.5%)
日本の技術協力	14 (23.7%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	16 (20.0%)
その他	3 (5.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (3.8%)
該当案件数	39 (205.3%)	15 (78.9%)	2 (100.0%)	56 (70.0%)
総案件数	59 (100.0%)	19 (100.0%)	2 (100.0%)	80 (100.0%)

*案件によっては複数該当

正式要請・具体化行動が決定済の 56 案件について、本格調査終了から要請・具体策確定にいたるまでの期間を表 3-37 でみると、正確な判定は難しいものの、M/P+F/S 調査の 1 案件と要請時期が不明のものを除くすべての案件が本格調査終了から 3 年以内に正式要請を行うもしくは具体化行動をしている。

表3-37 要請・具体策確定までの期間

経過年数	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
調査終了年	21	7	0	28
調査終了後 1 年	9	2	1	12
調査終了後 2 年	2	2	0	4
調査終了後 3 年	0	0	0	0
調査終了後 4 年	0	0	0	0
調査終了後 5 年	0	0	0	0
調査終了後 6 年以上	1	0	0	1
不明	6	4	1	11
合計	39	15	2	56

3. 2. 5. 3. 具体化準備中案件の要請・具体策検討中案件の今後の見通し

具体的対応策を検討・準備中である10案件に関する今後の検討・準備の内容ならびに今後の見通しについては、複数該当で、

- (1) 次段階調査の要請準備中の案件が2件
- (2) 資金協力の要請準備中の案件が8件
- (3) 日本の技術協力の要請を検討中の案件が1件
- (4) その他が4件

となっている。

資金協力要請については、円借款要請が3件、無償資金協力要請が1件となっている。

調査の種類による具体化準備中の内容の違いを比較してみると、正式要請・具体化行動を準備・検討中の案件は、M/P+F/S 調査では8件（M/P+F/S 調査全体の13.6%）、F/S 調査の場合は2件（F/S 調査全体の10.5%）となっている。

表3-38 要請・具体策検討中案件の内容

準備・検討中の内容	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
次段階調査の実施	1 (1.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	2 (2.5%)
資金調達の実現	7 (11.9%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	8 (10.0%)
資金協力要請内容	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
円借款	2	1	0	3
無償資金協力	1	0	0	1
輸銀融資	0	0	0	0
国際機関	1	1	0	2
他の援助国	0	0	0	0
自己資金	2	0	0	2
民間資金	0	0	0	0
その他	1	0	0	1
詳細不明	0	0	0	0
日本の技術協力	1 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)
その他	3 (5.1%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	4 (5.0%)
合計	12 (20.3%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	15 (18.8%)
該当案件数	8 (13.6%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	10 (12.5%)
総案件数	59 (100.0%)	19 (100.0%)	2 (100.0%)	80 (100.0%)

* 案件によっては複数該当

3. 2. 5. 4. 具体化準備中の案件の要請・具体策未定の原因

要請・具体策の決定に至らなかった案件もしくは不明の案件 14 件について、その主な原因をみると、経済的要因 5 件、外国からの資金調達困難 2 件、政策的要因、フィージビリティの低下、事業規模の不適正が各 1 件、不明 8 件となっている。

表3-39 要請・具体策が未定の原因

阻害要因	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
外国からの資金調達困難	2	0	0	2
政治的要因	0	0	0	0
経済的要因	3	2	0	5
政策的要因	1	0	0	1
行政的要因	0	0	0	0
フィージビリティの欠如・低下	0	1	0	1
事業規模の不適正	1	0	0	1
関連事業の延期	0	0	0	0
治安悪化	0	0	0	0
自然災害	0	0	0	0
その他	2	0	0	2
不明	7	1	0	8
合計	16	4	0	20

3. 2. 5. 5. 具体化準備中案件の今後の見通し

前述したように、正式要請済もしくは具体策が確定している案件は 56 件である。今後、これらの要請に基づき、次段階調査の実施、資金調達が実現することにより、案件の現況が実施中へと進んでいくことが望まれる。一方、正式要請・具体化行動を準備・検討中の案件は 10 件であり、今後、次段階調査の実施、資金調達の実現に向けての正式要請が行われることが期待される。

3. 2. 6. 遅延・中断、中止・消滅案件の状況

F/S 調査等 202 案件のうち遅延・中断と区分された案件は 12 件、全体の 5.9%、中止・消滅案件は 0 件であった（表 3-20 参照）。

- (1) M/P+F/S 調査では 130 件のうち、遅延・中断が 5 件、中止・消滅が 0 件の計 5 件で、全案件に占める割合は 3.8%である。
- (2) F/S 調査では 56 件のうち、遅延・中断が 7 件、中止・消滅が 0 件の計 7 件で、全案件に占める割合は 12.5%である。
- (3) D/D 調査では 16 件のうち、遅延・中断、中止・消滅ともに 0 件である。

3. 2. 6. 1. 遅延・中断、中止・消滅案件の内容

遅延・中断案件全12件のうち、3件が調査終了後10年、すなわち1995年度終了の案件となっている。また、残る9件のうち、4件、2件、3件が各々調査終了後5年、4年、3年の案件となっている。

表3-40 本格調査後の経過年数（遅延・中断案件）

経過年数	遅延・中断				中止・消滅				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
1年	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2年	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3年	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4年	2	1	0	3	0	0	0	0	3
5年	1	1	0	2	0	0	0	0	2
6年	1	3	0	4	0	0	0	0	4
10年	1	2	0	3	0	0	0	0	3
合計	5	7	0	12	0	0	0	0	12

遅延・中断の案件 12 件のうち、調査終了後に事業化の実現に向けて次段階調査、資金調達、または日本の技術協力について、正式な要請が出された案件は 5 件である。

表3-41 正式要請の有無

正式要請の有無	遅延・中断				中止・消滅				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
正式要請有り	3	2	0	5	0	0	0	0	5
正式要請無し	2	5	0	7	0	0	0	0	7
合計	5	7	0	12	0	0	0	0	12

3. 2. 6. 2. 遅延・中断、中止・消滅の原因

遅延・中断、中止・消滅に区分される 12 案件について、事業を具体化する目途が立たなかった原因として以下のことがあげられる。

- 政権交代等の政治的要因
- 案件の優先度の低下、開発政策の変更等の政策的要因
- 相手側の事業実施体制の不整備、行政機関の間の調整不備等の行政的要因
- クーデター勃発、内戦による事業環境の悪化等の治安要因

政策の継続性は提案事業の具体化を図る上での重要な要因の一つであるが、開発途上国では政権の交代にともない、開発政策の変更が行われることがしばしばあり、事業の具体化を阻害することにもなる。

表3-42 遅延・中断、中止・消滅案件の要因

阻害要因	遅延・中断				中止・消滅				合計
	M/P+ F/S	F/S	D/D	小計	M/P+ F/S	F/S	D/D	小計	
外国からの資金調達困難	1	1	0	2	0	0	0	0	2
政治的要因	1	2	0	3	0	0	0	0	3
経済的要因	1	1	0	2	0	0	0	0	2
政策的要因	2	1	0	3	0	0	0	0	3
行政的要因	2	1	0	3	0	0	0	0	3
フィージビリティの欠如・低下	0	1	0	1	0	0	0	0	1
事業規模の不適正	0	1	0	1	0	0	0	0	1
関連事業の延期	0	0	0	0	0	0	0	0	0
治安悪化	1	2	0	3	0	0	0	0	3
自然災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	3	0	4	0	0	0	0	4
不明	1	0	0	1	0	0	0	0	1
該当案件数	5	7	0	12	0	0	0	0	12

* 案件によっては複数該当

3. 2. 6. 3. 今後の見通し

遅延・中断案件 12 件について、提案事業を今後具体化するために相手国政府がとっている対応策の有無についてみると、正式要請・具体的行動を準備・検討中の案件が 2 案件、未定・不明の案件が 8 案件となっている。

正式要請・具体化行動を準備・検討中の案件 2 件についてその内容をみると、資金調達の実現、その他、となっている。

表3-43 遅延・中断の案件の今後の見通し

要請状況/要請内容		M/P+F/S	F/S	D/D	合計
正式要請・具体化行動を決定済		1	0	0	1
正式要請・具体化行動を準備・検討中		0	1	0	1
要請内容	次段階調査の実施	0	0	0	0
	資金調達の実現	1	0	0	1
	日本の技術協力	0	0	0	0
	その他	0	1	0	1
	小計	1	1	0	2
正式要請・具体化行動が未定・不明		3	5	0	8
総案件数		5	7	0	12

このように遅延・中断案件の 12 案件中 8 案件において未だ正式要請や具体策が決定していないが、事業化への動向をみるため、前年度に遅延・中断と判断された案件の今年度における現況区分の変化を表 3-44 に示した。

調査種類別にみると、M/P+F/S 調査では 5 件のうち 1 件が実施中案件、2 件が具体化準備中案件に現況区分が変更している一方、F/S 調査では 5 件のうち 1 件が具体化進行中案件に現況区分が変更している。

終了年度別にみると、本格調査終了後 5 年以上が経過している案件において、現況区分の変化が著しい。

これらのデータからのみでは、事業化進展に関する動向を把握することは困難であるが、本格調査終了後 5 年以上が経過している遅延・中断案件や、未だ正式要請や具体策が実現していないものについては、事業を具体化する上での阻害要因の解明等が実施されなければ、中止・消滅になってしまう可能性が高まると考えられる。

表3-44 前年度における遅延・中断案件の今年度現況区分

調査種類	現況区分	1995	1999	2000	2001	2002	2003	合計
M/P+F/S	中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0
	実施済	0	0	0	0	0	0	0
	実施中	0	1	0	0	0	0	1
	具体化進行中	0	0	0	0	0	0	0
	一部実施済	0	0	0	0	0	0	0
	具体化準備中	0	2	0	0	0	0	2
	遅延・中断	1	0	0	1	0	0	2
	小計	1	3	0	1	0	0	5
F/S	中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0
	実施済	0	0	0	0	0	0	0
	実施中	0	0	0	0	0	0	0
	具体化進行中	0	0	0	0	1	0	1
	一部実施済	0	0	0	0	0	0	0
	具体化準備中	0	0	0	0	0	0	0
	遅延・中断	1	2	1	0	0	0	4
	小計	1	2	1	0	1	0	5
合計		2	5	1	1	1	0	10

表3-45 「F/S 調査等」 国別資金調達の現状（社会開発および農林水産開発）

地域	アジア																						
	アセアン								アジアその他												アジア合計		
国名	カンボジア	インドネシア	ラオス	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム	小計	中国	モンゴル	バンダラ	ブータン	インド	モルディブ	ネパール	パキスタン	スリランカ	アゼルバ	カザフスタン	東ティモール		小計	
確定	巴借款	0	4	0	0	9	0	8	21	2	1	1	0	0	0	0	4	0	1	0	9	30	
	無償資金協力	6	2	1	0	0	0	2	11	0	2	1	0	0	0	1	1	0	0	2	7	18	
	輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	国際機関	2	1	1	0	0	0	2	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	4	10
	世銀	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	ADB	2	0	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	5
	AfDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	EU	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
	IDB	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	IsDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	3
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4	1	1	0	0	0	2	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	5	13
	他の援助国	1	1	1	0	1	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	米	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	英	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	仏	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	独	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	豪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欄	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	伊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	西	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サウディ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	不明	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	小計	1	1	1	0	1	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	自己資金	0	1	0	2	0	3	3	9	7	1	3	0	0	0	0	1	2	0	1	0	15	24
	民間資金	0	1	0	0	1	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	詳細不明	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	小計	0	2	0	2	1	3	5	13	7	2	4	0	0	0	1	2	0	1	0	17	30	
	資金調達案件数	9	10	3	2	11	3	18	17	10	5	6	0	0	0	0	2	7	0	3	4	19	36
	締結予定	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3	3
	事業化率	77.8%	41.2%	40.0%	100.0%	0.0%	142.9%	0.0%	38.7%	185.7%	133.3%	0.0%	0.0%	400.0%	0.0%	166.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	96.9%	56.1%
	実施済・進行中	7	7	2	3	0	10	0	29	13	8	0	0	4	0	5	0	0	0	1	31	60	60
全案件数	9	17	5	3	19	7	15	75	7	6	0	1	1	1	3	1	7	0	3	2	32	107	

地域		中近東									
国名	アフガニスタン	エジプト	イラン	ヨルダン	レバノン	モロッコ	シリア	チュニジア	トルコ	合計	
確定	円借款	0	0	0	2	0	0	0	1	0	3
	無償資金協力	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国際機関	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	世銀	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	ADB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	AfDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	EU	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	IDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	IsDB	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	他の援助国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	英	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	仏	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	独	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	豪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	伊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	西	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サウディ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自己資金	0	2	1	0	0	1	3	0	1	8
	民間資金	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2
	その他	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2
	詳細不明	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	小計	0	5	2	4	0	1	4	1	1	18
	資金調達案件数	0	2	2	3	0	1	3	1	1	13
締結予定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業化率	0.0%	28.6%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	75.0%	100.0%	50.0%	54.2%	
実施済・進行中	0	2	2	3	0	1	3	1	1	13	
全案件数	1	7	4	3	2	1	4	1	2	24	

地域		アフリカ											
国名		中央 アフリカ	コ ート ジ ボ ワ ール	エ チ オ ピ ア	ガ ー ナ	ギ ニア	マ ダ ガ ス カ ル	ニ ジ エ ール	ス ワ ジ ラ ン ド	タ ン ザ ニ ア	ザ ン ビ ア	ジ ン バ ブ エ	合 計
確定	円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無償資金協力	0	0	1	0	0	1	0	0	1	2	0	5
	輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国際機関	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
	世銀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ADB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	AfDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	EU	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	IDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	IsDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
	他の援助国	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
	米	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	英	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	仏	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	独	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	豪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	伊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	西	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	クウェート	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	サウディ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
	自己資金	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0	0	5
	民間資金	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	3
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	詳細不明	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	小計	0	3	2	3	0	3	0	0	5	2	0	18
	資金調達案件数	0	1	2	2	0	1	0	0	2	2	0	10
締結予定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業化率	0.0%	33.3%	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	55.6%	
実施済・進行中	0	1	2	2	0	1	0	0	2	2	0	10	
全案件数	1	3	3	2	1	1	1	1	2	2	1	18	

地域		中南米															
国名	ボリビア	ブラジル	チリ	コロンビア	コスタリカ	ドミニカ共和国	エクアドル	グアテマラ	ホンジュラス	メキシコ	ニカラグア	パナマ	ペルー	パラグアイ	エルサルバドル	ベネズエラ	合計
確定	円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	無償資金協力	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2
	輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国際機関	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	世銀	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	ADB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	AfDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	EU	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	IDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	IsDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	他の援助国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2
	米	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	英	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	仏	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	独	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	豪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	伊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	西	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サウディ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
	自己資金	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	5
	民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	その他	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	詳細不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1	2	0	2	0	0	0	1	0	1	1	3	2	0	1	14
	資金調達案件数	1	2	0	1	0	0	0	1	0	1	1	1	1	0	1	10
締結予定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業化率	33.3%	40.0%	0.0%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	33.3%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	34.4%
実施済・進行中	1	2	0	1	0	1	0	1	0	1	1	1	1	0	1	0	11
全案件数	3	5	1	1	2	4	1	2	2	1	3	2	1	1	1	2	32

地域		オセアニア							ヨーロッパ							複数国	
国名		クック諸島	フィジー	キリバス	パプアニューギニア	ソロモン	サモア	オセアニア合計	ブルガリア	ボスニア・ヘルツェゴビナ	ハンガリー	ルーマニア	クロアチア	リトアニア	モルドバ	ヨーロッパ合計	複数国
確定	円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	無償資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国際機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	3	0
	世銀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	ADB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	AfDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	EU	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	IDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	IsDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	3	0
	他の援助国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	米	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	英	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	仏	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	独	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	豪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	伊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	西	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サウディ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	自己資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	0
	民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	詳細不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	1	9	2
資金調達案件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	1	6	2	
締結予定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業化率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	60.0%	66.7%	
実施済・進行中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	1	6	2	
全案件数	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	6	1	1	1	10	3	

地域	地域別計							総計
	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	
円借款	30	3	0	1	0	0	1	35
無償資金協力	18	1	5	2	0	1	0	27
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関	10	1	2	1	0	3	0	17
世銀	2	1	0	1	0	1	0	5
ADB	5	0	0	0	0	0	0	5
AfDB	0	0	0	0	0	0	0	0
EU	1	0	0	0	0	1	0	2
IDB	2	0	0	0	0	0	0	2
IsDB	0	1	0	0	0	0	0	1
その他	3	0	2	0	0	1	0	6
不明	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	13	2	2	1	0	3	0	21
他の援助国	5	0	2	2	0	1	0	10
米	0	0	1	0	0	0	0	1
英	0	0	0	0	0	0	0	0
仏	1	0	0	0	0	0	0	1
独	1	0	0	1	0	0	0	2
豪	0	0	0	0	0	0	0	0
欄	1	0	0	0	0	1	0	2
伊	0	0	0	0	0	0	0	0
西	0	0	0	1	0	0	0	1
クウェート	0	0	1	0	0	0	0	1
サウディ	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	0	0	1
不明	1	0	0	0	0	0	0	1
小計	5	0	2	2	0	1	0	10
自己資金	24	8	5	5	0	3	0	45
民間資金	3	2	3	1	0	1	0	10
その他	2	2	0	2	0	0	1	7
詳細不明	1	1	1	0	0	0	0	3
合計	93	18	18	14	0	9	2	154
資金調達案件数	62	13	10	10	0	6	2	103
締結予定	3	0	0	0	0	0	0	3
事業化率	59.6%	54.2%	55.6%	34.4%	0.0%	60.0%	66.7%	54.5%
実施済・進行中	68	13	10	11	0	6	2	110
全案件数	114	24	18	32	1	10	3	202

確定

第4章

まとめと提言

第4章 まとめと提言

4. 1. まとめ

4. 1. 1 開発調査全体の傾向

本調査では、1974年以降、2004年までに実施された開発調査2,071件を対象に、調査終了後の状況について分析を行った。特に、過去の経験から開発調査終了後5年という期間が、調査で提案された内容の活用・事業の実施の大きな節目であることが分かっていることから、直近の2004年度にその前の5年間を加えた1999～2004年度終了の開発調査、及び調査終了後10年を経ると活用・実現される案件とそうでない案件が明確に分かれる傾向があるという経験則から10年前の1995年度終了案件を対象に、対象国の関係機関及び当該開発調査を担当したコンサルティング企業に対するアンケート調査を行っている。

全体の傾向として、まず指摘しておかなければならないのは、年度別終了案件数を見る限り、特に2003年度と2004年度の開発調査実施数が急激に減少していることである。但し、開発調査予算が全体的に減少傾向にある中で、1件当たりの金額は10年前に比較してむしろ増加していると考えられる¹。（表4-1）

表4-1 開発調査の案件数と開発調査予算の推移

年度	年度終了案件数	開発調査予算 (千円)	開発調査予算 の変化 (1999年=100)
1999	97	24,874,582	100
2000	79	24,498,387	98
2001	81	22,943,312	92
2002	81	19,315,760	78
2003	56	18,523,324	74
2004	40	18,199,593	73

開発調査の全体像をまずセクター別に見れば、圧倒的に社会開発が多く、2,071件中1,062件(51.2%)を占めている。続いて鉱工業開発が618件(29.8%)、一番案件数の少ない農林水産開発が392件(18.9%)となっている。

地域別に見ると、アジアが全体2,071件の内1,212件(58.5%)と過半数を占め、次いで中南米324件(15.6%)、アフリカ(10.8%)となっている。現在のJICAの政策としてはとアジアとアフリカ重視の姿勢が打ち出されているため、今後ともアジアの優位性は変わらないであろうが、アフリカの件数の増加が予想される。

調査種類別に見れば、2,071件の内、791件(38.2%)がF/S調査であり、次いでM/P調査581件(28.1%)と、この二つで過半を占めている。これに続いているのがM/P+F/S調査であり364件(17.6%)となっている。この数字からも明らかであるように、案件数から見た

¹但し、予算は単年度であり、実際の開発調査実施は多年度に亘っているため、厳密に言えば、年度

開発調査の中心は、F/S 調査と M/P 調査（及びその組み合わせ）である。但し、近年に限って言えば F/S 単独の調査は減少しており、近い将来に M/P 調査が案件数として上回る可能性がある。

調査対象分野で見れば、運輸交通 447 件（全対象案件 2,071 件の内 21.6%）、農業 304 件（14.7%）、社会基盤 258 件（12.5%）、エネルギー 251 件（12.1%）とここまでで全体の 60%を超えている。なお、工業分野は案件数では 303 件と多いが、政策的な案件である中国工場近代化調査がこの中に 117 件含まれているため、これを除けば案件数は少なくなる。

次に、開発調査がどの程度活用されているかを概観すると表 4-2 に見るように社会開発分野（79.4%）の活用率が最も高く、次いで農林水産（71.9%）、鉱工業開発分野（62.1%）と続いている。鉱工業分野の案件は社会開発及び農林水産分野案件に比べて事業規模が比較的大きいため、資金調達に時間がかかり、活用率が若干低くなっていると考えられる。

表4-2 開発調査の活用状況

分野	案件数	実施済・進行中 案件数	事業化率・活用率
社会開発	1,061	842	79.4%
農林水産	392	282	71.9%
鉱工業開発	618	384	62.1%
合計	2,071	1,508	72.8%

次項から開発調査全体を「M/P 調査等」「F/S 調査等」の 2 区分に分けて、アンケート調査結果を踏まえた分析結果について整理する。

終了案件数と各年の開発調査予算を単純比較することは出来ない点に留意する必要がある。

4. 1. 2. M/P 調査等

本調査対象全案件2,071件のうち、M/P 調査等は870件を占めており、その割合は42.0%となっている。M/P 調査等の調査種類別の構成は、M/P 調査が581件で66.8%、基礎調査が116件で13.3%、中国工場近代化調査が117件で13.4%¹、その他調査が56件で6.4%となっている。調査終了案件のうち89.1%にあたる775件は、提案事業の具体化、国家開発計画策定への利用という形で活用されており、調査結果の活用状況は極めて良好である。

調査種類別に活用状況を見ると、M/P 調査が最も有効に活用されており、活用率は91.2%である。また、中国工場近代化調査、基礎調査、その他調査の活用率は各々80.3%、91.4%、80.4%であり、いずれの調査とも活用状況は良好である。

地域別の調査案件数の比較では、アジア地域が全案件の499件で57.4%と最も多く、特にアセアン10カ国は32.0%を占めている。アジアに次いで、中南米、アフリカ、中近東の順に案件数が多い。地域別の活用状況についてはアジア地域の活用状況が89.6%、中南米地域が90.2%、アフリカ地域が86.1%、中近東地域が85.9%であり、各地域においても80%以上の高い活用率となっている。オセアニア、ヨーロッパ等の活用状況に関しては、案件数が少ないため判断が困難である。

対象分野別に活用状況を見ると、社会開発分野で93.7%、農林水産開発分野で95.7%、鉱工業開発分野で80.8%が活用されており、案件の事業化までに時間のかかる鉱工業開発分野が若干低い値となっている。中分類別の案件数を見ると社会開発分野では社会基盤及び運輸・交通、計画行政、農林水産開発分野では農業、鉱工業分野では工業が多かった。各々の活用率は、計画行政が97.7%、社会基盤が90.6%、運輸・交通が92.3%、農業が97.5%、工業が79.3%であり、活用状況は良好といえる。

社会・農林水産開発分野において提案事業が実現している案件と、遅延および中止・消滅案件とを比較してみた場合、提案事業が実現するための大きな要因は、本格調査終了時の段階での次段階調査実施計画の有無と調査の時期、および資金調達の実現性とその時期である。提案事業が円滑に進展している案件の多くは、本格調査終了後5年以内に次段階調査が実施され、ほぼ同時期に円借款か無償資金協力が実現している。このことから、本格調査終了後の5年間に相手国政府が、提案事業を具体化に結び付けられるかが重要となっている。

¹ 中国工場近代化調査は既に一連の調査が終了しているため、全体に占める割合は減少傾向になる。

4. 1. 3 F/S 調査等

本調査対象全案件2,071件のうち、F/S 調査等は1,201件を占めており、その割合は58.0%となっている。F/S 調査等の調査種類別の構成は、M/P+F/S 調査が364件で30.3%、F/S 調査（その他調査（F/S 型）を含む）が796件で66.3%、D/D が41件で3.4%となっている。調査終了案件のうち61.0%にあたる733件は、提案事業の具体化という形で活用されているが、調査結果の活用状況は良好であるとは言いがたい。しかし、提案事業の具体化を準備している案件が全案件の16.9%にあたる203件あることから、これら案件の今後の事業化に伴い活用状況が改善されることが期待される。

調査種類別に活用状況をみると、M/P+F/S 調査、F/S 調査の活用率は各々65.7%、57.7%となっているが、それぞれの具体化準備中の案件の割合が28.6%、11.9%であることから、今後の活用率の改善が期待される。D/D 調査の事業化率は85.4%であり、これは事業化が前提で資金協力も予定されているという調査の性格からすれば当然のことである。逆に D/D 調査において事業化されていないケースは、アンケート調査結果によると具体化準備中、遅延・中断、中止・消滅に分類された全6案件のうち、2件は JBIC の SAPROF の対象となっており、事業化に向けて調整が行われているが、その他4件については経済状況の悪化や資金不足等の理由で事業化が遅れている原因となっている。

地域別の調査案件数の比較では、アジア地域が全案件の59.4%と最も多く、特にアセアン10カ国は42.3%を占めている。アジアに次いで、中近東、アフリカ、中南米の順に案件数が多い。地域別の活用状況についてはアジア地域の活用状況が65.5%、中近東地域が63.2%、アフリカ地域が51.6%、中南米地域が50.3%となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国の活用状況に関しては、案件数が少ないため判断が困難である。

対象分野別に活用状況をみると、社会開発分野で70.7%、農林水産開発分野で59.1%、鉱工業開発分野で40.4%が活用されており、開発分野により差がある。中分類別の案件数をみると社会開発分野では運輸・交通、農林水産開発分野では農業、鉱工業分野ではエネルギーの割合が高く、各々の活用率は、運輸・交通が70.3%、農業が59.6%、エネルギーが41.0%である。

社会・農林水産開発分野において提案事業が実現している案件と、遅延および中止・消滅案件とを比較してみた場合、提案事業が実現するためのひとつの要因に、わが国の資金協力の有無があげられる。提案事業が円滑に進展している案件の多くは、自己資金あるいは円借款か無償資金協力により事業を実現している。

4. 2. 提言

4. 2. 1. 調査結果の活用率・事業化率の向上

今年度の調査結果を見ると、M/P 調査等及び F/S 調査等の両区分において、昨年度の調査結果に比べ若干ではあるが調査結果の活用率が向上している。(M/P 調査等88.2%→88.9%、F/S 調査等59.2%→61.0%) アンケート調査であるため回答者の判断によって結果が異なる可能性があること、回収率による影響が考えられること等という要素はあるものの、活用率の向上自体は歓迎すべき結果である。これは相手国に対して有用な調査であるという意味からも、また日本国国民の費用で調査を行っているという観点からも重要なことである。

但し、向上したとはいえ F/S 調査等の活用率はまだ低く、特に地域的に見れば中南米とアフリカ、分野で見ればエネルギーといった比較的活用率が低くなっている所をどのように底上げしていくかが、今後の課題と思われる。本調査のようなアンケート調査では、1件毎の詳細な分析を行っている訳ではないため、活用率が比較的低い正確な理由は分からない。今後機会を捉えて分析を行う必要があるであろう。

また一般論ではあるが、調査結果が更に活用されるためには、事業化に向けての調査自体の質の向上に加え、相手国側に起因する問題として多く挙げられる「政策的要因」及び「経済的要因」を考慮した適切な調査形成及び適切なタイミングでの調査実施が、ますます重要な要素になってきているように思われる。

これに加え、調査終了後の継続的なフォローアップにより、調査結果の活用及び事業化に向けて継続的な働きかけを行うことが重要であることは自明である。そしてそのためには、調査を担当したコンサルティング企業と JICA 及び日本政府の関係機関が緊密に連携して適切なフォローを行っていく必要があると思われる。特に、コンサルティング企業は、受注したプロジェクトが終了すれば、また他国の新たなプロジェクトを担当するという形にならざるを得ないため、JICA を中心とした現地に常駐している機関がどのように状況をモニタリングしていけるかが非常に重要となる。定期的にコンサルタントを派遣して状況をチェックするという方法もあり得るが、コンサルタント派遣の必要性判断を含めて、日常的に相手国関係機関との情報交換を継続することが望ましい。

調査実施後5年という期間が、調査結果の活用及び事業化に関して一つの節目であるという点は以前から指摘されているが、調査時点での政治的・社会的状況が大きく変化しない内に調査結果が活用・事業化された方が望ましいという点と、世界経済の変化が早くなっている状況からすれば、今後は更に短期間での活用・事業化を目指した努力が必要であろう。

4. 2. 2. フォローアップ調査の有効性向上

フォローアップ調査は、調査終了後の各案件の進捗状況や実態の把握、提案された事業の具体化促進、阻害要因の解明、開発調査全体の傾向を把握するための基本的な調査であり、今後とも継続的实施が必要と思われる。

アンケート主体の現在の調査手法には、回答の信頼度等の問題点もあるが、まずは、出来るだけ広く回答を集めるということが基本であり、今年度アンケートを相手側により理解されやすい表現に変更したことで例年よりも高い回収率を得られたことをみると、調査方法自体にも継続的な改善余地がある可能性がある¹。

また、近年は複数の分野にまたがるような開発調査も増加しているという認識からすれば、調査・分析の枠組みに関しても検討の余地があるかも知れない。

更には、開発調査の形成段階から、実施段階、終了時、そしてその後のフォローアップと、全体の流れを通してプロジェクトを管理し、その全過程を通じて得られた教訓や改善視点を次の開発調査に活かしていく仕組みを構築することで、より効果的・効率的な開発調査を実施出来るようにする仕組みの構築が必要になってきているように思われる。現時点では、フォローアップ調査は独立性の高い位置づけになっているように思われるが、その他の関連する調査や評価とどのように連携していくのかを考えることは今後の課題である。

¹ アンケート配布件数に対する国内の回収率は 84.8%、海外の回収率は 44.5%であった。なお、2006 年 1 月 10 日以降に提出のあったアンケート調査票については右数値に反映されていない。これらの回答はデータ集計スケジュールの都合により来年度の参考資料として持ち越される。